

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山口県

市区町村名 ページ

下関市	2				
宇部市	4				
山口市	6				
萩市	8				
防府市	10				
下松市	12				
岩国市	14				
光市	16				
長門市	18				
柳井市	20				
美祢市	22				
周南市	24				
山陽小野田市	26				
周防大島町	28				
和木町	30				
上関町	32				
田布施町	34				
平生町	36				
阿武町	38				

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県下関市  
 団体コード 352012

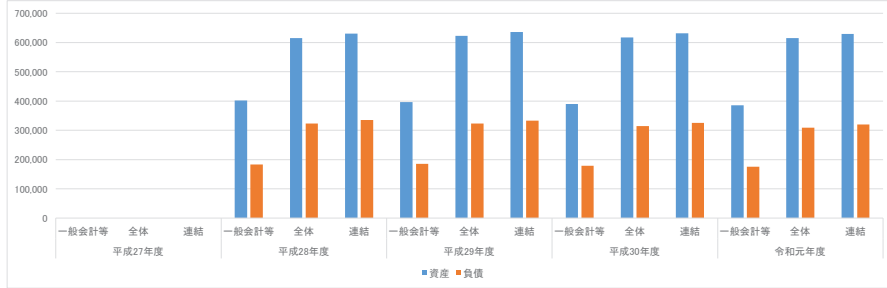
人口	260,897人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	2,218人
面積	716.10km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	65,442.475千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債比率	9.8%
		将来負担比率	82.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		402,216	396,715	390,044	385,013
	負債		183,660	184,835	179,167	175,681
全体	資産		614,817	622,458	617,574	614,782
	負債		322,914	322,760	314,141	309,232
連結	資産		630,717	636,451	631,949	629,004
	負債		335,050	333,274	325,098	319,847

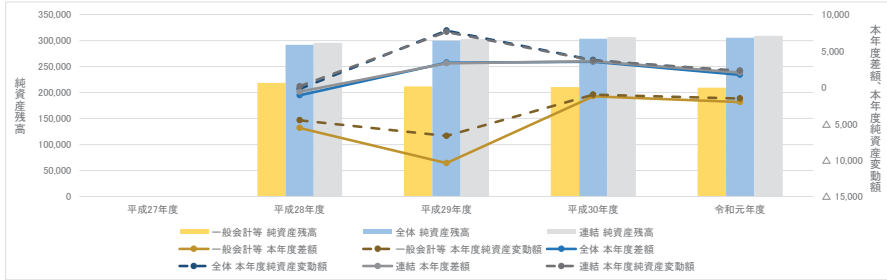


**分析:**  
 ●一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,031百万円の減少(▲1.3%)となった。主な要因は、有形固定資産の減少であり、資産の取得額が減価償却額を下回ったことから273百万円減少した。負債総額は、前年度末から3,486百万円の減少(▲2.0%)となった。主な要因は、地方債償還額が発行額を上回り、地方債(固定負債)が4,126百万円減少した。  
 ●水道事業会計等の公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,792百万円減少(▲0.5%)し、負債総額は前年度末から4,909百万円減少(▲1.6%)した。資産総額は、上下水道施設等のインフラ資産の計上等により、一般会計等比べて229,769百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)の充当等から、133,551百万円多くなっている。  
 ●地方独立行政法人等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,945百万円減少(▲0.5%)し、負債総額は前年度末から5,251百万円(▲1.6%)減少した。資産総額は、病院施設などの計上等により、一般会計等比べて243,991百万円多くなるが、負債総額も借入金(固定負債)の充当等から、144,166百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 5,578	△ 10,410	△ 1,235	△ 2,011
	本年度純資産変動額		△ 4,526	△ 6,677	△ 1,002	△ 1,545
	純資産残高	218,557	211,879	210,877	209,332	209,332
全体	本年度差額		△ 1,096	3,385	3,517	1,718
	本年度純資産変動額		△ 219	7,795	3,736	2,117
	純資産残高	291,902	299,697	303,433	305,550	305,550
連結	本年度差額		△ 594	3,299	3,587	2,041
	本年度純資産変動額		162	7,606	3,673	2,306
	純資産残高	295,667	303,177	306,850	309,157	309,157

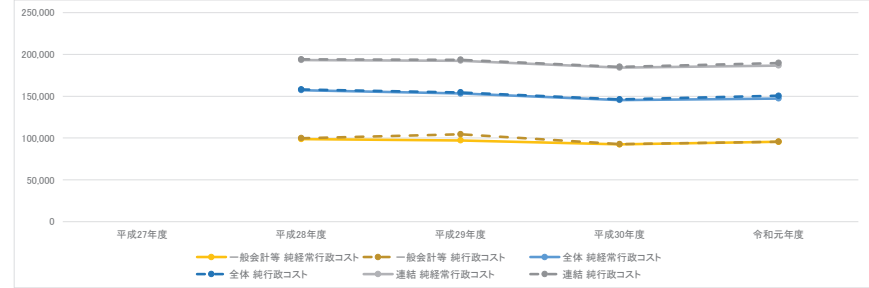


**分析:**  
 ●一般会計等においては、収支等の財源(67,240百万円)が純資産(95,640百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,011百万円となり、純資産残高は1,545百万円の減少となった。純資産変動額が減少となるよう、収支等以外の歳入確保に努める。  
 ●全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業会計等の保険料が収支等に含まれることから、一般会計等比べて収支等が21,741百万円多くなり、本年度差額は1,718百万円となり、純資産残高は2,117百万円の増加となった。  
 ●連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等比べて財源が98,279百万円多くなり、本年度差額は2,041百万円となり、純資産残高は2,306百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		98,766	97,228	92,481	95,546
	純行政コスト		99,804	104,526	92,779	95,640
全体	純経常行政コスト		157,216	153,207	145,419	147,391
	純行政コスト		158,133	154,517	146,291	150,511
連結	純経常行政コスト		193,283	192,398	184,259	186,746
	純行政コスト		194,203	193,707	185,133	189,867

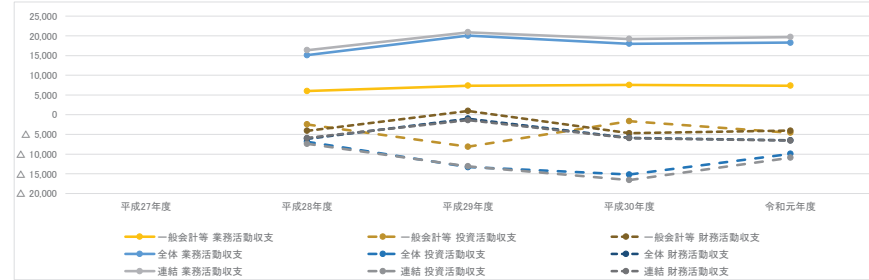


**分析:**  
 ●一般会計等においては、経常費用は102,970百万円となった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(32,993百万円)であり、純行政コストの34.5%を占めている。今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ●全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が92,360百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が56,267百万円多くなり、純行政コストは54,871百万円多くなっている。  
 ●連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が104,595百万円多くなっている一方、補助金等が102,705百万円多くなっているなど、経常費用が195,795百万円多くなり、純行政コストは94,227百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		6,000	7,340	7,546	7,342
	投資活動収支		△ 2,478	△ 8,123	△ 1,651	△ 4,585
	財務活動収支		△ 4,121	△ 4,693	△ 4,693	△ 4,061
全体	業務活動収支		15,103	20,058	17,998	18,279
	投資活動収支		△ 6,878	△ 13,301	△ 15,177	△ 9,960
	財務活動収支		△ 6,109	△ 1,030	△ 5,894	△ 6,505
連結	業務活動収支		16,341	20,881	19,190	19,673
	投資活動収支		△ 7,386	△ 13,112	△ 16,589	△ 10,930
	財務活動収支		△ 5,919	△ 1,379	△ 5,957	△ 6,567



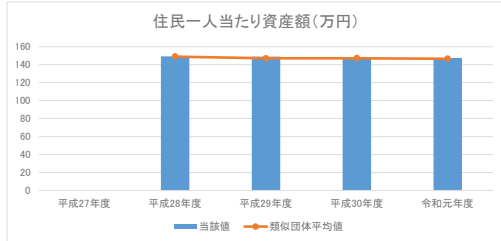
**分析:**  
 ●一般会計等においては、業務活動収支は7,342百万円であったが、投資活動収支については新庁舎整備事業、小・中学校エアコン整備事業等を行ったことから▲4,585百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから▲4,061百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,304百万円減少し、2,500百万円となった。  
 ●全体では、国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より10,937百万円多い18,279百万円となっている。投資活動収支では、下水道管渠敷設事業等を実施したため▲9,960百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから▲6,505百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,815百万円増加し、19,798百万円となった。  
 ●連結では、地方独立行政法人において入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より12,331百万円多い19,673百万円となっている。投資活動収支では、医療機器の更新等を行ったため▲10,930百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、▲6,567百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,176百万円増加し、24,074百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

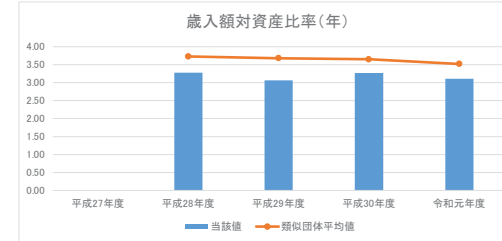
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	40,221,585	39,671,492	39,004,449	38,501,258	
人口	269,486	266,429	263,573	260,897	
当該値	149.3	148.9	148.0	147.6	
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	



②歳入額対資産比率(年)

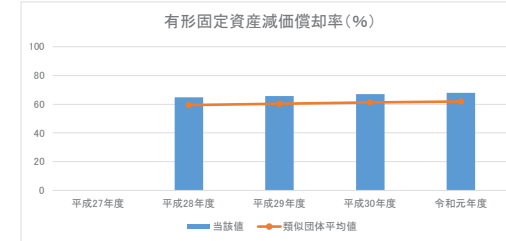
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	402,216	396,715	390,044	385,013	
歳入総額	122,740	129,856	119,426	123,671	
当該値	3.28	3.06	3.27	3.11	
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	381,661	390,726	400,171	411,240	
有形固定資産 ※1	588,132	595,780	597,666	605,344	
当該値	64.9	65.6	67.0	67.9	
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	

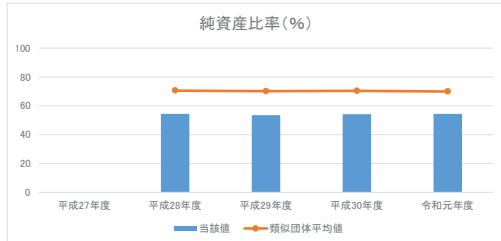
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

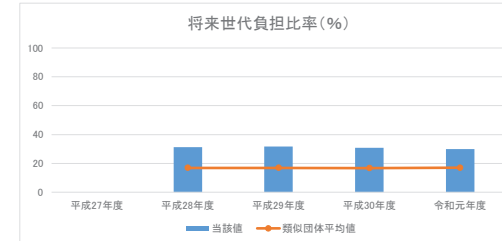
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	218,557	211,879	210,877	209,332	
資産合計	402,216	396,715	390,044	385,013	
当該値	54.3	53.4	54.1	54.4	
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	113,059	113,258	108,202	104,813	
有形・無形固定資産合計	362,180	356,761	351,200	348,913	
当該値	31.2	31.7	30.8	30.0	
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	

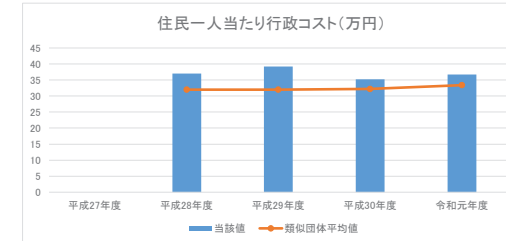
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

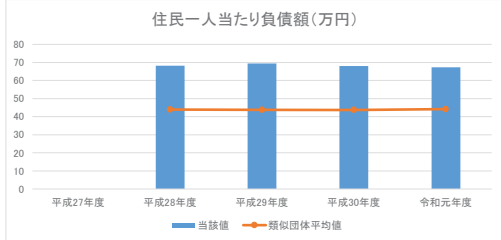
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	9,980,442	10,452,596	9,277,893	9,564,017	
人口	269,486	266,429	263,573	260,897	
当該値	37.0	39.2	35.2	36.7	
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

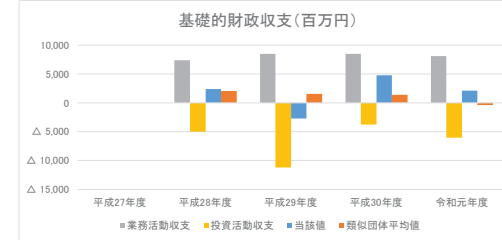
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	18,365,959	18,483,547	17,916,700	17,568,052	
人口	269,486	266,429	263,573	260,897	
当該値	68.2	69.4	68.0	67.3	
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	7,383	8,488	8,507	8,114	
投資活動収支 ※2	△5,006	△11,199	△3,732	△6,009	
当該値	2,377	△2,711	4,775	2,105	
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△361.9	

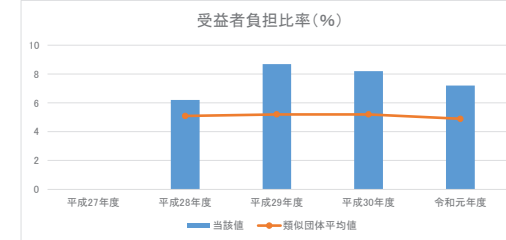
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	6,517	9,296	8,255	7,424	
経常費用	105,284	106,524	100,736	102,970	
当該値	6.2	8.7	8.2	7.2	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

●住民一人当たり資産額は、類似団体平均をやや上回るようになったが、これは類似団体よりも経年の人口減少率が高いことが原因と考えられる。当市は老朽化した施設が多いため、公共施設等の適正管理に努める。  
●歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。今後は人口減少に伴う税収の減少など、歳入の減少が見込まれるため、財源の確保に努める。  
●有形固定資産減価償却率については、施設の約6割が整備から30年を経過しており更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

●純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。これは、減価償却による資産額の減少が、負債額の増加を上回っているためである。今後も人口減少に伴う税収の減少が見込まれるため、行政コストの削減に努める。  
●将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行って地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

●住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち34.5%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等が、類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。また、人口減少の傾向にあり、住民一人当たりの行政コストが増加する傾向である。今後は公共施設等の適正管理で経費の削減に努めるとともに、受益者負担による財源を確保し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

●住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に上回っている。これは、市町合併後数年間に庁舎整備事業などを実施したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。近年は、地方債の発行額を抑制して負債の減少に努めているが、人口減少の傾向にあり、住民一人当たりの負債額は横ばい傾向となっている。  
●基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出が2,805百万円増加したものの、類似団体平均を上回る結果となった。今後も、投資活動を行ううえで財源を確保し、基礎的財政収支の黒字を維持するよう努める。

5. 受益者負担の状況

●受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。なお、受益者負担の水準については、「受益者負担の見直し基準(平成29年10月策定)」において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県宇部市  
団体コード 352021

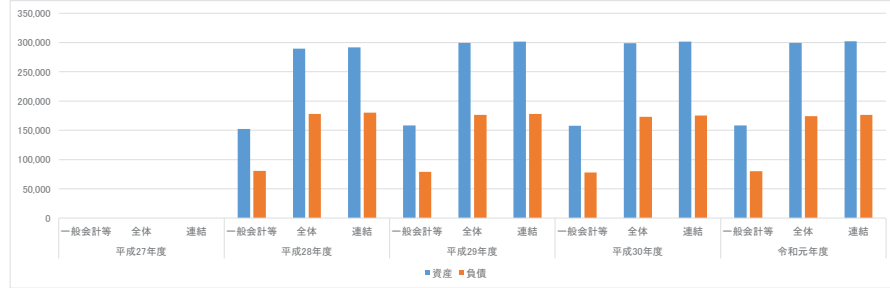
人口	164,255人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	935人
面積	286.65km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	36,375,405千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	3.8%
		将来負担比率	28.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		152,075	158,476	157,924	158,460
	負債		80,665	79,127	77,760	80,355
全体	資産		289,324	299,380	298,910	299,374
	負債		178,168	176,121	173,232	174,440
連結	資産		291,633	301,688	301,377	301,872
	負債		180,379	178,234	175,200	176,277

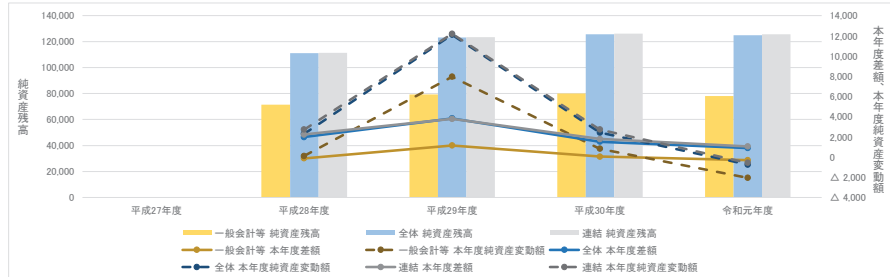


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から536百万円の増加(+0.3%)となった。これは、主に有形固定資産において、新たに計上した額が減価償却費を上回ったことによるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
また、一般会計等の負債総額は前年度末から2,595百万円の増加(+3.3%)となった。これは、本庁舎建設工事等に係る市債の発行等により、地方債(固定負債)が増加したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△134	1,144	43	△304
	本年度純資産変動額		106	7,939	814	△2,059
	純資産残高		71,410	79,349	80,164	78,105
全体	本年度差額		1,973	3,820	1,527	891
	本年度純資産変動額		2,301	12,103	2,419	△744
	純資産残高		111,156	123,259	125,678	124,934
連結	本年度差額		2,228	3,783	1,781	1,049
	本年度純資産変動額		2,726	12,201	2,723	△583
	純資産残高		111,254	123,454	126,178	125,595

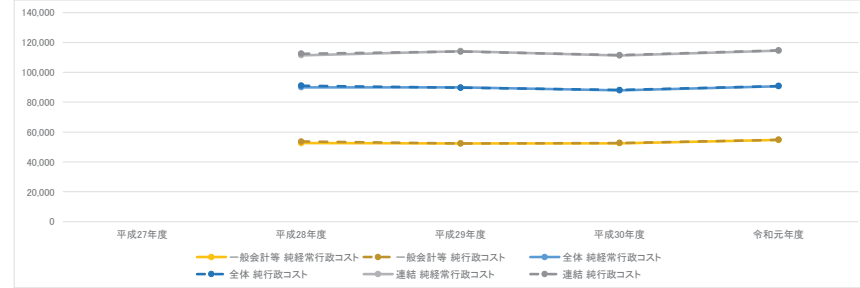


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(54,500百万円)が純行政コスト(54,804百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲304百万円(前年度比▲347百万円)となり、純資産残高は2,059百万円の減少となった。今後は、地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		52,621	52,380	52,556	54,769
	純行政コスト		53,656	52,366	52,701	54,804
全体	純経常行政コスト		90,008	89,928	87,964	90,691
	純行政コスト		91,046	89,639	88,216	90,849
連結	純経常行政コスト		111,430	114,224	111,289	114,565
	純行政コスト		112,469	113,935	111,542	114,723

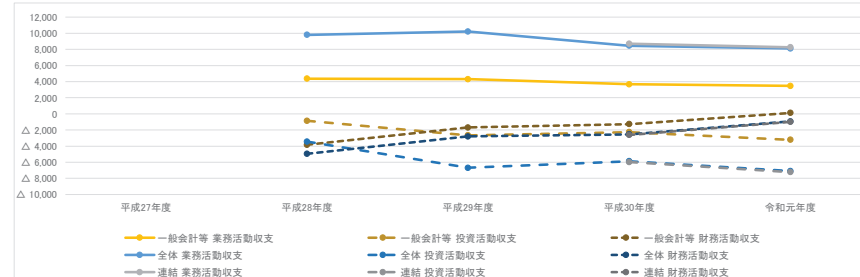


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は58,113百万円で、前年度比2,372百万円の増加(+4.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は28,087百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は30,027百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の中で、最も金額が大きいのは補助金等(14,246百万円)次いで社会保障給付(10,563百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が顕著になることが見込まれるため、事業の見直しや健康づくりの推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,360	4,297	3,667	3,476
	投資活動収支		△856	△2,672	△2,268	△3,224
	財務活動収支		△3,831	△1,689	△1,272	112
全体	業務活動収支		9,811	10,216	8,455	8,117
	投資活動収支		△3,437	△6,684	△5,862	△7,088
	財務活動収支		△4,950	△2,802	△2,530	△930
連結	業務活動収支				8,703	8,255
	投資活動収支				△5,973	△7,225
	財務活動収支				△2,620	△989



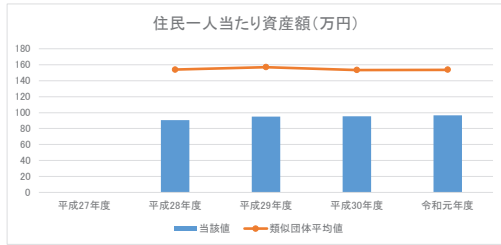
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は3,476百万円であったが、投資活動収支は▲3,224百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、112百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から364百万円増加し、1,968百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

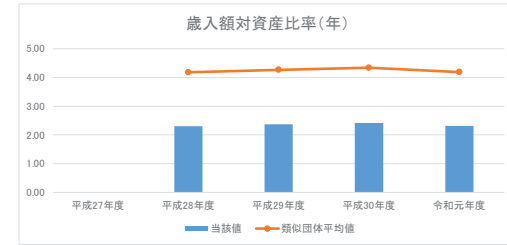
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	15,207,529	15,847,815	15,792,419	15,845,973	
人口	168,241	166,847	165,409	164,255	
当該値	90.4	95.0	95.5	96.5	
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	



②歳入額対資産比率(年)

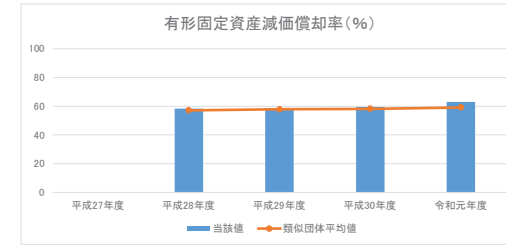
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	152,075	158,476	157,924	158,460	
歳入総額	66,039	66,756	65,131	68,197	
当該値	2.30	2.37	2.42	2.32	
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	105,974	108,435	111,994	132,768	
有形固定資産 ※1	181,698	185,712	188,545	210,497	
当該値	58.3	58.4	59.4	63.1	
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	

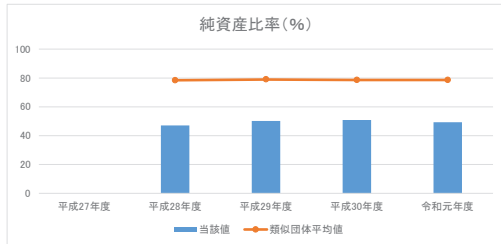
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

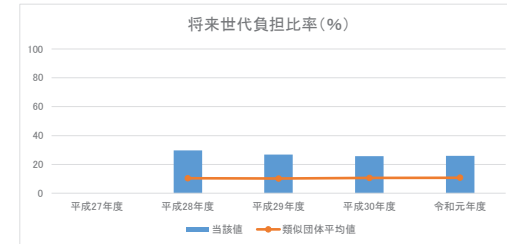
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	71,410	79,349	80,164	78,105	
資産合計	152,075	158,476	157,924	158,460	
当該値	47.0	50.1	50.8	49.3	
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	38,777	36,804	35,280	35,740	
有形・無形固定資産合計	131,052	137,257	136,983	137,657	
当該値	29.6	26.8	25.8	26.0	
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	

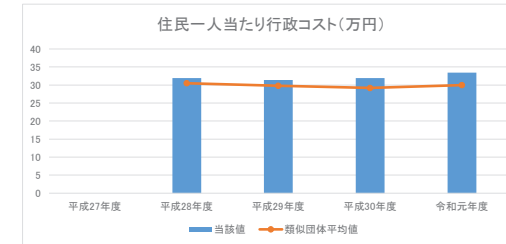
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

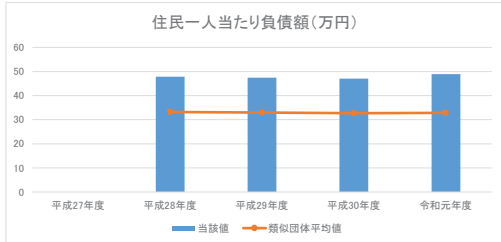
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	5,365,558	5,236,626	5,270,124	5,480,421	
人口	168,241	166,847	165,409	164,255	
当該値	31.9	31.4	31.9	33.4	
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

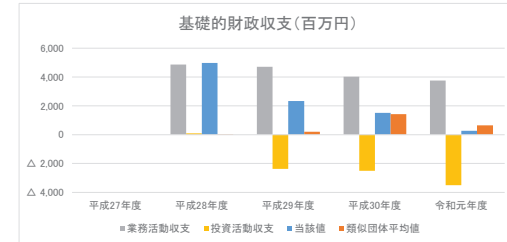
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	8,066,538	7,912,671	7,776,027	8,035,486	
人口	168,241	166,847	165,409	164,255	
当該値	47.9	47.4	47.0	48.9	
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,866	4,715	4,015	3,769	
投資活動収支 ※2	107	△2,367	△2,508	△3,500	
当該値	4,973	2,348	1,507	269	
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	

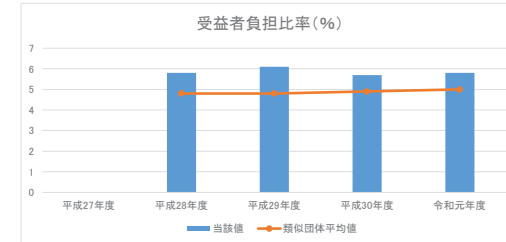
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	3,268	3,400	3,184	3,344	
経常費用	55,888	55,779	55,741	58,113	
当該値	5.8	6.1	5.7	5.8	
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路等のインフラ資産のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、1970年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどにより、類似団体平均を少し上回る結果となった。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化・更新・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比べ0.29%増加に転じている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、公社承継土地売却収入を財源とした繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。補助金等や社会保障給付等の移転費用の占める割合が高く、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康づくりの推進により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。今年度は本庁舎建設工事等に係る市債の発行等により、地方債が増加し、前年度と比べ1.9万円の増加に転じている。今後は地方債の発行をコントロールし、数値の改善を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。要因としては、経常収益において公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も使用料及び手数料の見直しを行い、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県山口市  
 団体コード 352039

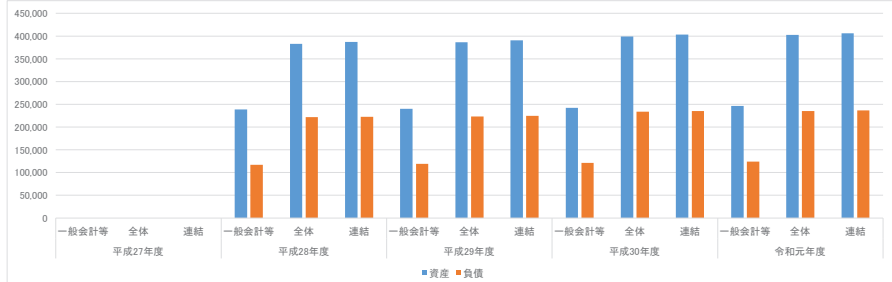
人口	191,529人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,535人
面積	1,023.23 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	46,139.455千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	5.1%
		将来負担比率	37.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	238,370	370,116	424,116	424,271	424,599
	負債	116,752	118,884	120,945	120,945	124,440
	純資産	121,618	251,231	303,171	303,326	300,159
全体	資産	382,902	528,298	603,298	603,201	602,387
	負債	221,608	223,517	233,987	233,987	235,433
	純資産	161,294	304,781	369,311	369,214	366,954
連結	資産	387,269	390,415	403,426	403,426	406,200
	負債	222,573	224,373	234,873	234,873	236,249
	純資産	164,696	166,042	168,553	168,553	169,951

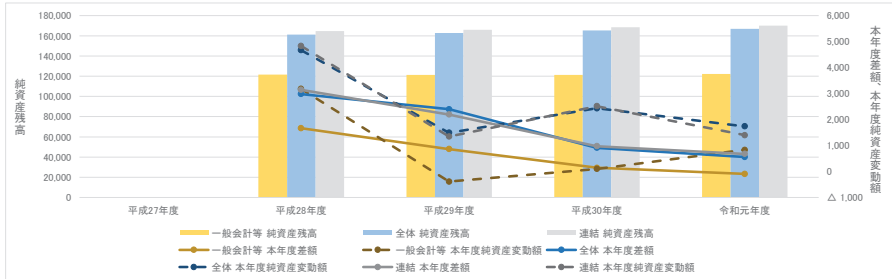


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,328百万円の増加(+1.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が97.4%となっており、これらの資産は将来的に維持管理・更新等の経費が生じることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づいた集約化や複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。  
 また、負債総額においては、地域交流センター整備事業や清掃工場基幹改良工事等の大型建設事業の実施に伴い、地方債の発行額が償還額を上回ったことから地方債残高が3,476百万円増加し、負債総額についても3,495百万円の増加(+2.9%)となった。  
 全体においては、資産総額は前年度末から3,186百万円増加(+0.8%)し、負債総額は1,446百万円増加(+0.6%)した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて155,788百万円多くなるが、負債総額も、公営企業債の残高を計上していること等により、110,993百万円多くなっている。  
 連結においては、資産総額は前年度末から2,774百万円増加(+0.7%)し、負債総額は前年度1,376百万円増加(+0.6%)した。資産総額は、一般会計等に比べて159,601百万円多くなるが、負債総額も、111,809百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	1,666	865	140	92	△ 92
	本年度純資産変動額	3,175	△ 386	95	833	
	純資産残高	121,618	121,231	121,326	122,159	
全体	本年度差額	2,978	2,394	915	558	
	本年度純資産変動額	4,666	1,488	2,432	1,740	
	純資産残高	161,294	162,782	165,213	166,953	
連結	本年度差額	3,141	2,196	975	675	
	本年度純資産変動額	4,829	1,346	2,512	1,398	
	純資産残高	164,695	166,041	168,553	169,951	

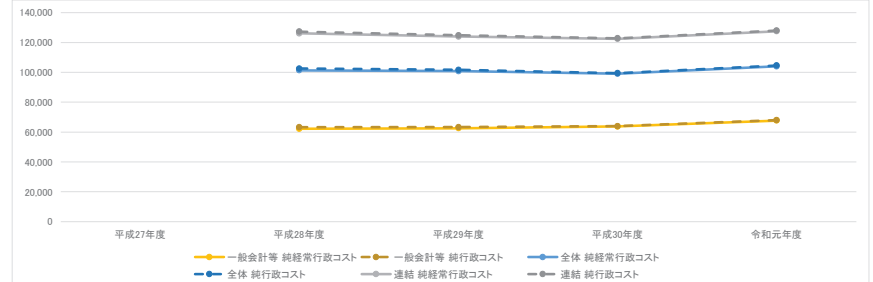


**分析:**  
 一般会計等においては、本年度純資産変動額は前年度末から738百万円の増加となった。これは主に、清掃工場基幹改良工事を行ったことなどにより純資産が増加したためである。  
 また、税金等の財源(67,929百万円)が純行政コスト(68,021百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲92百万円となった。また、行政コスト対税金等比率は100.1%と増加(+0.3%)しており、今後はさらに合併算定等の終了による地方交付税の縮減や人口減少による市税等の減少が考えられることから、事業の統廃合等による行政コストの削減に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が37,206百万円多くなっており、本年度差額は558百万円となり、純資産残高は1,740百万円の増加となった。  
 連結では、山口県後高齢者医療広域連合の国庫等補助金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が60,757百万円多くなっており、本年度差額は675百万円となり、純資産残高は1,398百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	62,231	62,516	62,516	63,759	67,671
	純行政コスト	63,285	63,354	63,354	63,936	68,021
全体	純経常行政コスト	101,396	100,820	100,820	99,109	104,062
	純行政コスト	102,543	101,675	101,675	99,440	104,576
連結	純経常行政コスト	126,098	124,005	124,005	122,445	127,498
	純行政コスト	127,245	124,848	124,848	122,777	128,012

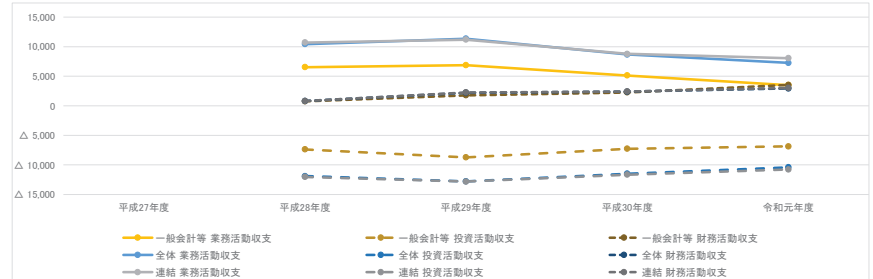


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は70,163百万円となり、前年度比3,973百万円の増加(+6.0%)となった。これは主に、中心市街地再開発及び畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業に伴う経営体への補助金の支出などにより移転費用が前年度末から2,349百万円増加しているためであるが、これら事業の影響は本年度のみで終了する。次いで金額の変動が大きいものは物費等であり、前年度末から1,601百万円、前々年度末から2,231百万円増加し、経常費用増加の主要な要因となっていることから、施設の廃止や集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に取り組み、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,710百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が31,426百万円多くなり、純行政コストは36,555百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が6,752百万円多くなっている一方、山口県後高齢者医療広域連合の医療給付費等が補助金等に計上されているため、移転費用が53,918百万円多くなり、純行政コストは59,991百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	6,539	6,873	5,111	3,491	
	投資活動収支	△ 7,371	△ 8,723	△ 7,259	△ 6,851	
	財務活動収支	754	1,763	2,270	3,533	
全体	業務活動収支	10,441	11,342	8,665	7,268	
	投資活動収支	△ 11,891	△ 12,783	△ 11,499	△ 10,412	
	財務活動収支	819	2,206	2,391	2,943	
連結	業務活動収支	10,694	11,176	8,770	8,049	
	投資活動収支	△ 12,036	△ 12,805	△ 11,646	△ 10,764	
	財務活動収支	813	2,273	2,434	3,015	



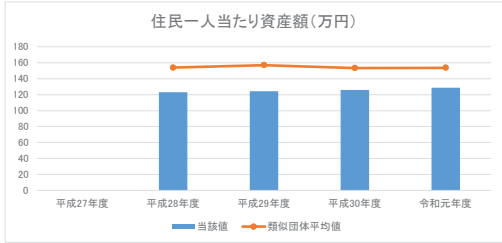
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は3,491百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して清掃工場基幹改良工事等の大型建設事業を行ったことから、▲6,851百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから3,533百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から174百万円増加し、995百万円となった。  
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,777百万円多い7,268百万円となっている。投資活動収支では、公営企業債を発行して下水道施設の整備等を行ったことから、▲10,412百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、2,943百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から201百万円減少し、6,053百万円となった。  
 連結では、山口県後高齢者医療広域連合の支払基金交付金や国庫等補助金が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より4,558百万円多い8,049百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支は、全体とほぼ同額となっており、本年度末資金残高は前年度末から296百万円増加し、7,959百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

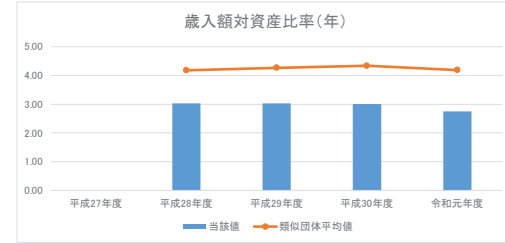
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	23,836,977	24,011,569	24,227,124	24,659,894	
人口	193,792	193,137	192,246	191,529	
当該値	123.0	124.3	126.0	128.8	
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	



②歳入額対資産比率(年)

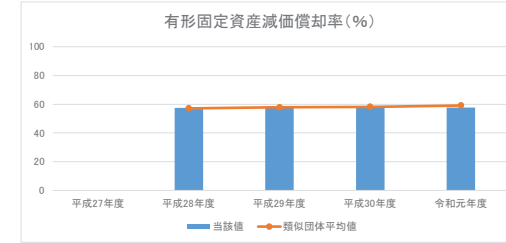
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	238,370	240,116	242,271	246,599	
歳入総額	78,782	79,261	80,598	89,589	
当該値	3.03	3.03	3.01	2.75	
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	176,735	178,997	184,986	191,049	
有形固定資産 ※1	307,475	311,380	317,613	331,254	
当該値	57.5	57.5	58.2	57.7	
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	

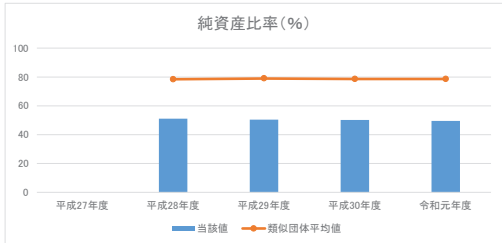
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

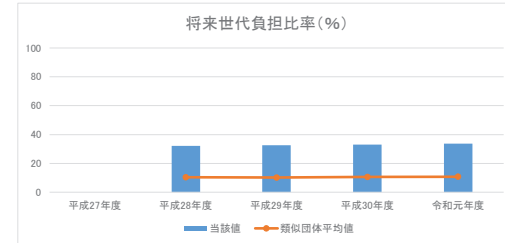
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	121,618	121,231	121,326	122,159	
資産合計	238,370	240,116	242,271	246,599	
当該値	50.5	50.1	50.1	49.5	
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	65,397	66,786	68,749	72,629	
有形・無形固定資産合計	203,868	205,054	208,058	215,854	
当該値	32.1	32.6	33.0	33.6	
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	

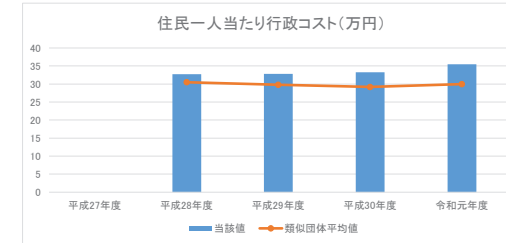
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

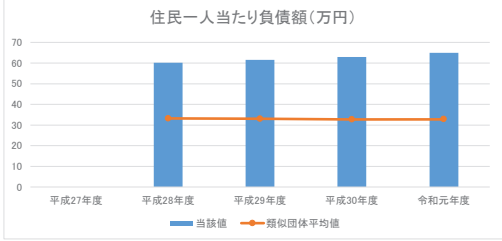
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	193,792	193,137	192,246	191,529	
人口	32.7	32.8	33.3	35.5	
当該値	30.5	29.8	29.2	30.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

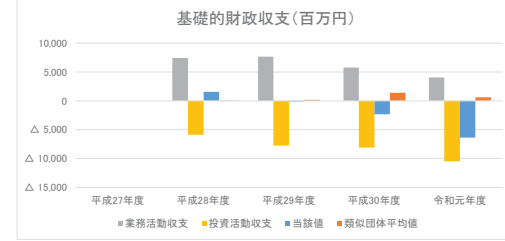
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	11,675,182	11,888,421	12,094,506	12,443,968	
人口	193,792	193,137	192,246	191,529	
当該値	60.2	61.6	62.9	65.0	
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	7,458	7,671	5,799	4,071	
投資活動収支 ※2	△ 5,881	△ 7,778	△ 8,093	△ 10,453	
当該値	1,577	△ 107	△ 2,294	△ 6,382	
類似団体平均値	21.9	20.1	14,267	647.3	

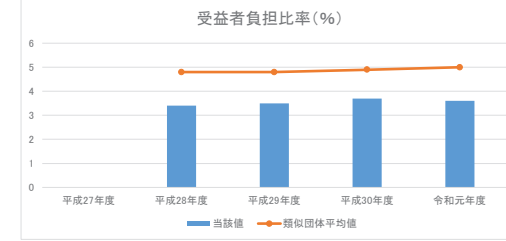
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,203	2,284	2,431	2,493	
経常費用	64,434	64,801	66,190	70,163	
当該値	3.4	3.5	3.7	3.6	
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、住民一人当たり資産額について前年度と比較すると、類似団体平均値は0.3万円の増加に対して、当団体は地域交流センター整備工事や清掃工場基幹改良工事等大型建設事業の実施により2.8万円増加しており、今後も市本庁舎建替え等の大型建設事業が予定されていることから類似団体平均値との乖離は縮小していくことが予想される。  
有形固定資産減価償却率については類似団体平均値と同程度となっており、今後、施設の老朽化に伴う更新費用が嵩むことが予測されるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた計画的な施設の長寿命化等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、これは、当団体が合併特例債や過疎対策事業債など、充当率の高い地方債を活用して社会資本の整備を行ってきたためと考えられる。  
これらの地方債は交付税措置率も高いことから、有効的に活用することで将来世代への負担の抑制に努めてきたが、発行可能上限額等により今後は活用できなくなることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の総保有量を適正に管理し、更新や改修に要する費用の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度以前と同様に類似団体平均値を上回っており、なおかつ、類似団体平均値は前年度に比べて0.8増加に対して当団体は2.2増加しているが、これは、前年度に比べて転移費用や物件費等が増加していることが要因であると考えられる。  
歳入においては、事業の見直しや、公共施設等の適正管理、民間活力の積極的な導入、働き方改革の実践、ICTの積極的な活用などにより、経常費用の削減に努める。  
歳入においては、公共施設の使用料及び行政サービスに係る手数料のコスト計算を行い、適正な価格設定に向けた改定を検討していくとともに、活用していない公共施設の賃付け等を検討し、経常収益の増加を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているが、これは、建設事業を多く実施し、更に充当率の高い緊急防災・減災事業債等を活用したためと考えられる。  
今後も、市本庁舎建替え等の大型建設事業が予定されており、地方債発行額の増加傾向が懸念が見込まれるため、「山口市財政運営健全化計画」に基づき、交付税措置のある有利な地方債を有効活用するとともに、金利や償還期間等の借入条件も十分検討し、将来的な財政負担の抑制に努める。  
基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲6,382百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支の赤字が大きくなっているのは、地域交流センター整備事業やこみ処理施設整備事業などの進捗により、公共施設等の整備に伴う地方債の発行が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は分子である経常収益(前年度比+62百万円(+2.6%))、分母である経常費用(前年度比+3,973百万円(+6.0%))ともに増加しているものの、転移費用等の増加により分母である経常費用の増加率が大きかったために前年度から下落している。また、前年度以前と同様に、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。  
「使用料・手数料の設定に関する指針」に基づき、公共施設の使用料等の見直しによる受益者負担の適正化を図るとともに、「山口市財政運営健全化計画」に基づく歳出の抑制と適正化により、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

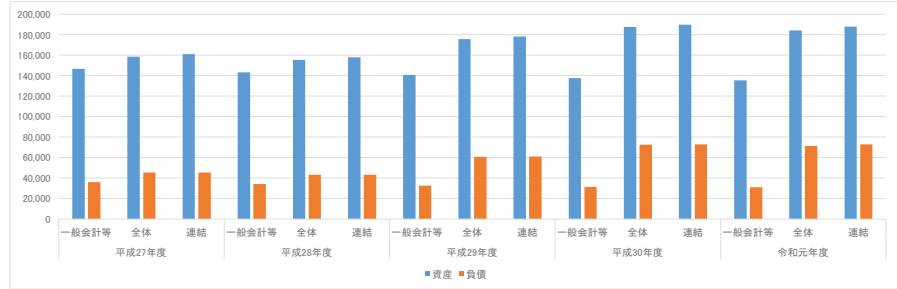
団体名 山口県萩市  
 団体コード 352047

人口	46,439人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	588人
面積	698.31km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,346.786千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	6.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

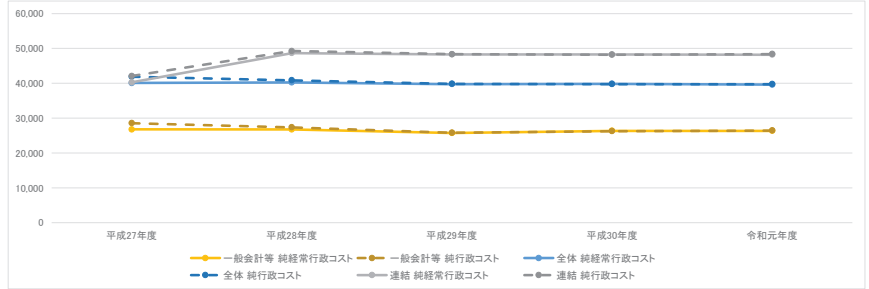
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	146,636	143,262	140,846	137,711	135,474
	負債	36,117	34,070	32,704	31,377	31,038
全体	資産	158,642	155,312	175,731	187,512	184,332
	負債	45,389	43,208	60,785	72,729	71,483
連結	資産	160,994	158,066	178,288	189,938	188,102
	負債	45,584	43,409	60,976	72,938	73,111



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,237百万円の減少(▲1.6%)、負債総額が前年度末から339百万円の減少(▲1.1%)となり、資産と負債の差引である純資産が1,898百万円の減少(▲1.8%)となった。これは、地方債残高など負債の減少以上に施設等の老朽化に伴う減価償却額が大きく、有形固定資産が減少しているためである。有形固定資産は資産総額に対して86.8%を占めており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

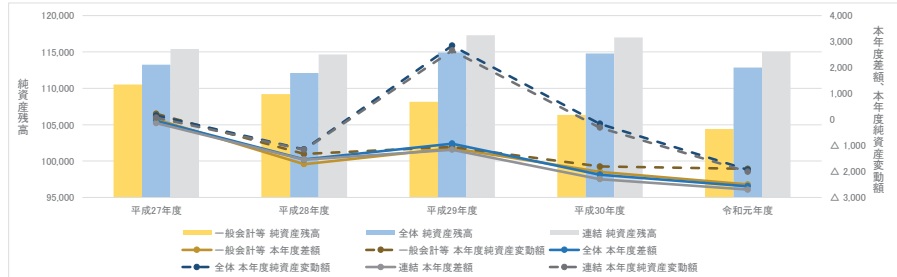
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,753	26,763	25,742	26,347	26,332
	純行政コスト	28,551	27,364	25,810	26,263	26,447
全体	純経常行政コスト	40,095	40,251	39,786	39,861	39,630
	純行政コスト	41,892	40,871	39,854	39,777	39,745
連結	純経常行政コスト	40,289	48,665	48,297	48,267	48,206
	純行政コスト	42,105	49,287	48,346	48,200	48,385



**分析:** 一般会計等においては、経常費用が27,325百万円となり、前年度から54百万円の減少(▲0.2%)とほぼ横ばいであった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,504百万円)であり、総行政コストの40%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合を行うなど、公共施設等の適正管理に努め、経費を縮減する必要がある。

3. 純資産変動の状況

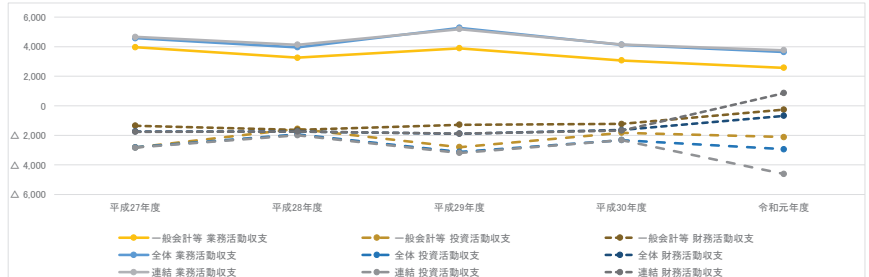
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	8	△1,718	△1,098	△2,013	△2,498
	本年度純資産変動額	218	△1,328	△1,050	△1,808	△1,898
	純資産残高	110,520	109,192	108,142	106,334	104,436
全体	本年度差額	△56	△1,536	△929	△2,124	△2,570
	本年度純資産変動額	151	△1,148	2,841	△1,162	△1,934
	純資産残高	113,253	112,104	114,945	114,783	112,849
連結	本年度差額	△139	△1,544	△2,291	△3,312	△2,009
	本年度純資産変動額	68	△1,159	2,654	△3,312	△2,009
	純資産残高	115,410	114,658	117,312	117,000	114,911



**分析:** 一般会計等においては、税金等の財源(23,949百万円)が純行政コスト(26,447百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲2,498百万円(前年度比▲485百万円)となり、純資産残高は1,898百万円減少した。物件費、減価償却費等の経常費用が増加したことから純行政コストが増加していることに加え、市税の減少や普通交付税の合併算定等の漸減等により税金等が減少したことが影響し、純資産が減少している。普通交付税の合併算定等の漸減等は令和元年度で終わったが、来年度以降も引き続き税金の減少が見込まれるため、事業実施にあたっては財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	3,966	3,250	3,887	3,064	2,566
	投資活動収支	△2,818	△1,559	△2,803	△1,820	△2,118
	財務活動収支	△1,351	△1,627	△1,288	△1,231	△2,257
全体	業務活動収支	4,575	3,955	5,269	4,122	3,641
	投資活動収支	△2,811	△1,933	△3,120	△2,327	△2,938
	財務活動収支	△1,739	△1,730	△1,893	△1,639	△683
連結	業務活動収支	4,662	4,125	5,182	4,138	3,754
	投資活動収支	△2,829	△1,992	△3,193	△2,318	△4,608
	財務活動収支	△1,760	△1,740	△1,880	△1,666	854



**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は2,566百万円の赤字であったが、投資活動収支については、前年度に引き続き赤字(▲2,118百万円)となっている。新総合福祉センター整備事業や福栄コミュニティセンター整備事業、小中学校空調設備改修事業等大型事業に伴う支出の増により、投資活動収支が増加したことから収支は前年度より悪化している。また、財務活動収支については、新総合福祉センター整備事業等大型の普通建設事業実施に伴い地方債発行額が増加したものの、引き続き地方債残高の削減に取り組んでいることから、償還額が発行額を上回り、▲257百万円となっている。

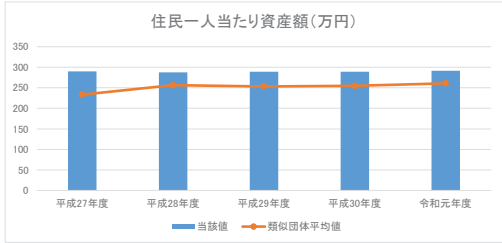


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

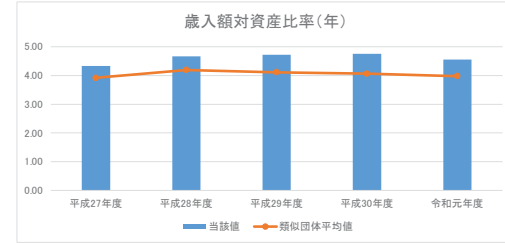
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	14,663,643	14,326,224	14,084,576	13,771,127	13,547,413
人口	50,630	49,772	48,722	47,625	46,439
当該値	289.6	287.8	289.1	289.2	291.7
類似団体平均値	233.4	256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

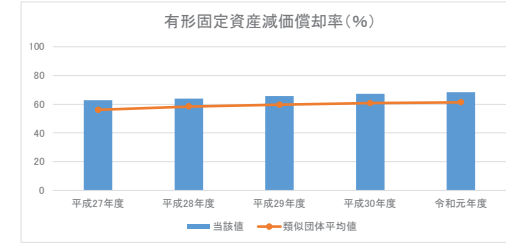
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	146,636	143,262	140,846	137,711	135,474
歳入総額	33,829	30,645	29,854	28,998	29,789
当該値	4.33	4.67	4.72	4.75	4.55
類似団体平均値	3.92	4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	123,962	125,581	129,834	134,390	138,776
有形固定資産 ※1	197,765	196,618	197,672	199,849	202,904
当該値	62.7	63.9	65.7	67.2	68.4
類似団体平均値	56.1	58.4	59.6	60.7	61.3

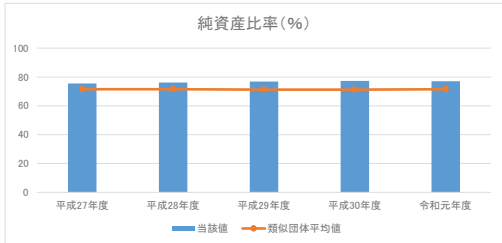
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

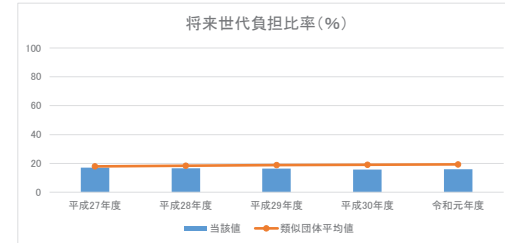
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	110,520	109,192	108,142	106,334	104,436
資産合計	146,636	143,262	140,846	137,711	135,474
当該値	75.4	76.2	76.8	77.2	77.1
類似団体平均値	71.4	71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	22,147	20,939	20,218	18,942	18,819
有形・無形固定資産合計	129,426	126,549	124,101	120,243	117,852
当該値	17.1	16.5	16.3	15.8	16.0
類似団体平均値	17.9	18.3	18.7	19.0	19.3

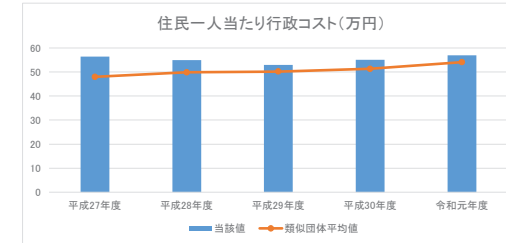
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

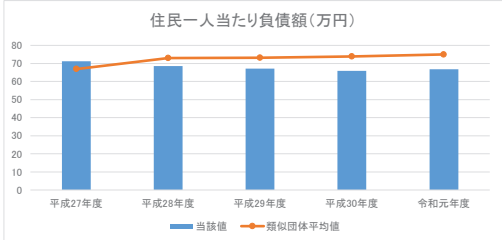
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,855,061	2,736,438	2,581,005	2,626,314	2,644,725
人口	50,630	49,772	48,722	47,625	46,439
当該値	56.4	55.0	53.0	55.1	57.0
類似団体平均値	48.0	49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

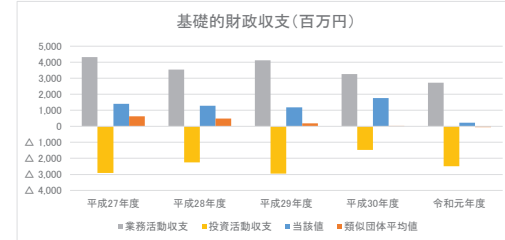
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,611,653	3,407,032	3,270,417	3,137,747	3,103,801
人口	50,630	49,772	48,722	47,625	46,439
当該値	71.3	68.5	67.1	65.9	66.8
類似団体平均値	66.9	73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,313	3,534	4,120	3,254	2,722
投資活動収支 ※2	△2,904	△2,258	△2,939	△1,481	△2,490
当該値	1,409	1,276	1,181	1,773	232
類似団体平均値	616.8	476.6	177.5	36.5	△48.6

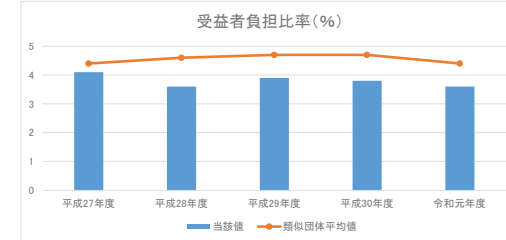
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,138	993	1,032	1,032	993
経常費用	27,892	27,756	26,774	27,379	27,325
当該値	4.1	3.6	3.9	3.8	3.6
類似団体平均値	4.4	4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、平成16年度に7団体が合併し、700を超える施設を保有しているため、類似団体平均を上回っており、人口減少率が資産の減少率を上回ったことから、前年度末に比べ2.5万円増加している。  
また、有形固定資産減価償却率については、有形固定資産の形成に比べ、減価償却費が高く、上昇傾向にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるとともに、計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、昨年度から△0.1%とほぼ横ばいである。現状は、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が毎年減少しているが、公共施設等の老朽化等により純資産合計も減少している状況である。  
将来世代負担率については、令和元年度は若干悪化した。ここ数年の傾向を見ると、地方債の発行抑制と職員数の適正化等により改善傾向にある。今後も地方債残高の減少が見込まれるため、指標は改善していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて1.9万円上昇している。物件費や減価償却費が増加したことで純行政コストが増加したことに加え、人口が減少したことが要因である。今後は更なる人口減少と、施設維持修繕費の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合等を行うなど、公共施設等の適正管理に努め、経費を削減する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、今年度負債額も339百万円減少したが、分母となる人口の減少により、前年度末に比べ0.9万円増加した。負債額の減少要因として主なものは地方債や退職手当引当金があり、今後も地方債の発行抑制による地方債残高の減少が見込まれるため、負債額は減少していく傾向にあると考えられる。  
また、基礎的財政収支については、物件費等支出の増加や税収等収入の減少により業務活動収支が悪化し、投資活動収支についても、新総合福祉センター整備事業など大型建設事業の事業費が増加したことで悪化したため、昨年度と比較すると1,541百万円減少したが、依然、類似団体平均を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低い状態にあり、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,757百万円の経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、209百万円の経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の廃止の見直しを行うとともに、今後増加が見込まれる維持修繕費の削減のため公共施設等の適正管理が求められる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

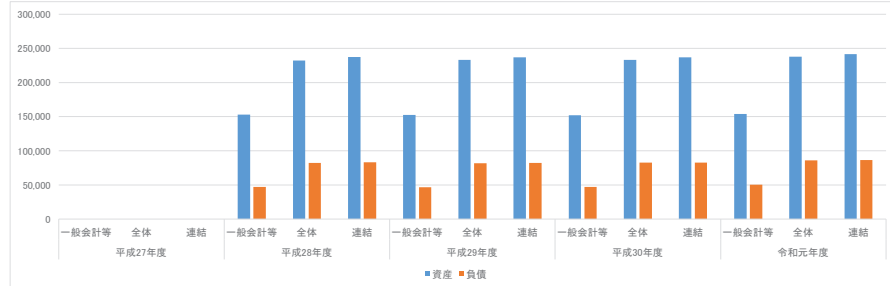
団体名 山口県防府市  
団体コード 352063

人口	115,888人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	764人
面積	189.37km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	23,382,520千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	3.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

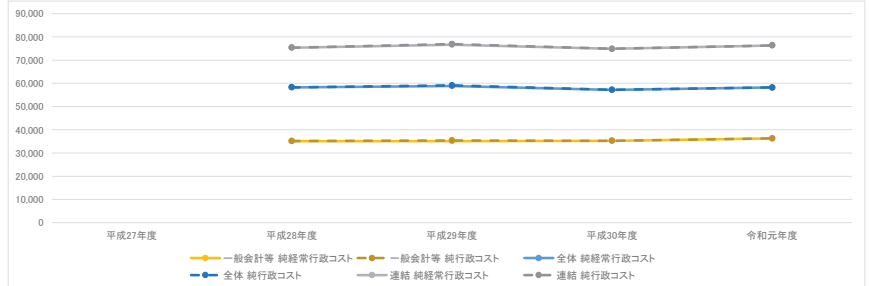
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	152,890	152,847	152,173	154,086	
	負債	47,012	46,807	47,269	50,471	
全体	資産	232,410	232,959	233,105	237,914	
	負債	82,188	81,726	82,583	86,083	
連結	資産	237,227	237,080	236,889	241,666	
	負債	83,319	82,377	82,949	86,472	



**分析:**  
一般会計等において、総資産総額のうち有形固定資産の割合が99.97%となっており、また、水道事業会計、工業用水道会計、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ83,828百万円多くなり、割合は89.66%となっている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、資産総額のうち地方債の割合が一般会計等が27.47%、全体31.84%、連結31.42%となっており、地方債は将来の負担となるため、計画的な事業実施に努める。  
連結では、資産総額は上記のとおり、水道事業会計等の資産に加え、防府市土地開発公社などが保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べ、87,580百万円多くなるが、負債総額も連結対象企業の借入金等があることから、36,001百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

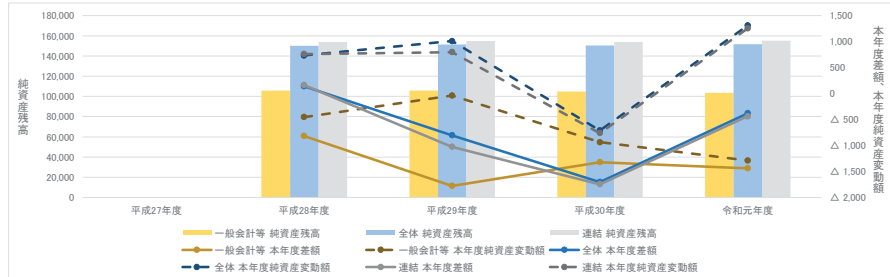
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,165	35,113	35,264	36,290	
	純行政コスト	35,159	35,399	35,299	36,307	
全体	純経常行政コスト	58,287	58,842	57,170	58,212	
	純行政コスト	58,281	59,128	57,206	58,230	
連結	純経常行政コスト	75,332	76,625	74,861	76,314	
	純行政コスト	75,325	76,911	74,896	76,332	



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は37,850百万円である。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(12,797百万円)であり、純行政コストの35.29%を占めている。施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
全体では、水道料金等を材料及び手数料に計上しているため一般会計等と比べ、経常収益が18,719百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,726百万円多くなり、純行政コストは21,923百万円多くなっている。今後の高齢化の進展が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業の事業収益を計上しているため、経常収益が19,281百万円多くなっている一方、移転費用が37,903百万円多くなっているなど、経常費用が69,305百万円多くなり、純行政コストは40,025百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

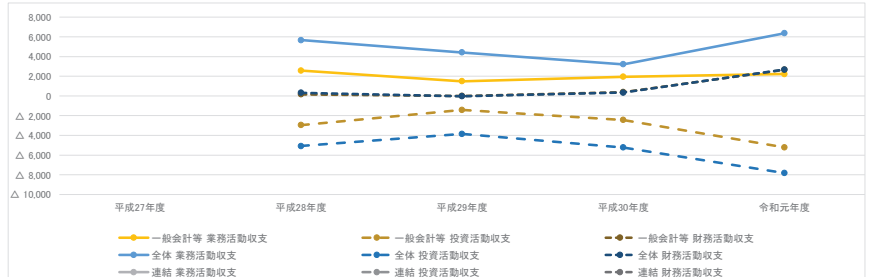
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 818	△ 1,778	△ 1,321	△ 1,438
	本年度純資産変動額		△ 455	△ 38	△ 936	△ 1,289
	純資産残高	105,878	105,840	104,905	103,615	
全体	本年度差額		140	△ 805	△ 1,704	△ 380
	本年度純資産変動額		731	1,010	△ 711	1,310
	純資産残高	150,223	151,233	150,522	151,832	
連結	本年度差額		161	△ 1,025	△ 1,748	△ 438
	本年度純資産変動額		761	795	△ 763	1,254
	純資産残高	153,908	154,703	153,940	155,194	



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(34,868百万円)が純行政コスト(36,307百万円)を下回り、本年度差額は▲1,438百万円となり、純資産残高は▲1,289百万円の減少となった。また、前年度比では、本年度差額は▲117百万円の減少となったが、税金等(地方交付税等)の減収が主な要因である。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等に比べ税金が8,673百万円多く、本年度差額は▲300百万円となり、純資産変動額は1,310百万円の増加となった。今後の高齢化の進展が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、行政コストの抑制に努める。  
連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が41,026百万円多くなり、本年度差額は▲438百万円となり、純資産変動額は1,254百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,576	1,483	1,949	2,222
	投資活動収支		△ 2,958	△ 1,415	△ 2,441	△ 5,216
	財務活動収支		158	391	320	2,653
全体	業務活動収支		5,658	4,424	3,204	6,358
	投資活動収支		△ 5,079	△ 3,849	△ 5,226	△ 7,823
	財務活動収支		318	△ 33	343	2,681
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



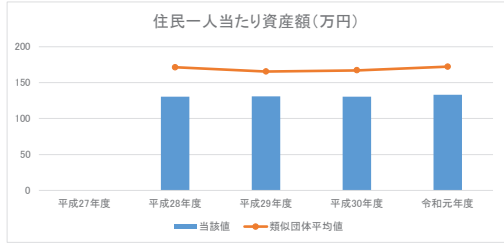
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,222百万円であったが、投資活動収支については、小学校改築事業等により、▲5,216百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、2,653百万円となり、全体として、本年度末資金残高は前年度から341百万円減少し、1,180百万円となった。基金の取り崩しや地方債の発行収入を行い、財源の確保を行っている状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,108百万円多い6,358百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業において事業施設整備費等があることなどから、▲7,823百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、2,681百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,216百万円増加し、7,422百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

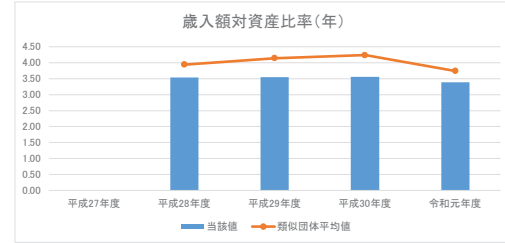
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	15,289,019	15,264,724	15,217,309	15,408,612	
人口	117,172	116,665	116,435	115,888	
当該値	130.5	130.8	130.7	133.0	
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	



②歳入額対資産比率(年)

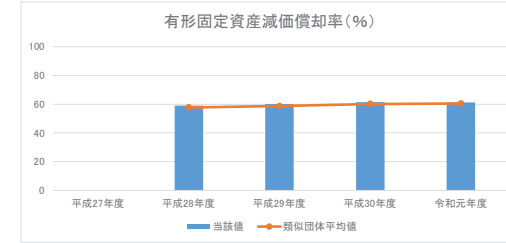
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	152,890	152,647	152,173	154,086	
歳入総額	43,149	43,033	42,733	45,459	
当該値	3.54	3.55	3.56	3.39	
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	99,877	104,544	108,289	111,922	
有形固定資産 ※1	168,881	173,797	176,481	182,716	
当該値	59.1	60.2	61.4	61.3	
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	

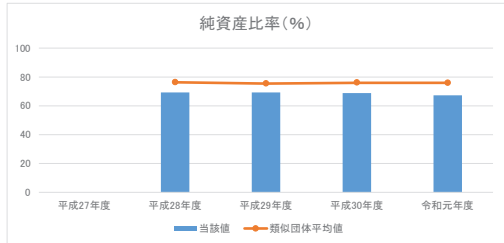
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

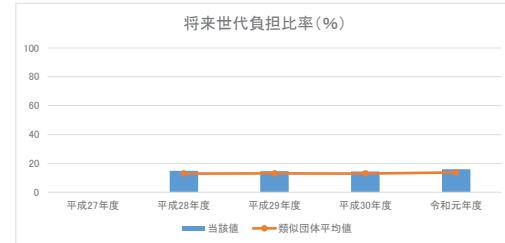
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	105,878	105,840	104,905	103,615	
資産合計	152,890	152,647	152,173	154,086	
当該値	69.3	69.3	68.9	67.2	
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	20,155	19,862	19,700	22,159	
有形・無形固定資産合計	136,325	137,430	136,489	138,654	
当該値	14.8	14.5	14.4	16.0	
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	

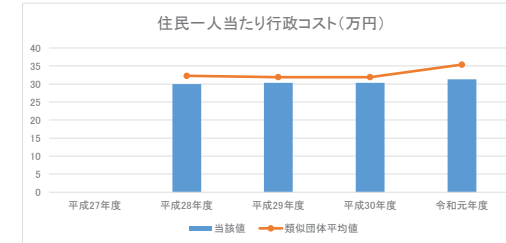
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

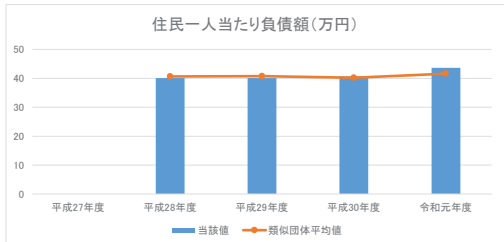
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,515,911	3,539,938	3,529,913	3,630,683	
人口	117,172	116,665	116,435	115,888	
当該値	30.0	30.3	30.3	31.3	
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

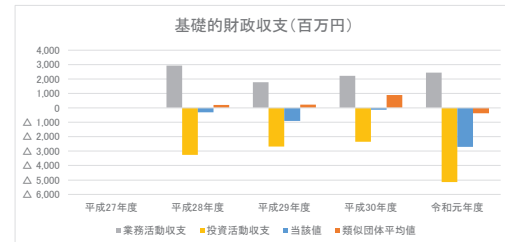
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,701,219	4,680,706	4,726,857	5,047,079	
人口	117,172	116,665	116,435	115,888	
当該値	40.1	40.1	40.6	43.6	
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,945	1,790	2,214	2,451	
投資活動収支 ※2	△ 3,250	△ 2,688	△ 2,338	△ 5,144	
当該値	△ 305	△ 898	△ 124	△ 2,693	
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	

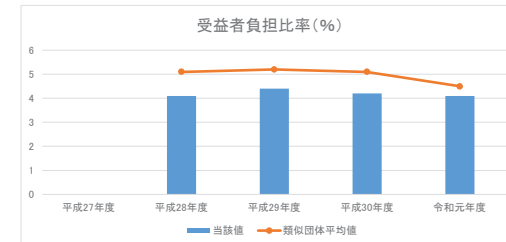
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,510	1,607	1,557	1,561	
経常費用	36,675	36,720	36,821	37,850	
当該値	4.1	4.4	4.2	4.1	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。高度経済成長に伴う都市化や人口増加を背景に、公共サービスの充実に向け、多くの公共施設等を整備してきたが、これらの施設の多くは、建設後30年を経過しており、今後数十年の間に老朽化に伴う大規模な修繕、更新等の時期を迎えることから、財政負担の軽減、平準化が求められるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率において、類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これは、地方公共団体の資産として計上されない県道環状一号线や港湾施設の整備費用にかかる支出を例年行っているため、当該事業は資本的支出には該当せず、負債のみが増加し、純資産を減少させたことが要因になっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。高い割合を占める物件費等(35.25%)において、老朽化した公共施設の修繕や更新を計画的に行い、また集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、今後も、小中学校の耐震化事業や改築事業などを引続き行うことにより、地方債残高の増加が見込まれるとともに、投資活動収支の増加により、基礎的財政収支の上昇は難しいと予想されるため、計画的な事業実施を行い、新規に発行する地方債の抑制、標準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組や未利用公共用地の活用を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、経常経費のうち物件費等が純行政コストの多くの割合を占める(35.25%)ことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県下松市  
団体コード 352071

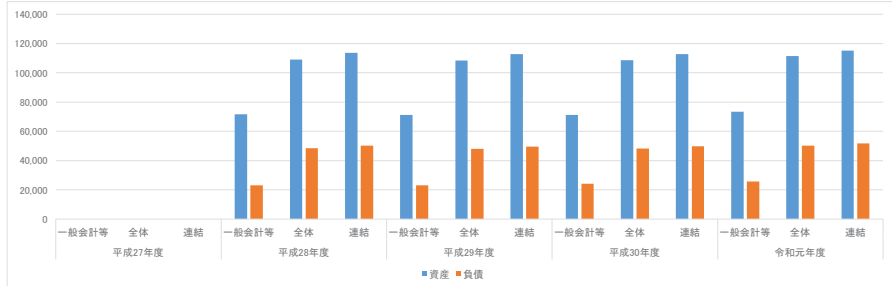
人口	57,328人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	385人
面積	89.35km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,823.681千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.0%
		将来負担比率	28.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	71,801	71,098	71,276	73,450	
	負債	23,017	23,183	24,064	25,747	
全体	資産	108,990	108,305	108,540	111,367	
	負債	48,483	47,908	48,252	50,211	
連結	資産	113,695	112,863	112,862	115,141	
	負債	50,226	49,554	49,821	51,794	

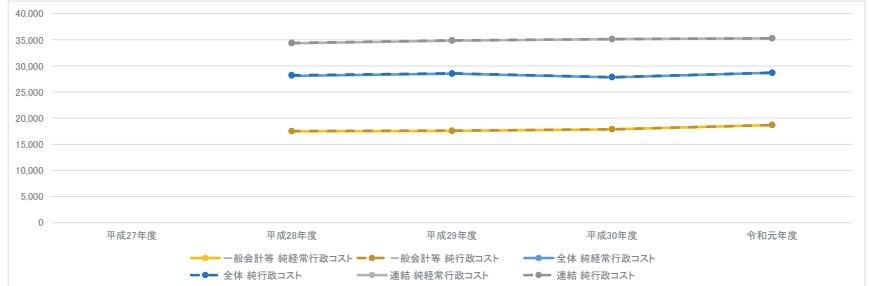


**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,174百万円の増加(+3.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、栽培漁業センター建設事業等の実施による資産の取得額(2,255百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから1,643百万円増加した。一方、負債総額は前年度から1,683百万円の増加(+7.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債及び流動負債)であり、地方債発行収入が地方債償還支出を上1,521百万円上回ったことによる。ただし、流動負債の額(2,228百万円)が流動資産の額(4,128百万円)を大幅に下回っていることや、負債総額(25,747百万円)が純資産の額(47,704百万円)を大幅に下回っていること、住民一人当たり負債額(44.9万円)が類似団体平均(47.4万円)を下回っていることから、現状では過度に負債に依存せず資産形成ができていく。全体、連結においては、主に上下水道事業等の公営企業会計の資産、負債が加わることで、資産総額に対する負債総額の占める割合が大きくなっているが、公営企業会計の経営は現状では健全と判断でき、また経営戦略の策定により中長期的にも安定した経営を行う体制ができていくため、大きな問題は無い。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,473	17,548	17,540	17,866	18,687
	純行政コスト	17,548	17,590	17,590	17,883	18,687
全体	純経常行政コスト	28,108	28,502	28,502	27,807	28,694
	純行政コスト	28,210	28,572	28,572	27,844	28,690
連結	純経常行政コスト	34,321	34,806	34,806	35,109	35,277
	純行政コスト	34,395	34,894	34,894	35,130	35,278

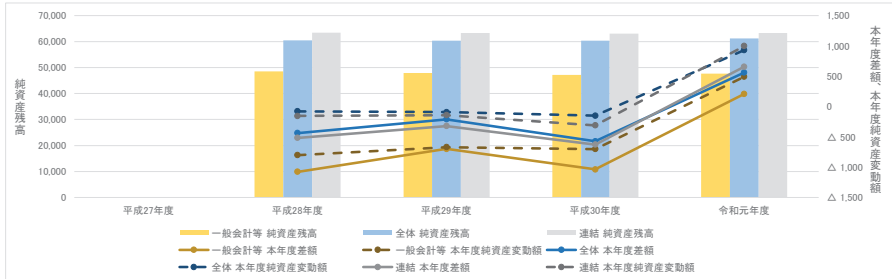


**分析:** 一般会計等においては、経常費用は19,456百万円(前年度比+715百万円、+3.8%)となり、そのうち、人件費等の業務費用は11,229百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,226百万円であった。業務費用で最も大きいのは物件費(4,598百万円、前年度比+119百万円)で、次いで人件費(3,518百万円、前年度比+55百万円)である。同様に移転費用では補助金等が4,360百万円(前年度比559百万円)、次いで社会保障給付が2,454百万円(前年度比+42百万円)である。物件費については、人件費の抑制によってパートタイマー等で業務を補っていることも要因の一つとなっているため、物件費と人件費をセットで考えた場合、近年行ってきた行政改革によって経費削減に取り組みできた結果、現状に抑えられていると考えられる。補助金等、社会保障給付については、今後も高齢化や子育てに係る施策の進展によって増加していくことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。経常費用に対して経常収益は768百万円(前年度比▲107百万円)であり、水道料の見直し等により、適正な負担を求めることで少しでも純経常行政コストを抑えていく必要がある。全体においては、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,073百万円多くとなっている一方、国民健康保険会計等が加わることで移転費用が9,140百万円多くなり、純経常行政コストは10,007百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,078	△699	△1,037	208
	本年度純資産変動額		△802	△669	△703	491
全体	本年度差額		△438	△210	△572	560
	本年度純資産変動額		△79	△93	△150	931
連結	本年度差額		△518	△321	△628	657
	本年度純資産変動額		△155	△143	△311	996
純資産残高			63,469	63,309	63,041	63,347

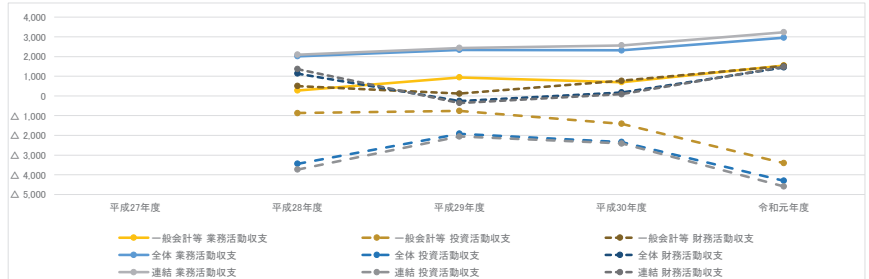


**分析:** 一般会計等においては、収支等の財源(18,895百万円)が純行政コスト(18,687百万円)を上回ったことから、本年度差額は208百万円(前年度比+1,245百万円)となり、純資産残高は492百万円増の47,704百万円となった。特に、本年度は、補助金を受けて栽培漁業センター建設事業等の大型建設事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。全体では、国民健康保険等、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,355百万円多くっており、本年度差額は500百万円となり、純資産残高は687百万円増の61,156百万円となった。連結では、山口県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,041百万円多くっており、本年度差額は657百万円となり、純資産残高は306百万円増の63,347百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		275	940	701	1,543
	投資活動収支		△870	△758	△1,415	△3,408
全体	業務活動収支		503	121	770	1,520
	投資活動収支		2,010	2,333	2,313	2,955
連結	業務活動収支		△3,438	△1,921	△2,340	△4,304
	投資活動収支		1,138	△260	178	1,445
連結	業務活動収支		2,092	2,431	2,567	3,231
	投資活動収支		△3,737	△2,054	△2,411	△4,591
財務活動収支			1,367	△360	88	1,480



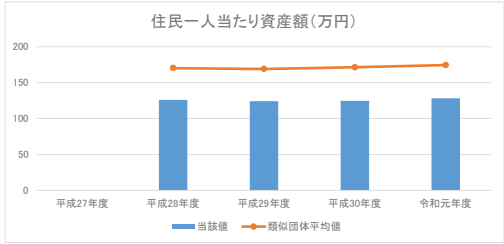
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は1,543百万円であったが、投資活動収支については、栽培漁業センター建設事業等を行ったことから、▲3,408百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,520百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から344百万円減の883百万円となった。今後も下松小学校建設事業、旗岡住宅建設事業等の投資が続くため、投資活動収支のマイナス、財務活動収支のプラス傾向はしばらく続く見込まれる。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,412百万円多し2,955百万円となっている。投資活動収支では、花岡分水工改修工事等を実施したため、▲4,304百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,445百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から60百万円減の4,099百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

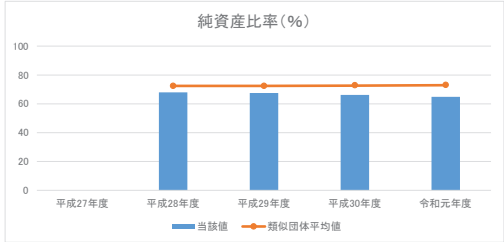
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,160,145	7,109,836	7,127,596	7,345,026
人口		56,715	57,273	57,103	57,328
当該値		126.2	124.1	124.8	128.1
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

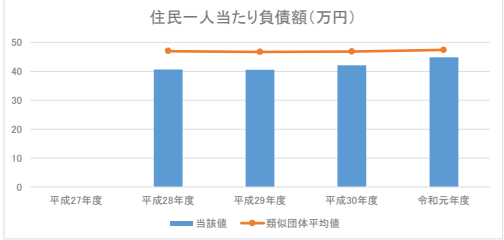
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		48,584	47,915	47,212	47,704
資産合計		71,601	71,098	71,276	73,450
当該値		67.9	67.4	66.2	64.9
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



4. 負債の状況

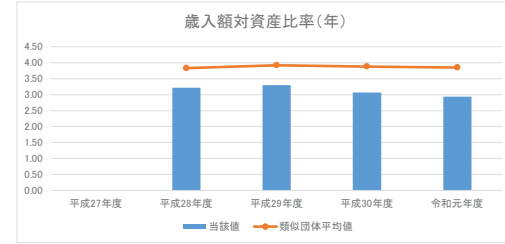
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,301,730	2,318,328	2,406,367	2,574,652
人口		56,715	57,273	57,103	57,328
当該値		40.6	40.5	42.1	44.9
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



②歳入額対資産比率(年)

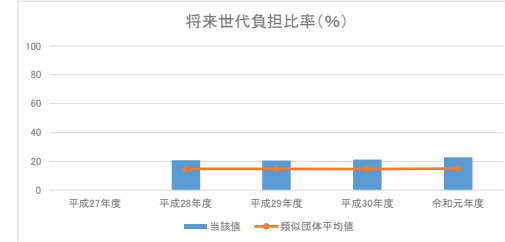
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		71,601	71,098	71,276	73,450
歳入総額		22,211	21,551	23,219	24,995
当該値		3.22	3.30	3.07	2.94
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		13,036	12,862	13,511	14,869
有形・無形固定資産合計		63,126	62,525	63,564	65,484
当該値		20.7	20.6	21.3	22.7
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

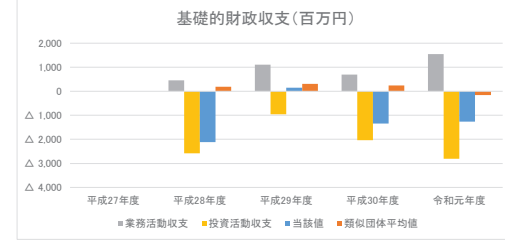
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		458	1,102	701	1,543
投資活動収支 ※2		△2,578	△ 952	△ 2,039	△ 2,809
当該値		△ 2,120	150	△ 1,338	△ 1,266
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

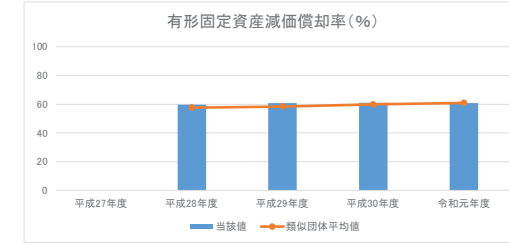
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		53,982	55,575	57,320	58,917
有形固定資産 ※1		90,625	91,235	93,998	96,892
当該値		59.6	60.9	61.0	60.8
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

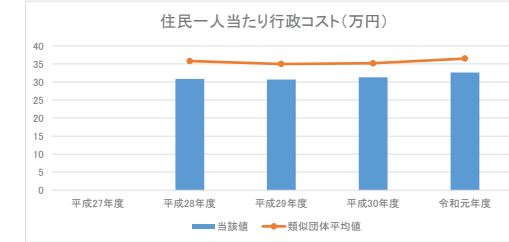
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

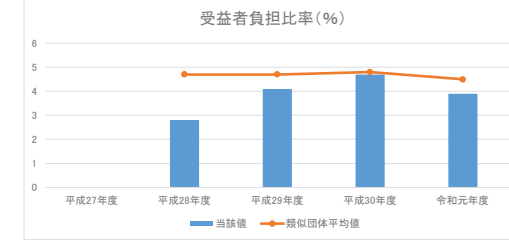
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,754,813	1,759,007	1,788,315	1,868,687
人口		56,715	57,273	57,103	57,328
当該値		30.9	30.7	31.3	32.6
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		498	751	875	768
経常費用		17,971	18,291	18,741	19,456
当該値		2.8	4.1	4.7	3.9
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは道庁等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和元年度は資産の増加額が減価償却費等による減少額を上回り、前年度末から資産合計は217,430万円、住民一人当たりでは約3万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。今後も下松小学校建設事業、旗岡住宅建設事業等の投資が続くため、この傾向はしばらく続く見込みである。その後地方債の発行総額が減少すれば、類似団体平均値に近づくものと考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度であるが、これは、近年大型建設事業が続き、新しい施設が増えたことによるものと思われる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新を行い、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率については、類似団体平均値を少し下回った。今後も下松小学校建設事業、旗岡住宅建設事業等の建設投資が続くため、この傾向はしばらく続く見込みである。将来世代負担比率については、類似団体平均値を大きく上回った。近年は大型建設投資が続き、将来世代の負担だけでなく、現在世代の負担についても基金の取崩し等によって増えている。純資産比率とも関連するが、どちらも建設投資が一般投資ならば、基金の増進等による基金残高の増や地方債の償還による地方債残高の減に伴い、徐々に類似団体平均値へと近づいていくと考えるが、急激に数値が悪化することがないよう、建設事業費の圧縮、平準化に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり純行政コストについては、類似団体平均値を下回った。経常費用のうち約2割を占める人件費については、近年行ってきた行財政改革によって経費削減に取り組んできた結果、現状に抑えられていると考えられる。補助金等、社会保障給付については、今後も高齢化や子育てに係る施策の進展によって増加していることが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。経常費用に対して経常収益は768百万円であり、使用料の見直し等により、適正な負担を求めるとして少しでも純経常行政コストを抑え、税収等の財源の増加への取組とセットで純資産の減額を抑える、ないしは増額へ転じよう努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回った。しかし、近年大型建設投資が続いたこと、今後も建設投資が続くことから、しばらくの間は地方債の償還額を発行額が上回ることが見込まれるため、平均値に近づいていくと考えられる。負債の増減については、現在世代との負担のバランスにも影響するため、一概にいっても悪いとも思えないが、類似団体平均値を参考に、急激に数値が増加することのないよう、建設事業費の圧縮、平準化に努める。

基礎的財政収支については、基金の取崩し及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,266百万円となっている。今後も建設投資が続くことから、しばらくの間は地方債の償還額を発行額が上回り、投資活動収支が赤字で推移していくものと考えられる。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用は増加傾向にあるが、そのうち約2割を占める人件費については、近年行ってきた行財政改革によって経費削減に取り組んできた結果、現状に抑えられていると考えられる。補助金等、社会保障給付については、今後も高齢化や子育てに係る施策の進展によって増加していることが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。経常費用に対して経常収益は768百万円であり、使用料の見直し等により、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県国市  
 団体コード 352080

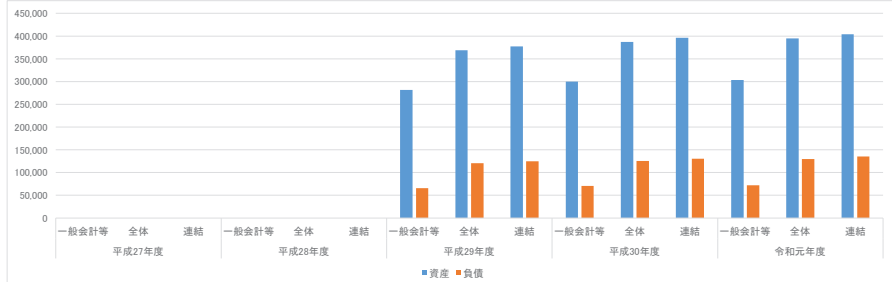
人口	133,626人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,050人
面積	873.72km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	35,066.456千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債比率	4.1%
		将来負担比率	1.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			281,703	299,804	303,275
	負債			65,784	70,652	72,008
全体	資産			368,667	387,267	394,569
	負債			120,423	125,654	129,906
連結	資産			376,990	396,083	404,053
	負債			125,066	130,470	135,145

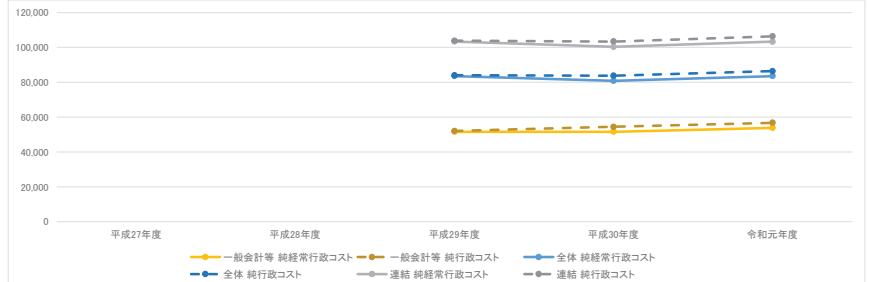


**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年から3,471百万円の増(+1.2%)となった。事業用資産は、減価償却による資産の減少が資産の取得を上回ったことにより481百万円減少し、インフラ資産では、空の木地区地下調整池や岩国駅東口駅前広場の整備などによって工作物が2,086百万円増加するなど、2,509百万円増加した。負債総額は前年度末と比較すると1,356百万円増加したがこれは、大規模な建設事業の実施などにより、地方債の新規借入額が償還額を上回ったことによるもので、1年内償還予定地方債を含む全体額で1,676百万円増加している。令和2年度以降も大規模な建設事業が予定されており、資産・負債がともに増加していくことが見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			51,652	51,569	53,842
	純行政コスト			52,097	54,457	56,737
全体	純経常行政コスト			83,549	80,853	83,529
	純行政コスト			84,015	83,790	86,460
連結	純経常行政コスト			103,374	100,399	103,348
	純行政コスト			103,886	103,364	106,413

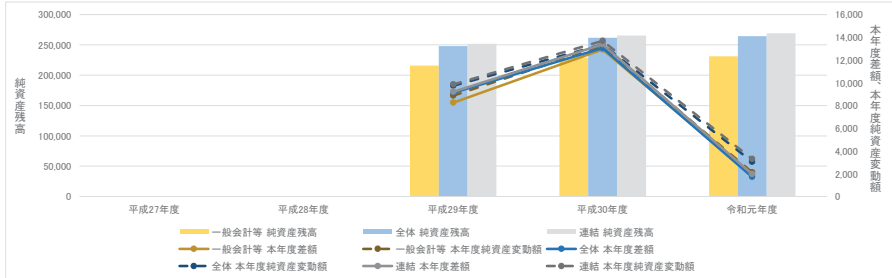


**分析:** 一般会計等においては、経常費用は56,191百万円(+3.6%)となっている。そのうち、人件費等の業務費用は29,277百万円(+5.0%)、補助金等や社会保障給付等の移転費用は26,915百万円(+2.1%)であり、業務費用の方がやや多くなっている。最も金額が大きいのは物件費等(18,103百万円)、次いで人件費(10,387百万円)であり、この2つで純行政コスト全体の50.2%を占めている。全体では、水道事業、下水道事業、病院事業の使用料及び手数料が経常収益に計上されるため、一般会計等と比べ、経常収益は4,256百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が25,565百万円多くなり、純行政コストは29,723百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			8,260	12,931	1,862
	本年度純資産変動額			8,881	13,233	2,114
	純資産残高			215,919	229,152	231,267
全体	本年度差額			9,122	13,053	1,716
	本年度純資産変動額			9,746	13,369	3,051
	純資産残高			248,244	261,612	264,663
連結	本年度差額			9,216	13,378	1,969
	本年度純資産変動額			9,850	13,690	3,295
	純資産残高			251,924	265,613	268,908

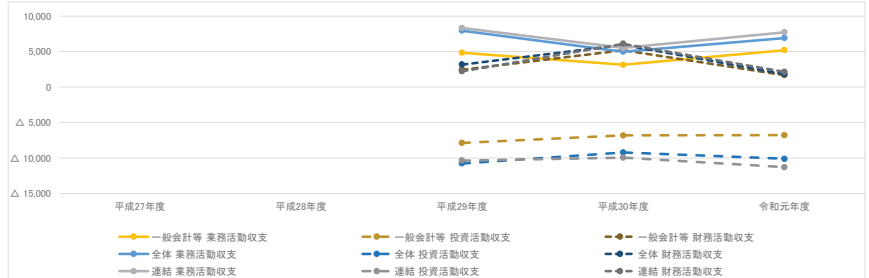


**分析:** 一般会計等においては、税収等の財源(58,599百万円)が純行政コスト(56,737百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,862百万円となり、純資産残高は2,114百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて東小・中学校整備事業や岩国駅西口駅前広場整備などを行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,286百万円多くなり、本年度差額は1,716百万円となり、純資産残高は3,051百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			4,831	3,150	5,192
	投資活動収支			△ 7,871	△ 6,817	△ 6,768
	財務活動収支			2,458	5,194	1,676
全体	業務活動収支			7,937	4,981	6,915
	投資活動収支			△ 10,773	△ 9,214	△ 10,104
	財務活動収支			3,157	5,951	1,808
連結	業務活動収支			8,322	5,526	7,725
	投資活動収支			△ 10,347	△ 9,944	△ 11,278
	財務活動収支			2,234	6,091	2,149



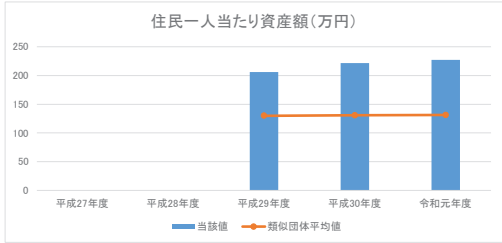
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は5,192百万円であったが、投資活動収支については、東小・中学校整備事業、総合支所等整備事業、岩国駅周辺整備事業、ポンプ場整備事業を行ったことから▲6,768百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,676百万円となっており、本年度末資金残高は99百万円増加し、2,936百万円となった。令和2年度以降も大規模な建設事業が予定されていることから、令和元年度同様の資金収支状況が続くものと考えられる。全体では国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多い6,915百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の錦見取水施設耐震化導水管推進工事や下水道事業会計の管きよ布設工事の影響で▲10,104百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1,808百万円となり、本年度末資金残高は1,380百万円減少し、7,368百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

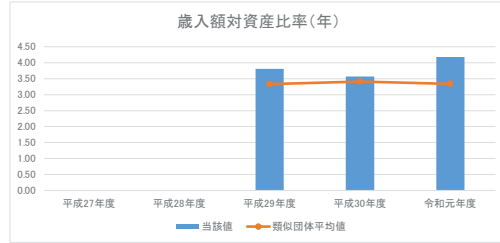
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			28,170,308	29,980,442	30,327,497
人口			136,748	135,342	133,626
当該値			206.0	221.5	227.0
類似団体平均値			129.8	130.7	131.3



②歳入額対資産比率(年)

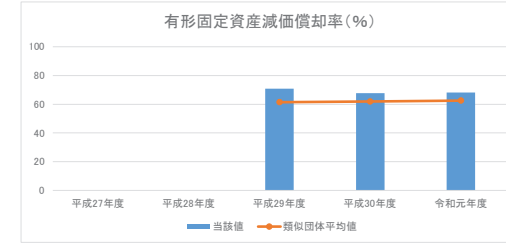
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			281,703	299,804	303,275
歳入総額			73,987	83,921	72,625
当該値			3.81	3.57	4.18
類似団体平均値			3.33	3.41	3.34



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			252,548	257,877	262,918
有形固定資産 ※1			356,761	381,386	385,679
当該値			70.8	67.6	68.2
類似団体平均値			61.4	61.8	62.5

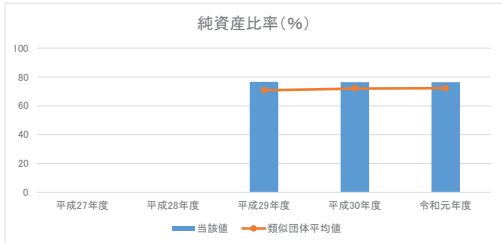
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

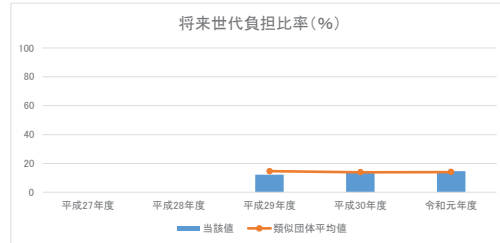
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			215,919	229,152	231,267
資産合計			281,703	299,804	303,275
当該値			76.6	76.4	76.3
類似団体平均値			70.7	72.0	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			31,270	37,354	40,210
有形・無形固定資産合計			256,540	272,577	274,682
当該値			12.2	13.7	14.6
類似団体平均値			14.6	13.8	14.0

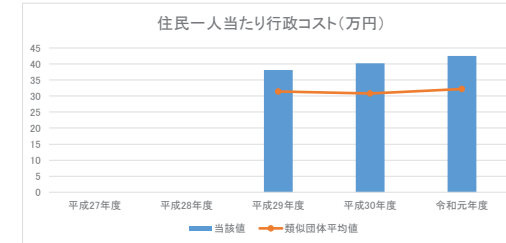
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

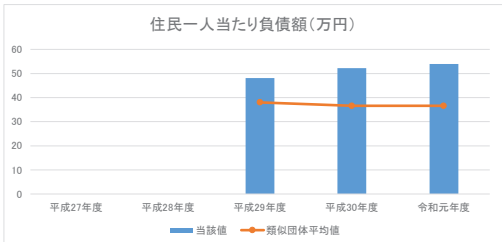
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			5,209,703	5,445,670	5,673,701
人口			136,748	135,342	133,626
当該値			38.1	40.2	42.5
類似団体平均値			31.4	30.8	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

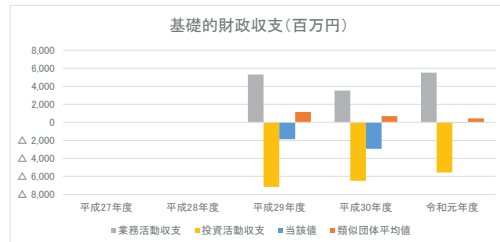
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			6,578,366	7,065,209	7,200,834
人口			136,748	135,342	133,626
当該値			48.1	52.2	53.9
類似団体平均値			38.0	36.6	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			5,288	3,539	5,524
投資活動収支 ※2			△ 7,150	△ 6,476	△ 5,569
当該値			△ 1,862	△ 2,937	△ 45
類似団体平均値			1,152.1	685.1	432.1

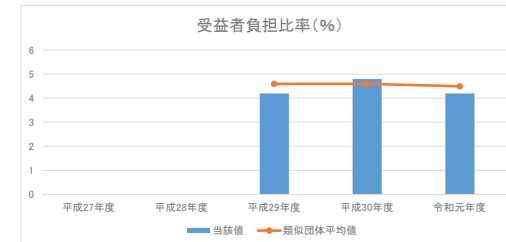
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			2,273	2,606	2,349
経常費用			53,924	54,175	56,191
当該値			4.2	4.8	4.2
類似団体平均値			4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、合併前の旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化している資産も多く、有形固定資産減価償却率でも類似団体平均を上回っている状況である。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や統合を進め、施設保有量の最適化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率とも類似団体平均を上回っている。国や県の補助金を活用するなど財源の確保に努め、できる限り地方債の発行を抑制しながら事業を行っていくたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大幅に上回っている。特に純行政コストのうち31.9%を占める減価償却費や維持補修費を含む物費等が類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。また、人口減少の傾向にあり、住民一人当たりの行政コストが増加する傾向である。今後は公共施設等の適正管理で経費の削減に努めるとともに、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

1人あたりの負債額は類似団体の平均を大きく上回っており、負債合計では72,008百万円である。ただし、特例地方債である臨時財政対策債と減税補填債を除くと、負債合計は50,990百万円となり、1人当たりの負債額は38.2万円となる。基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲45百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、東小・中学校施設整備事業や岩国駅西口駅前広場整備などの大規模な公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度と比較し0.6ポイント減少しており、類似団体平均を下回った。引き続き公共施設等の使用料の見直し、行政コストの削減に取り組むとともに、今後は人口減少も考慮し、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

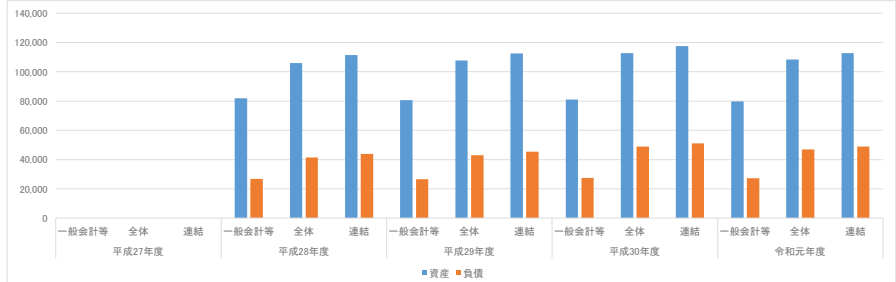
団体名 山口県光市  
 団体コード 352101

人口	50,892人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	352人
面積	92.13 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,601,303千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債比率	8.1%
		将来負担比率	50.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

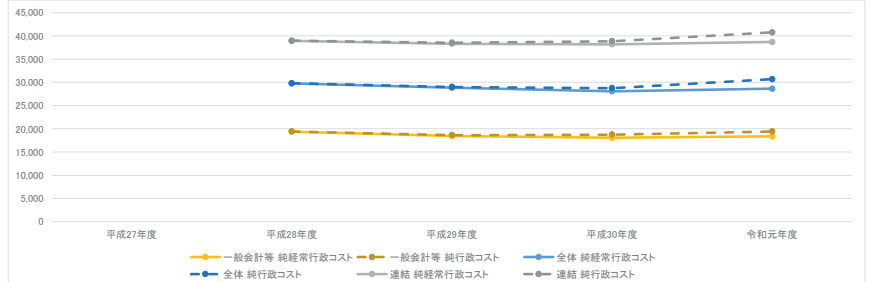
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		81,865	80,684	81,010	79,703
	負債		26,897	26,640	27,501	27,330
全体	資産		106,054	107,623	112,850	108,349
	負債		41,389	43,058	48,927	46,872
連結	資産		111,349	112,601	117,577	112,868
	負債		43,791	45,362	51,104	48,812



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,307百万円の減少(▲1.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、除却や就廃合による保有総量の適正化を図りながら老朽化対策を進めていく。  
 全体では、資産総額は前年度末から4,501百万円減少(▲4.0%)し、負債総額は前年度末から2,055百万円減少(▲4.2%)した。資産総額は、水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して28,646百万円多くなるが、負債総額も、病院事業会計に係る地方債の計上等により、19,542百万円多くなっている。  
 連結では、資産総額が前年度末から4,709百万円減少(▲4.0%)し、負債総額は前年度末から2,292百万円減少(▲4.5%)した。資産総額は、一部事務組合に係る固定資産の計上等により、一般会計等に対して33,165百万円多くなるが、負債総額も、一部事務組合に係る地方債の計上等により、21,482百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

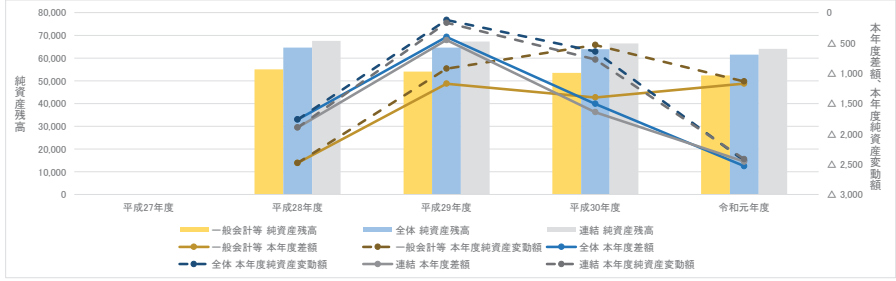
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,377	18,438	18,477	18,363
	純行政コスト		19,416	18,619	18,740	19,405
全体	純経常行政コスト		29,769	28,833	28,062	28,608
	純行政コスト		29,787	29,016	28,731	30,684
連結	純経常行政コスト		38,929	38,315	38,172	38,672
	純行政コスト		38,956	38,511	38,867	40,756



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は18,984百万円であり、そのうち、人件費等の業務費用は10,002百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,982百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。経常費用の中で最も金額が大きいのは、物件費や減価償却費を含む物件費等(6,596百万円)であり、純行政コストの34.0%を占めている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設量の縮減を図ることで施設管理費等の圧縮を行い、経費の抑制に努める。  
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に対して、経常収益が7,243百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用が17,488百万円多くなり、純行政コストは11,279百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に対して、経常収益が7,403百万円多くなっている一方、山口県後期高齢者医療広域連合に係る補助金等の計上等により、経常費用が27,712百万円多くなり、純行政コストは21,351百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

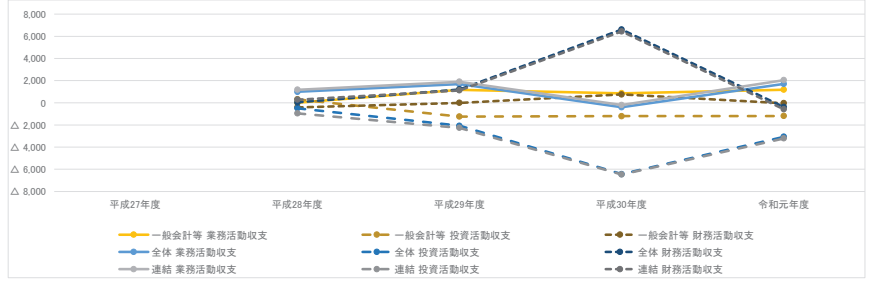
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,480	△ 1,172	△ 1,401	△ 1,171
	本年度純資産変動額		△ 2,480	△ 924	△ 535	△ 1,136
	純資産残高		54,967	54,044	53,509	52,373
全体	本年度差額		△ 1,764	△ 402	△ 1,505	△ 2,532
	本年度純資産変動額		△ 1,763	△ 122	△ 643	△ 2,445
	純資産残高		64,665	64,566	63,923	61,478
連結	本年度差額		△ 1,897	△ 452	△ 1,642	△ 2,457
	本年度純資産変動額		△ 1,896	△ 167	△ 775	△ 2,417
	純資産残高		67,558	67,239	66,474	64,057



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(18,234百万円)が純行政コスト(19,405百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,171百万円となり、純資産残高は1,136百万円の減少となった。市税の収納率向上等により、引き続き財源の確保に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,911百万円多くなっているものの、財源(28,152百万円)が純行政コスト(30,684百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,532百万円となり、純資産残高は2,445百万円の減少となった。  
 連結では、一般会計等と比べて税収等が10,249百万円多くなっているものの、財源(38,299百万円)が純行政コスト(40,756百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,457百万円となり、純資産残高は2,417百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		11	1,174	864	1,179
	投資活動収支		311	△ 1,245	△ 1,209	△ 1,181
	財務活動収支		△ 414	△ 3	759	△ 30
全体	業務活動収支		991	1,685	△ 397	1,707
	投資活動収支		△ 497	△ 2,068	△ 6,428	△ 3,075
	財務活動収支		37	1,213	6,611	△ 384
連結	業務活動収支		1,179	1,905	△ 198	2,040
	投資活動収支		△ 954	△ 2,262	△ 6,467	△ 3,211
	財務活動収支		289	1,124	6,440	△ 587



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,179百万円、投資活動収支は▲1,181百万円となっている。財務活動収支については、▲30百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度末資金残高から▲33百万円減少し、1,007百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より528百万円多い1,707百万円となっている。投資活動収支では、▲3,075百万円となっている。財務活動収支は、▲384百万円となり、本年度末資金残高は前年度末資金残高から▲1,752百万円減少し、6,908百万円となった。  
 連結では、業務活動収支は2,040百万円、投資活動収支は▲3,211百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、▲587百万円となり、本年度末資金残高は前年度末資金残高から1,758百万円減少し、6,626百万円となった。





令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県長門市  
 団体コード 352110

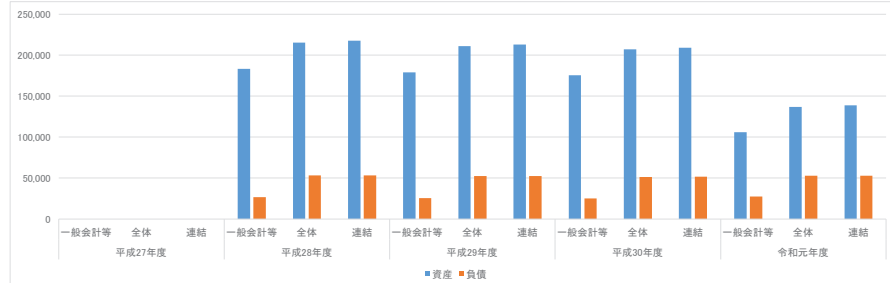
人口	33,600人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	406人
面積	357.31km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,264.336千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	7.3%
		将来負担比率	26.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		183,302	179,176	175,420	105,950
	負債		26,655	25,702	25,299	27,343
全体	資産		215,345	211,049	207,021	136,914
	負債		53,449	52,635	51,552	52,954
連結	資産		217,606	213,184	209,070	138,836
	負債		53,486	52,714	51,651	53,043

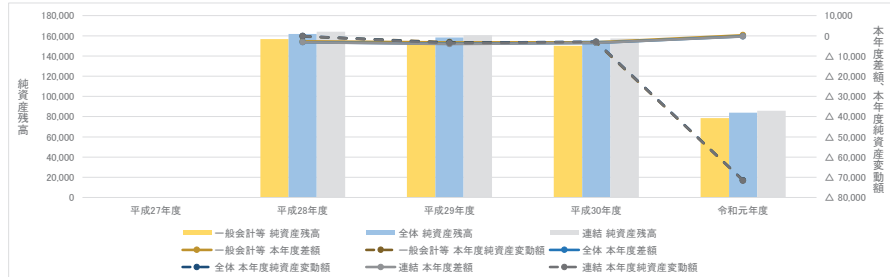


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から69,470百万円の減少(▲39.6%)となった。大きく変動した要因は、インフラとして根幹をなす道路の評価見直しであり、影響額は▲73,478百万円(簿価)となっている。負債総額については、庁舎建設事業をはじめとる建設事業の財源として公債を発行している為、前年度末から2,044百万円の増加(+8.1%)となった。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から70,107百万円減少(▲33.9%)し、負債総額は前年度末から1,402百万円増加(+2.7%)した。  
 連結対象団体を加えた連結では、資産総額は前年度末から70,234百万円減少(▲33.6%)し、負債総額は前年度末から1,392百万円増加(+2.7%)した。資産総額は、一般会計等に比べて32,886百万円多くなり、負債総額は25,700百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,793	△ 3,261	△ 3,247	274
	本年度純資産変動額		△ 364	△ 3,173	△ 3,354	△ 71,513
	純資産残高		156,647	153,474	150,120	78,608
全体	本年度差額		△ 3,146	△ 3,920	△ 3,452	△ 261
	本年度純資産変動額		△ 128	△ 3,482	△ 2,945	△ 71,509
	純資産残高		161,896	158,414	155,469	83,959
連結	本年度差額		△ 3,210	△ 4,073	△ 3,545	△ 342
	本年度純資産変動額		△ 192	△ 3,650	△ 3,051	△ 71,626
	純資産残高		164,120	160,470	157,419	85,793

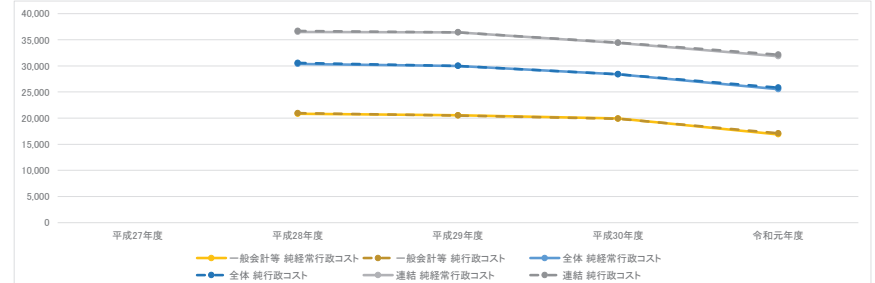


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(17,390百万円)が純行政コスト(17,115百万円)を上回っており、本年度差額は274百万円となった。しかし、インフラ資産の道路(公共工作物)の評価を見直したことに伴い、純資産残高は71,513百万円の減少となった。  
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,088百万円多くなっているが、下水道事業会計の減価償却費をはじめとするコストに対し、使用料で補えない経営状況などにより本年度差額は▲261百万円となっている。純資産残高は71,509百万円の減少となった。  
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,407百万円多くなっているものの、本年度差額は▲342百万円となり、純資産残高は71,626百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		20,842	20,532	19,931	16,884
	純行政コスト		20,964	20,508	19,915	17,115
全体	純経常行政コスト		30,372	29,999	28,373	25,545
	純行政コスト		30,570	30,006	28,409	25,835
連結	純経常行政コスト		36,489	36,407	34,413	31,849
	純行政コスト		36,686	36,414	34,449	32,140

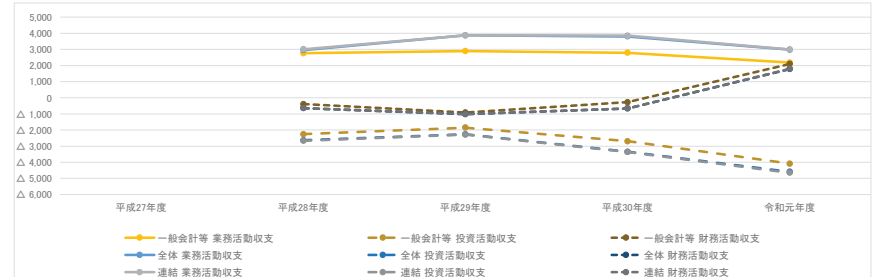


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は17,859百万円となり、前年度比2,966百万円の減少(▲14.2%)となった。そのうち、人件費や減価償却費を含めた物件費等の業務費用は10,744百万円、補助金等や社会保険給付などの移転費用は7,115百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(3,176百万円、前年度比▲387百万円)、次いで減価償却費(2,907百万円、前年度比▲3,517百万円)であり、物件費等は経常費用の36.4%を占めている。モノに関わる費用が多く占めているため、施設のあり方の見直しや公共施設等総合管理計画の推進に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,084百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険料の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,116百万円多くなり、純行政コストは8,720百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,776百万円多くなっている一方、経常費用は16,741百万円多くなり、純行政コストは15,025百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,759	2,893	2,791	2,181
	投資活動収支		△ 2,263	△ 1,859	△ 2,699	△ 4,084
	財務活動収支		△ 394	△ 916	△ 277	2,094
全体	業務活動収支		2,954	3,873	3,795	2,979
	投資活動収支		△ 2,641	△ 2,266	△ 3,350	△ 4,596
	財務活動収支		△ 640	△ 1,020	△ 665	1,779
連結	業務活動収支		3,004	3,869	3,847	2,992
	投資活動収支		△ 2,662	△ 2,282	△ 3,362	△ 4,658
	財務活動収支		△ 640	△ 1,013	△ 669	1,796



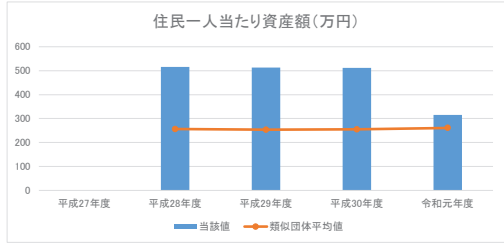
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,181百万円であったが、投資活動収支については、本庁舎建設事業などにより▲4,084百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、2,094百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から191百万円増加し、1,043百万円となった。庁舎建設事業などの財源として、公債(合併特例債、過疎対策事業債)による資金調達を行った。  
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より798百万円多い2,979百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より512百万円多い▲4,596百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから1,779百万円となり、本年度末資金残高は前年度から161百万円増加し、2,642百万円となった。  
 連結では、道の駅を運営するなどと物産合同会社における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より811百万円多い2,992百万円となっている。投資活動収支は、▲4,658百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入が償還額を上回ったことから、1,796百万円となり、本年度末資金残高は前年度から130百万円増加し、2,885百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

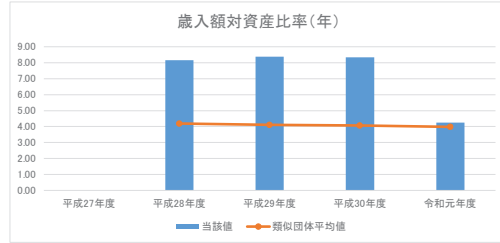
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		18,330.164	17,917.600	17,541.951	10,595.037
人口		35,557	34,893	34,305	33,600
当該値		515.5	513.5	511.4	315.3
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

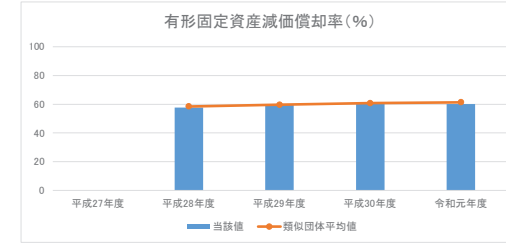
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		183,302	179,176	175,420	105,950
歳入総額		22,472	21,379	21,045	24,957
当該値		8.16	8.38	8.34	4.25
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		184,217	190,300	196,336	84,563
有形固定資産 ※1		319,365	320,571	322,274	140,419
当該値		57.7	59.4	60.9	60.2
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

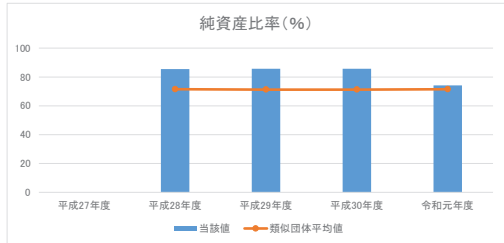
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

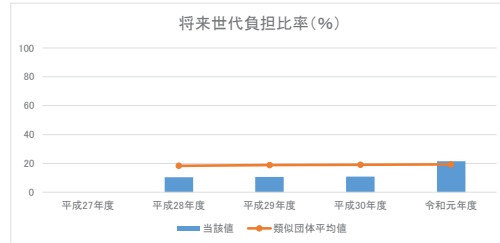
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		156,647	153,474	150,120	78,608
資産合計		183,302	179,176	175,420	105,950
当該値		85.5	85.7	85.6	74.2
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		17,868	17,584	17,909	20,173
有形・無形固定資産合計		171,977	167,710	163,644	94,395
当該値		10.4	10.5	10.9	21.4
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

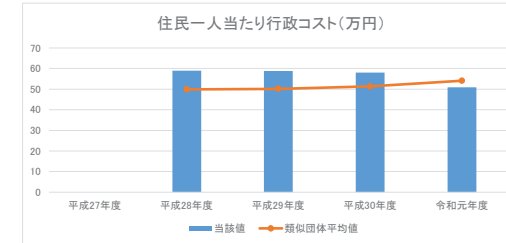
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

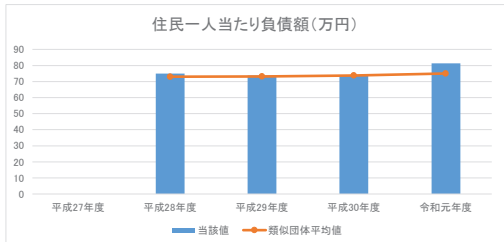
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,096,393	2,050,829	1,991,539	1,711,518
人口		35,557	34,893	34,305	33,600
当該値		59.0	58.8	58.1	50.9
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

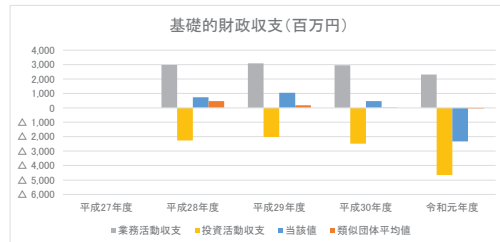
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,665,486	2,570,211	2,529,914	2,734,287
人口		35,557	34,893	34,305	33,600
当該値		75.0	73.7	73.7	81.4
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,987	3,082	2,949	2,315
投資活動収支 ※2		△ 2,252	△ 2,024	△ 2,483	△ 4,650
当該値		735	1,058	466	△ 2,335
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

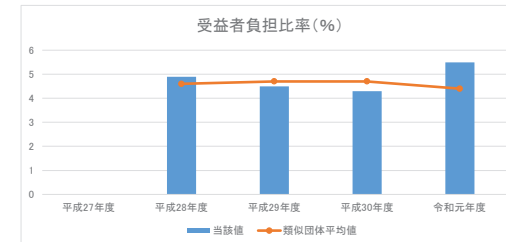
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,069	978	894	975
経常費用		21,911	21,510	20,825	17,859
当該値		4.9	4.5	4.3	5.5
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について類似団体の平均値を上回っている。  
資産の老朽化度合いを見る有形固定資産の減価償却率については、類似団体と比較して同程度ではあるものの、有形固定資産の60.2%が考案化しているため、資産更新に関しては公共施設等総合管理計画におけるアクションプランの計画推進が求められる。  
令和元年度決算分よりインフラ資産のうち道路(公共工作物)の取得価額(減価償却累計額)の見直しを行ったことで、経年で比較しても資産額は大幅に減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体より高く、かつ将来世代負担比率も類似団体よりも高くなっている。  
平成30年度以前は過去及び現代の負担より資産を調達していた割合が大きかったが、令和元年度では将来世代へ負担を課す比率となった。  
これは、インフラ資産のうち道路(公共工作物)の取得価額(減価償却累計額)の見直しを行ったことによる資産額の減少も要因として挙げられる。さらに、庁舎建設事業や光ファイバー網整備事業に伴う公債(合併特例債及び過疎対策事業債)発行により純資産比率は減少し、将来世代負担比率は増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、前述した通りインフラ資産のうち道路(公共工作物)に対する減価償却費が大幅に減少したことが要因と考えられる。  
今後も効率的な事務執行により、人件費や物件費等のコスト削減を図り、住民サービスの充実に努める。

4. 負債の状況

負債総額は年々減少傾向だったが、庁舎建設事業を始めとする大型事業の財源を公債で調達した為、大きく増加している。  
基礎的財政収支については、庁舎建設事業などにより公共施設等整備費支出は5,23百万円(前年度比+3,046百万円)となり、資産の更新に関わる支出が突出した年度となった。  
今後についても経年で比較しながら、歳入に見合った歳出となり基礎的財政収支を黒字にできるよう、公共施設等総合管理計画に則り、施設の更新・維持補修を計画的に実施し、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体より高くなっている。  
行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体との比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)について適正化を図っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

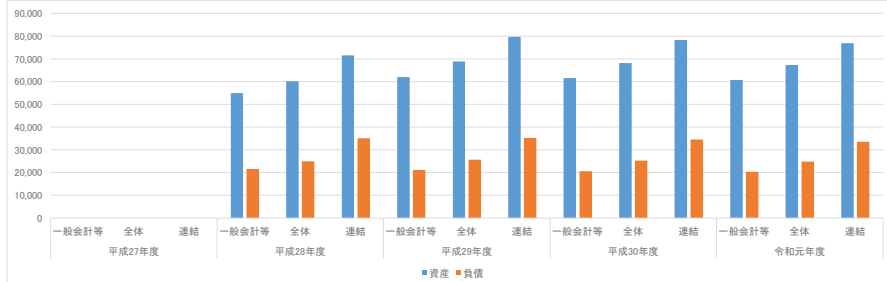
団体名 山口県柳井市  
団体コード 352128

人口	31,635 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	281 人
面積	140.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,609,520 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	59.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

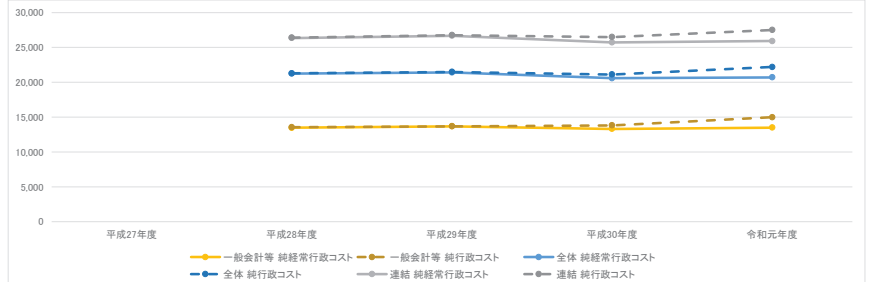
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		54,912	61,995	61,505	60,694
	負債		21,585	21,093	20,828	20,263
全体	資産		60,181	68,804	68,109	67,295
	負債		25,012	25,601	25,173	24,759
連結	資産		71,524	79,598	78,213	76,873
	負債		35,041	35,260	34,452	33,560



**分析:**  
これまでに形成した資産は、一般会計等で60,694百万円、全体会計で67,295百万円、連結会計で76,873百万円となりました。連結会計で見ると、純資産である43,313百万円については過去の世代や国・県等の負担で支払われており、負債である33,560百万円については将来世代が負担していることとなるが、その比率は純資産56.3%、負債43.7%と将来世代の負担がやや軽減しているものの概ねバランスが取れている。  
連結会計の資産の中では有形固定資産が資産全体の約8割を占めており、その中でも道路や上下水道、公園といったインフラ資産が全体の約半数を占めている。学校施設や公民館などの事業用資産についても約3割を占めており、インフラ資産に次いで大きな割合を占めている。また、流動資産については現金預金と基金が主となっている。一方、負債については地方債等及び1年内償還予定地方債等が全体の約7割を占めている。  
資産総額のうち有形固定資産の割合が高く、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき計画的に施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正な管理に努める。

2. 行政コストの状況

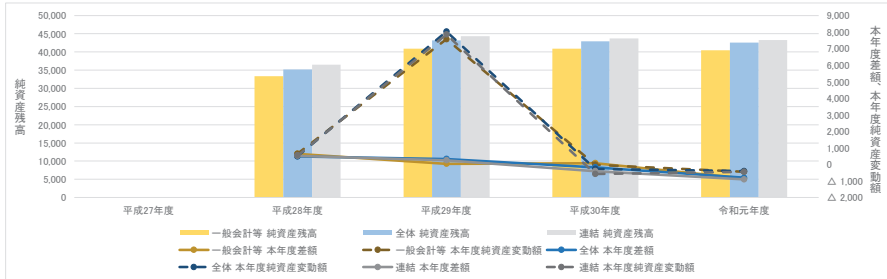
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,482	13,678	13,304	13,488
	純行政コスト		13,558	13,693	13,818	14,995
全体	純経常行政コスト		21,254	21,420	20,599	20,701
	純行政コスト		21,284	21,503	21,113	22,210
連結	純経常行政コスト		26,368	26,674	25,726	25,924
	純行政コスト		26,409	26,765	26,501	27,507



**分析:**  
令和元年度における連結会計の経常費用は27,921百万円で、行政サービスに係る対価として市民が負担する使用料や手数料等を主とした経常収益は1,997百万円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは25,924百万円となっている。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは27,507百万円となり、この不足部分（コスト）については、市税や地方交付税といった一般財源や国・県等からの補助金等で賄われている状況である。  
連結会計について、経常費用のうち最も大きな割合を占めているのが政策目的による補助金や負担金である補助金等で、全体の53.5%を占めている。次いで大きいのが物件費等で全体の22.5%を占めている。物件費等には委託料や建物・道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用などが含まれている。また、人件費は全体の13.4%を占めており、職員給与や議員報酬など及び関連団体に勤務する職員に対する給与等が含まれている。今後も、事業の見直しや行政改革の推進等により一般財源の確保と経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

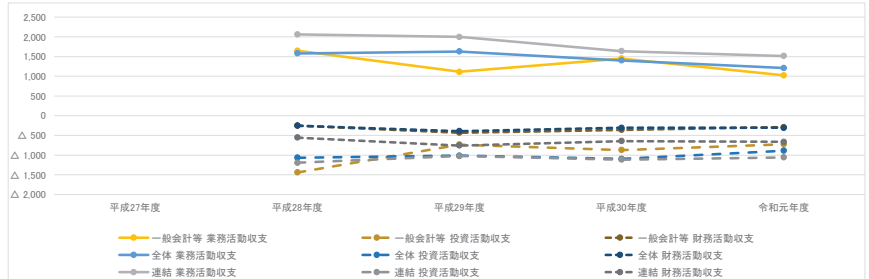
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		637	38	71	△ 847
	本年度純資産変動額		644	7,575	△ 25	△ 446
全体	純資産残高		33,327	40,902	40,877	40,431
	本年度差額		482	333	△ 172	△ 803
連結	純資産残高		35,169	43,203	42,936	42,536
	本年度差額		516	249	△ 411	△ 905
連結	本年度純資産変動額		533	7,856	△ 578	△ 448
	純資産残高		36,483	44,339	43,761	43,313



**分析:**  
令和元年度末純資産変動額は、一般会計等で△446百万円、全体会計で△400百万円、連結会計で△448百万円となっており、純資産残高はそれぞれ40,431百万円、42,536百万円、43,313百万円となっている。災害復旧費などの臨時損失が増加したため、純行政コストが税収等の財源を上回り、いずれも純資産残高は減少となった。今後も純行政コストの減少に努めるとともに、税収等以外の財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,649	1,111	1,448	1,023
	投資活動収支		△ 1,442	△ 736	△ 870	△ 726
	財務活動収支		△ 253	△ 434	△ 362	△ 293
全体	業務活動収支		1,577	1,626	1,401	1,209
	投資活動収支		△ 1,068	△ 1,015	△ 1,095	△ 890
	財務活動収支		△ 255	△ 394	△ 309	△ 308
連結	業務活動収支		2,061	1,996	1,638	1,512
	投資活動収支		△ 1,193	△ 1,022	△ 1,113	△ 1,060
	財務活動収支		△ 558	△ 760	△ 647	△ 664



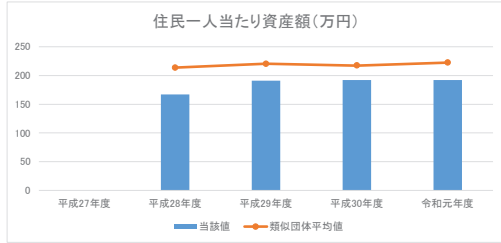
**分析:**  
連結会計について、行政サービスに係る収支である業務活動収支は1,512百万円の増、資産形成や投資等に係る収支である投資活動収支は1,060百万円の減となった。また、市債発行や償還等に係る収支である財務活動収支は664百万円の減となった。これは地方債の返済額である地方債償還支出が地方債の発行額である地方債発行収入を上回ったことによる。この結果、令和元年度の資金収支は212百万円の減となり、年度末現金預金残高は2,638百万円となっている。  
令和元年度における資金収支計算書は、業務活動収支及び財務活動収支ではマイナスとなっており、合計では前年度末残高と比較するとマイナスとなっており、期末残高が減少した結果となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

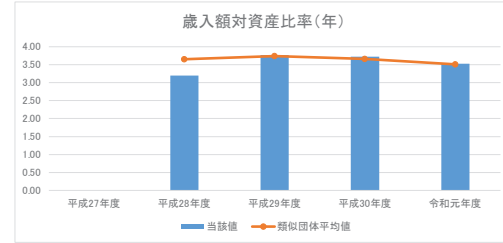
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,491,248	6,199,495	6,150,464	6,069,415	6,069,415
人口	32,865	32,504	32,031	31,635	31,635
当該値	167.1	190.7	192.0	191.9	191.9
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	222.4



②歳入額対資産比率(年)

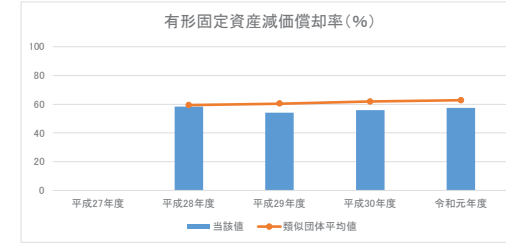
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	54,912	61,995	61,505	60,694	60,694
歳入総額	17,137	16,463	16,524	17,199	17,199
当該値	3.20	3.77	3.72	3.53	3.53
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	3.51



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	36,805	38,625	40,120	41,316	41,316
有形固定資産 ※1	63,004	71,268	71,678	71,913	71,913
当該値	58.4	54.2	56.0	57.5	57.5
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	62.8

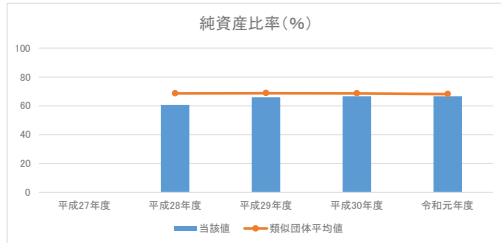
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

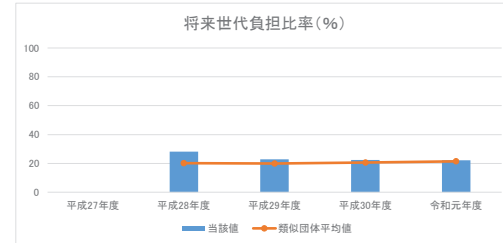
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	33,327	40,902	40,877	40,431	40,431
資産合計	54,912	61,995	61,505	60,694	60,694
当該値	60.7	66.0	66.5	66.6	66.6
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	68.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	11,303	10,765	10,323	10,085	10,085
有形・無形固定資産合計	40,019	47,207	46,305	45,578	45,578
当該値	28.2	22.8	22.3	22.1	22.1
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.4

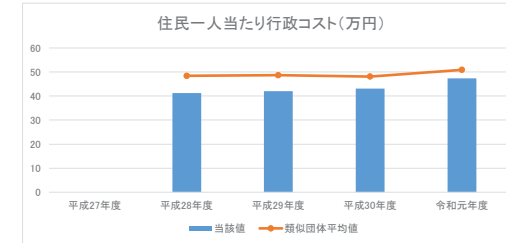
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

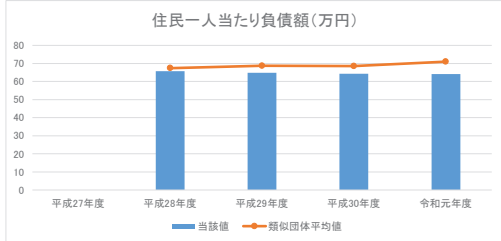
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,355,823	1,369,308	1,381,777	1,499,464	1,499,464
人口	32,865	32,504	32,031	31,635	31,635
当該値	41.3	42.1	43.1	47.4	47.4
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	50.9	50.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

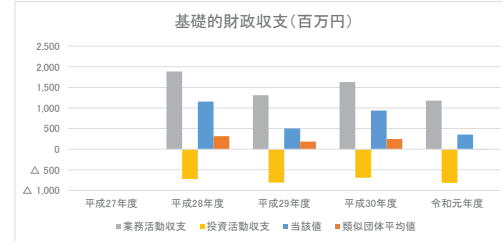
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,158,512	2,109,287	2,062,775	2,026,335	2,026,335
人口	32,865	32,504	32,031	31,635	31,635
当該値	65.7	64.9	64.4	64.1	64.1
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,883	1,315	1,627	1,178	1,178
投資活動収支 ※2	△ 726	△ 809	△ 692	△ 818	△ 818
当該値	1,157	506	935	360	360
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 11.2

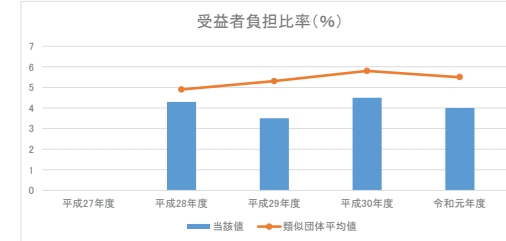
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	608	496	633	559	559
経常費用	14,090	14,174	13,937	14,047	14,047
当該値	4.3	3.5	4.5	4.0	4.0
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については類似団体平均値を下回っており、前年度と比較するとほぼ横ばいである。歳入額対資産比率については類似団体平均とほぼ同値で推移している。有形固定資産減価償却率については類似団体平均をやや下回っており、前年度と比べほぼ横ばいである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均をやや下回っており、前年度と比べてほぼ横ばいで推移している。将来世代負担率については類似団体平均をやや上回っており、前年度と比べてほぼ横ばいで推移している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては類似団体平均を下回っており、前年度と比べてやや増加している。災害復旧費などの臨時損失が増加したため純行政コストが増加したことのほか、社会保障給付の増加や特別会計等への繰入金が高い割合を占めていることが要因であり、今後もコストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については類似団体平均を下回っており、前年度と比べてほぼ横ばいで推移している。地方債償還が進展し新規発行額を上回っていることにより負債額は年々漸減傾向にあるが、人口減少により一人当たりの負債額は増加している。基礎的財政収支については前年度と比べて減少しているが、これは業務活動収支が大幅に減少したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については類似団体平均を下回っており、前年度と比べて減少している。経常収益が減少し経常費用が増加したためである。行政サービスに係る直接的な負担割合は依然として低水準で推移しており、今後公共施設等の老朽化による維持補修費の増加等も見込まれることから、公共施設等影響管理計画や福別施設計画に基づき計画的に施設の集約化・複合化、長寿命化を図ることで経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

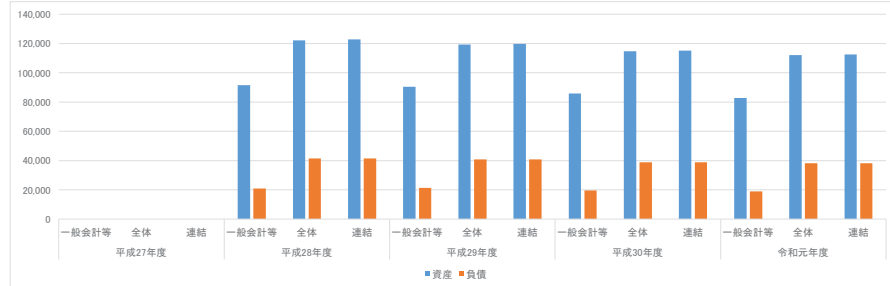
団体名 山口県美祿市  
 団体コード 352136

人口	23,928人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	332人
面積	472.64km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,606.207千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債比率	10.9%
		将来負担比率	26.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

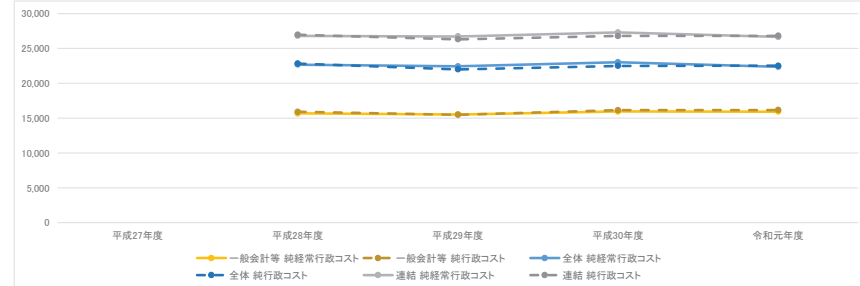
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		91,594	90,402	85,953	82,760
	負債		20,852	21,229	19,512	18,912
全体	資産		122,146	119,303	114,656	112,006
	負債		41,386	40,824	38,740	38,158
連結	資産		122,730	119,843	115,216	112,487
	負債		41,442	40,874	38,789	38,188



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,193百万円(▲3.7%)減少している。これはインフラ資産等の有形固定資産において取得以上に減価償却費が上回ったことによるものである。なお、流動資産は前年度末から40百万円(+1%)の増加となっている。負債については、平成30年度に地方債の繰上一括償還を行ったことにより、大きく減少するとともに、令和元年度も減少傾向にある。

2. 行政コストの状況

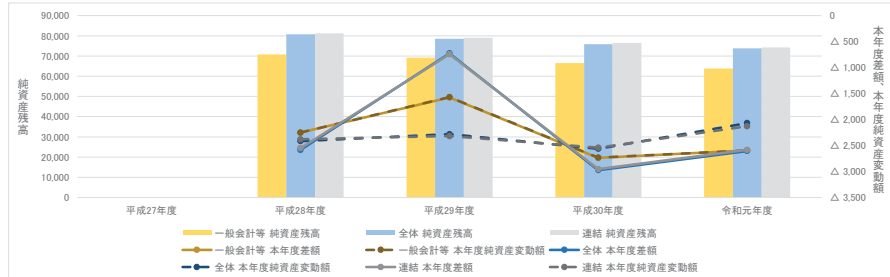
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,687	15,517	15,965	15,935
	純行政コスト		15,914	15,481	16,141	16,160
全体	純経常行政コスト		22,681	22,432	23,026	22,372
	純行政コスト		22,834	21,991	22,506	22,516
連結	純経常行政コスト		26,816	26,730	27,308	26,666
	純行政コスト		26,975	26,302	26,791	26,828



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は16,581百万円となり、前年度比66百万円(+0.4%)の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は10,611百万円で、前年度から減少する一方で、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,970百万円となり、前年度から増加している。移転費用の中で大きいのは、他会計に対する繰出金や補助金であり、繰出金のうち一部に基準外の繰出金があることから、基準外繰出金の削減について検討を行う。

3. 純資産変動の状況

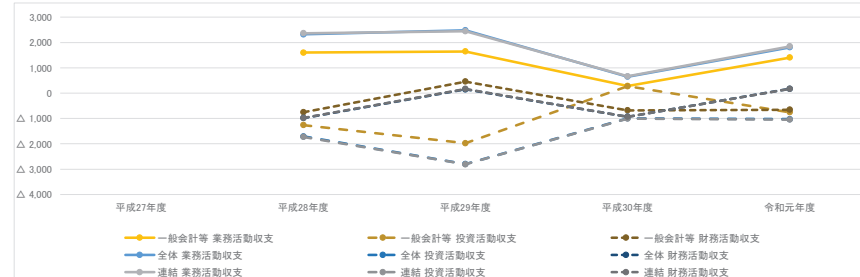
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,252	△ 1,576	△ 2,738	△ 2,597
	本年度純資産変動額		△ 2,252	△ 1,569	△ 2,733	△ 2,593
	純資産残高		70,742	69,174	66,441	63,848
全体	本年度差額		△ 2,585	△ 728	△ 2,975	△ 2,604
	本年度純資産変動額		△ 2,416	△ 2,282	△ 2,563	△ 2,069
	純資産残高		80,761	78,479	75,916	73,847
連結	本年度差額		△ 2,549	△ 743	△ 2,954	△ 2,584
	本年度純資産変動額		△ 2,381	△ 2,319	△ 2,542	△ 2,129
	純資産残高		81,288	78,969	76,428	74,299



**分析:** 一般会計等においては、税収等の財源13,563百万円が純行政コスト16,160百万円を下回り、本年度差額は▲2,597百万円となり、純資産残高は2,593百万円の減少となっている。引き続き地方債の徴収強化などにより税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,601	1,642	282	1,407
	投資活動収支		△ 1,261	△ 1,974	274	△ 754
	財務活動収支		△ 754	453	△ 682	△ 653
全体	業務活動収支		2,320	2,479	647	1,808
	投資活動収支		△ 1,708	△ 2,800	△ 995	△ 1,028
	財務活動収支		△ 987	148	△ 929	174
連結	業務活動収支		2,362	2,443	666	1,846
	投資活動収支		△ 1,730	△ 2,806	△ 1,005	△ 1,050
	財務活動収支		△ 978	165	△ 929	169



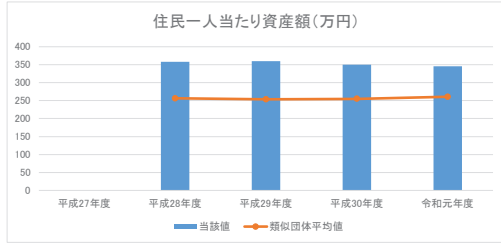
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は1,407百万円となり、投資活動収支は▲754百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲653百万円となっている。その結果、本年度末資金残高は前年度から微減の541百万円となった。なお、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で補っている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

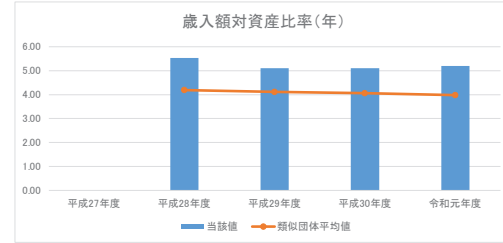
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,159,449	9,040,238	8,595,264	8,276,025	8,276,025
人口	25,607	25,146	24,567	23,928	23,928
当該値	357.7	359.5	349.9	345.9	345.9
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	260.8



②歳入額対資産比率(年)

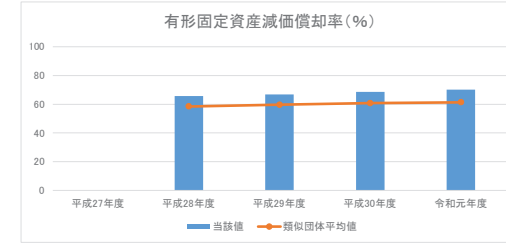
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	91,594	90,402	85,953	82,760	82,760
歳入総額	16,563	17,737	16,857	15,915	15,915
当該値	5.53	5.10	5.10	5.20	5.20
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	138,962	142,889	146,829	150,032	150,032
有形固定資産 ※1	211,372	213,692	214,116	213,840	213,840
当該値	65.7	66.9	68.6	70.2	70.2
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	61.3

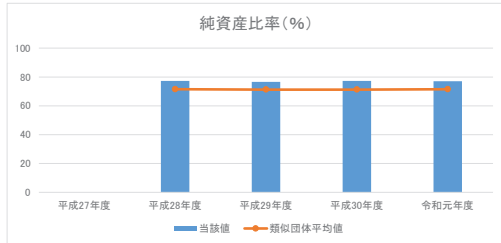
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

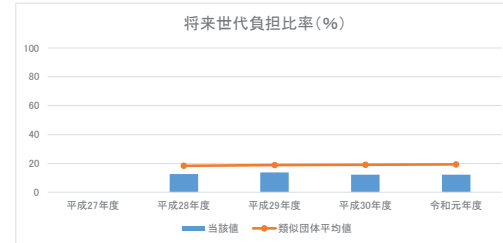
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	70,742	69,174	66,441	63,848	63,848
資産合計	91,594	90,402	85,953	82,760	82,760
当該値	77.2	76.5	77.3	77.1	77.1
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	10,537	11,051	9,397	8,975	8,975
有形・無形固定資産合計	82,791	81,086	77,565	74,044	74,044
当該値	12.7	13.6	12.1	12.1	12.1
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	19.3

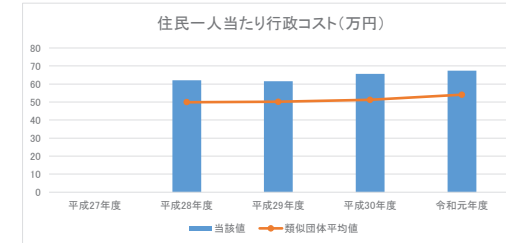
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

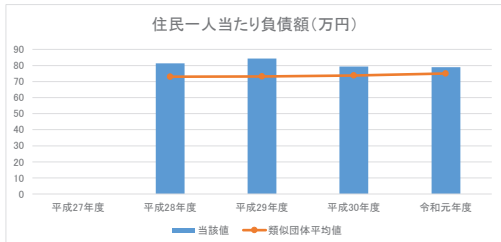
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	1,591,354	1,548,145	1,614,149	1,616,014	1,616,014
人口	25,607	25,146	24,567	23,928	23,928
当該値	62.1	61.6	65.7	67.5	67.5
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

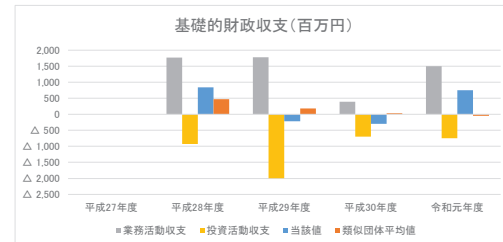
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,085,212	2,122,856	1,951,179	1,891,197	1,891,197
人口	25,607	25,146	24,567	23,928	23,928
当該値	81.4	84.4	79.4	79.0	79.0
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,768	1,779	393	1,497	1,497
投資活動収支 ※2	△ 931	△ 1,994	△ 693	△ 746	△ 746
当該値	837	△ 215	△ 300	751	751
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△ 48.6	△ 48.6

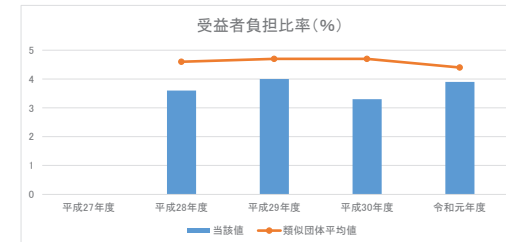
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	590	644	550	646	646
経常費用	16,277	16,161	16,515	16,581	16,581
当該値	3.6	4.0	3.3	3.9	3.9
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町町に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設も多く、前年度に比べて4万円減少している。今後の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却及び集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組み、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を上回る結果となった。投資的経費の減少に伴い、地方債の発行総額が減少していることが要因と考える。有形固定資産減価償却率については、昭和30年、40年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えているなどから類似団体より高い水準にある。今後も公共施設等の老朽化に伴い上昇することが見込まれ、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較するとやや高い状況にある。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、第二次行政改革大綱の取組などを通じて行政コストの削減に努める。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。財政的に有利な地方債の発行などが、将来世代の軽減につながっていることが一つの要因と考えるが、今後、投資的経費の増加が見込まれており、バランスが取れた行政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、昨年度から増加(+1.8万円)している。住民一人当たりの市面積が広く、行政効率が悪く、類似団体と比較して多額な人件費が住民一人当たり行政コストを高くしている要因と考えられる。組織や事務の見直しなど、第二次行政改革大綱の取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているものの、前年度に比べて4千円減少している。これは平成30年度に地方債の繰上一括償還を行ったことによるものである。今後も地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったことにより、差引きでは751百万円の黒字となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して各種施設整備事業などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常収益は前年度に比べて増加しており、定期的な使用料の見直しや経費の削減等を行い、引き続き受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

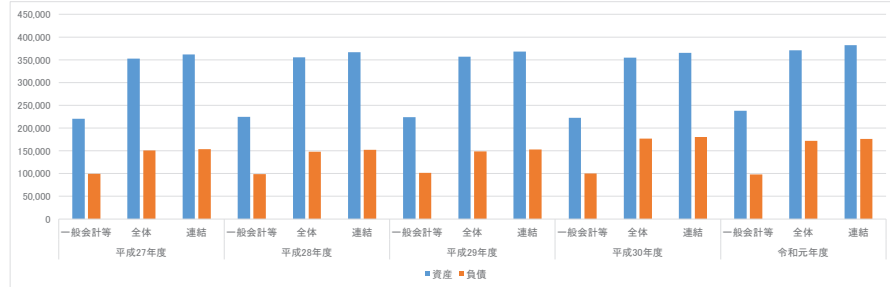
団体名 山口県周南市  
 団体コード 352152

人口	142,482人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,167人
面積	656.29km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	36,174,249千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	8.6%
		将来負担比率	91.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

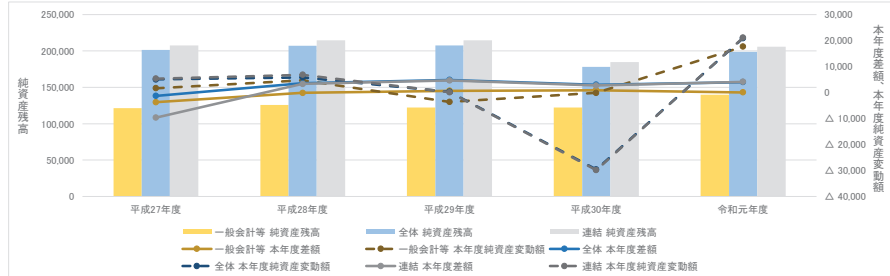
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	220,670	224,581	223,609	222,355	238,049
	負債	99,429	98,656	101,290	100,165	98,221
全体	資産	352,629	355,139	356,579	354,534	370,526
	負債	151,158	147,834	148,953	176,503	171,557
連結	資産	361,606	366,774	367,860	365,462	381,795
	負債	153,804	152,149	153,113	180,576	175,816



**分析:**  
 【一般会計等】  
 (令和元年度と平成30年度の比較分析)  
 資産が15,694百万円増加した理由は、新庁舎や学校給食センター等の整備により事業用資産が253百万円増加したため、無償所管替等により17,592百万円増加したためである。  
 負債が1,944百万円減少した理由は、退職手当引当金の減少や地方債の発行より償還の金額が大きく上回り地方債残高が減少したためである。  
 【全体】  
 (令和元年度と平成30年度の比較分析)  
 負債が4,946百万円減少した理由は、水道事業、下水道事業の企業債残高の減少などによるものである。

3. 純資産変動の状況

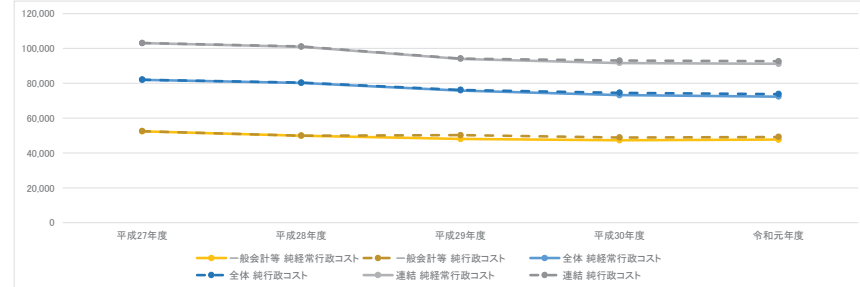
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,701	△ 133	655	870	48
	本年度純資産変動額	1,632	4,684	△ 3,606	△ 129	17,639
	純資産残高	121,241	125,925	122,319	122,189	139,828
全体	本年度差額	△ 1,301	3,539	4,826	3,017	4,009
	本年度純資産変動額	5,030	5,834	321	△ 29,595	20,938
	純資産残高	201,471	207,305	207,626	178,031	198,969
連結	本年度差額	△ 9,670	3,321	4,660	2,696	4,081
	本年度純資産変動額	5,372	6,823	123	△ 29,861	21,094
	純資産残高	207,802	214,625	214,747	184,886	205,980



**分析:**  
 【一般会計等】  
 (令和元年度の分析)  
 本年度差額は純行政コストのマイナス幅が364百万円拡大、税金等が946百万円減少、国県等補助金488百万円増加した結果、822百万円減少となった。  
 本年度純資産変動額が17,639百万円増加した理由は、無償所管替等により17,592百万円増加したためである。  
 【全体】  
 (令和元年度の分析)  
 本年度純資産変動額が20,938百万円増加した理由は、上述の理由に加え、モーターボート競走事業の経営成績が好調だったためである。

2. 行政コストの状況

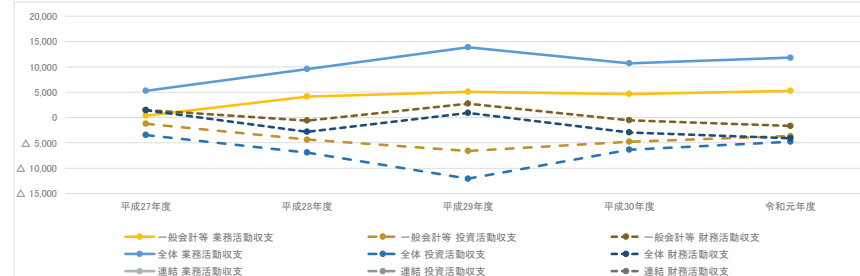
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	52,431	49,846	48,061	47,316	47,669
	純行政コスト	52,493	49,975	50,269	48,884	49,248
全体	純経常行政コスト	81,993	80,265	75,856	73,197	72,341
	純行政コスト	82,053	80,390	76,222	74,568	73,791
連結	純経常行政コスト	103,090	101,067	94,014	91,660	91,229
	純行政コスト	103,151	101,126	94,236	93,033	92,705



**分析:**  
 【一般会計等】  
 (令和元年度と平成30年度の比較分析)  
 純経常行政コストが353百万円が増加した理由は、減価償却費などが増加したためである。  
 純行政コストが364百万円の増加となり純経常行政コストと比べ増加幅が増えた理由は、資産売却益が60.8百万円減少したためである。  
 【全体】  
 (令和元年度と平成30年度の比較分析)  
 純行政コストの金額が減少した理由は、モーターボート競走事業の経営成績が好調だったためである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	356	4,120	5,091	4,610	5,243
	投資活動収支	△ 1,242	△ 4,370	△ 6,605	△ 4,764	△ 3,672
	財務活動収支	1,484	△ 627	2,723	△ 550	△ 1,665
全体	業務活動収支	5,256	9,547	13,850	10,682	11,794
	投資活動収支	△ 3,466	△ 6,912	△ 12,070	△ 6,354	△ 4,755
	財務活動収支	1,414	△ 2,830	906	△ 2,933	△ 4,094
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 【一般会計等】  
 (令和元年度と平成30年度の比較分析)  
 業務活動収支が633百万円増となった理由は、モーターボート競走事業からの収益事業収入が430百万円増加したため。  
 投資活動収支のマイナスが1,092百万円減となった理由は、大規模建設事業である新庁舎建設の事業進捗により建設費が減少したため。  
 (令和元年度単体の分析)  
 財務活動収支がマイナス1,665百万円となった理由は、地方債の発行より償還の金額が大きく上回ったことによるものである。これにより、地方債残高が前年度と比べ1,655百万円減少している。  
 3つの活動収支を合計した資金収支はマイナス94百万円と微減であった。  
 【全体】資金収支は945百万円の黒字でした。これは、モーターボート競走事業の資金収支の黒字が3,172百万円だったためである。

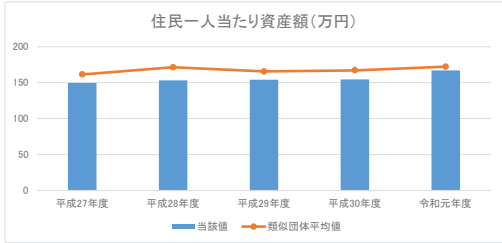


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

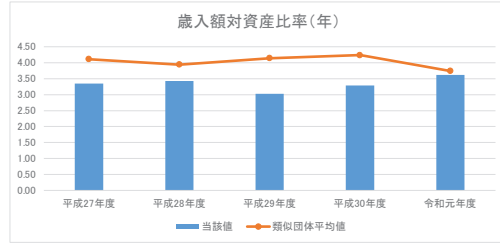
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	22,067,004	22,458,115	22,360,893	22,235,465	23,804,861
人口	147,482	146,475	145,188	143,827	142,482
当該値	149.6	153.3	154.0	154.6	167.1
類似団体平均値	161.4	171.4	165.5	167.2	172.3



②歳入額対資産比率(年)

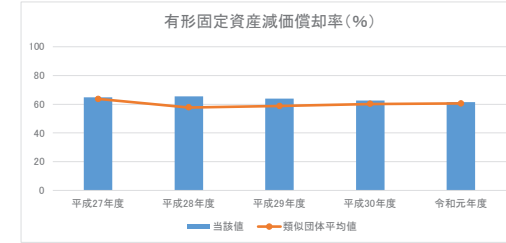
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	220,670	224,581	223,609	222,355	238,049
歳入総額	65,843	65,479	73,839	67,685	65,846
当該値	3.35	3.43	3.03	3.29	3.62
類似団体平均値	4.11	3.94	4.14	4.24	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	197,503	202,121	186,510	187,122	187,167
有形固定資産 ※1	304,712	308,820	291,909	299,304	304,400
当該値	64.8	65.4	63.9	62.5	61.5
類似団体平均値	63.7	57.7	58.7	60.2	60.5

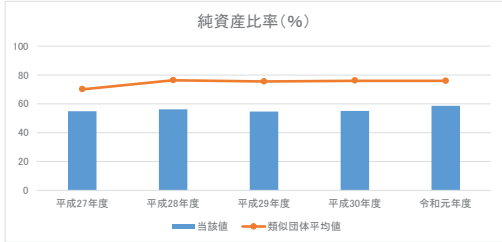
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

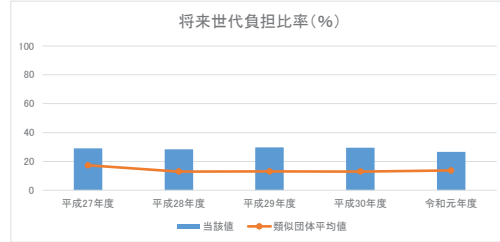
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	121,241	125,925	122,319	122,189	139,828
資産合計	220,670	224,581	223,609	222,355	238,049
当該値	54.9	56.1	54.7	55.0	58.7
類似団体平均値	70.0	76.3	75.4	76.0	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	55,815	54,507	57,288	56,943	55,557
有形・無形固定資産合計	192,128	192,260	193,541	193,275	209,480
当該値	29.1	28.4	29.6	29.5	26.5
類似団体平均値	17.3	12.9	13.1	12.9	13.7

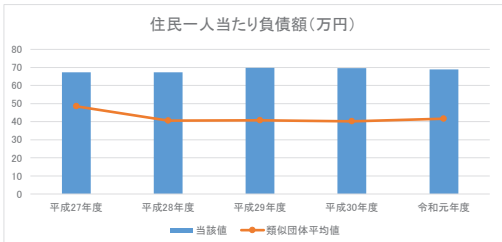
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

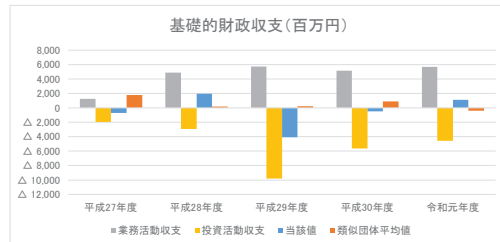
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	9,942,945	9,865,624	10,128,984	10,016,530	9,822,051
人口	147,482	146,475	145,188	143,827	142,482
当該値	67.4	67.4	69.8	69.6	68.9
類似団体平均値	48.5	40.6	40.7	40.2	41.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,232	4,880	5,735	5,161	5,708
投資活動収支 ※2	△1,927	△2,937	△9,795	△5,620	△4,580
当該値	△695	1,943	△4,060	△459	1,128
類似団体平均値	1,791.0	206.3	227.1	895.9	△381.8

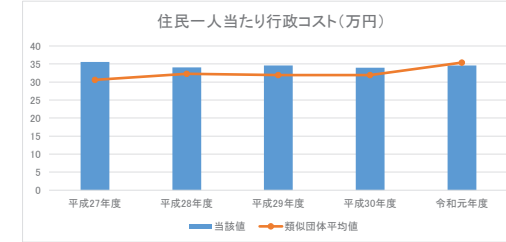
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支支出及び基金取崩収入を除く。



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

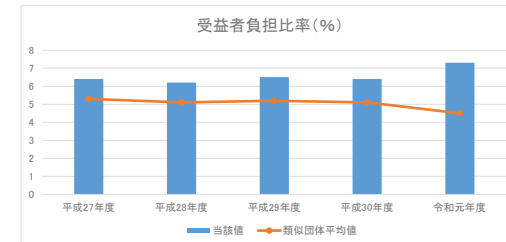
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	5,249,253	4,997,501	5,026,945	4,888,351	4,924,782
人口	147,482	146,475	145,188	143,827	142,482
当該値	35.6	34.1	34.6	34.0	34.6
類似団体平均値	30.6	32.3	31.9	31.9	35.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	3,573	3,267	3,354	3,241	3,771
経常費用	56,005	53,113	51,415	50,556	51,440
当該値	6.4	6.2	6.5	6.4	7.3
類似団体平均値	5.3	5.1	5.2	5.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

(類似団体比較)  
住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、近年は減少傾向にあり、その差も縮まっている。  
これは、類似団体の平均値の上昇が大きいことに加え、本庁舎や学校給食センター等の整備及びそれに伴う旧施設の除却が進んだことによるものである。  
(今後について)  
合併前に整備された施設やインフラ施設は依然老朽化が進んでおり、今後は増加傾向の見込みである。  
厳しい財政状況の中、今後これらの公共施設の老朽化に対応するための更新費用の増高等が課題となっており、持続可能なまちづくりを実現するため、公共施設の再配置に取り組む。

2. 資産と負債の比率

(令和元年度と平成30年度の比較分析)  
地方債の発行より償還の金額が大きくなったことで地方債残高が減少した。これにより将来世代負担比率が減少した。また、地方債残高の減少による負債額の減少と、平成30年度の資産の修正により資産額が増加したため純資産比率が向上した。  
(類似団体比較)  
純資産比率が低く、将来世代負担比率は高い状態である。  
(今後について)  
第4次周南市行政改革大綱行政改革プランで定めた市債発行額の上限を堅持し、財政の健全化に取り組む。

3. 行政コストの状況

(令和元年度と平成30年度の比較分析)  
公営企業会計などへの補助金や、特別会計への繰入金、減価償却費の増などに加え、人口がマイナス1,345人となったため住民一人当たり行政コストが増加した。  
(類似団体比較)  
類似団体と比べ低い状態である。  
(今後について)  
今後、施設の維持管理費や老朽化対策、少子高齢化に伴う扶助費等の増高により、経常費用は高止まりすることが見込まれる。公共施設の再配置計画により、施設の統廃合、長寿命化対策を進め維持管理費の縮減を図るとともに、第4次周南市行政改革大綱行政改革プランにより歳出の抑制を進めていく。

4. 負債の状況

(令和元年度と平成30年度の比較分析)  
地方債の発行より償還の金額を上回ったことで地方債残高が減少した。これにより住民一人当たり負債額が減少した。  
モーターボート競走事業からの収益事業収入が430百万円増加したこと等により業務活動収支の黒字が増加した。また、大規模建設事業である新庁舎建設の事業進捗により建設費が減少したこと等により投資活動収支のマイナスが縮小した。以上より、基礎的財政収支がプラスとなっている。  
(類似団体比較)  
類似団体と比べ多い状態である。  
(今後について)  
第4次周南市行政改革大綱行政改革プランで定めた市債発行額の上限を堅持し、財政の健全化に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

(令和元年度と平成30年度の比較分析)  
モーターボート競走事業からの収益事業収入が430百万円増加したこと等により増加している。  
(類似団体比較)  
類似団体と比べ高い状態である。これは、本市では(経常収益にモーターボート競走事業からの収益事業収入(1:700百万円)が含まれること等によるものである。(収益事業収入を引いて計算した場合の割合:平成27年度6.2%、平成28年度5.8%、平成29年度6.2%、平成30年度5.9%、令和元年度6.0%)

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県山陽小野田市  
 団体コード 352161

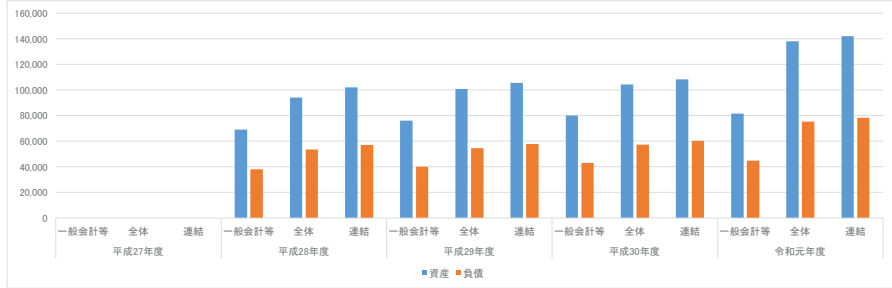
人口	62,388人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	434人
面積	133.09km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,546.058千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.1%
		将来負担比率	69.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	69,118	76,237	80,036	81,533	
	負債	38,087	40,051	43,203	44,957	
全体	資産	94,239	100,987	104,261	138,011	
	負債	53,647	54,578	57,296	75,465	
連結	資産	102,116	105,519	108,447	142,035	
	負債	57,114	57,970	60,327	78,366	

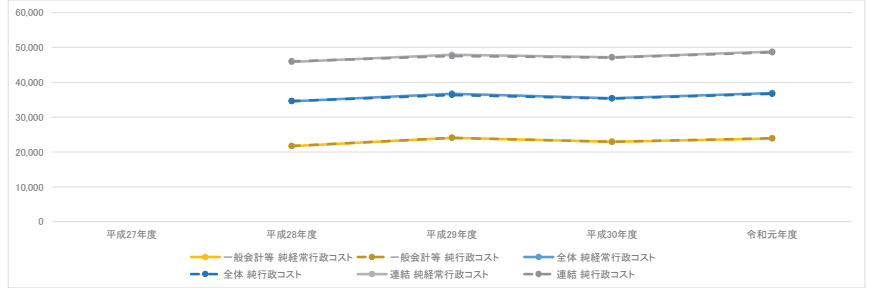


**分析:**  
 一般会計等においては、昨年度との比較については、資産の部における固定資産では、山陽小野田市産場や埴生小・中学校の供用開始などにより建設仮勘定が5億48百万円の減となり建物(事業用資産)が31億85百万円の増となったため、総額で14億97百万円の増となった。負債の部における固定負債では、長期未払金が1億23百万円の減となったものの、新火葬場建設事業に係る借入れ等により地方債等が14億27百万円の増となったことなどにより、総額で17億54百万円の増となった。  
 特別会計及び公営企業を加えた全体では、昨年度との比較については、法適用に移行した下水道事業が皆増となっている。資産の部における固定資産では、一般会計等の要因を加えて、水道事業において工作物(インフラ資産)が3億36百万円の増となったことなどにより、総額で37億50百万円の増となった。負債の部における流動負債では、病院事業において地方債等が2億32百万円の減となったものの、一般会計等の要因を加えて、総額で18億69百万円の増となった。また、一部事務組合や地方独立行政法人などを加えた連結では、昨年度との比較については、資産の部における流動資産では、市土地開発公社において補助資産が1億83百万円の減となったものの、全体の要因を加えて、総額で35億68百万円の増となった。負債の部における流動負債では、市土地開発公社において1年内償還予定地方債等が85百万円の減となったものの、全体の要因を加えて、総額で18億39百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,670	24,069	24,069	22,973	23,866
	純行政コスト	21,738	24,050	24,050	22,913	23,933
全体	純経常行政コスト	34,555	36,744	36,744	35,405	36,922
	純行政コスト	34,620	36,375	36,375	35,344	36,707
連結	純経常行政コスト	45,860	47,897	47,897	47,185	48,818
	純行政コスト	46,006	47,530	47,530	47,124	48,605

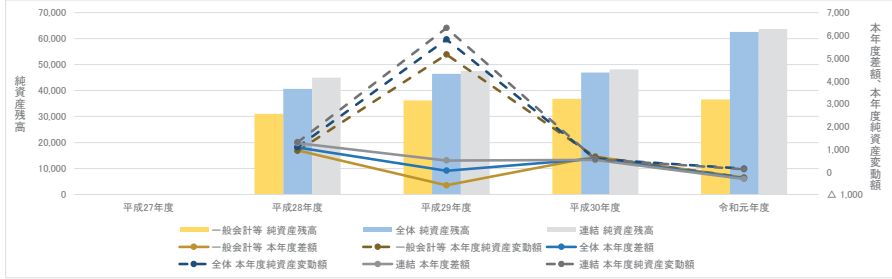


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は24億11百万円となり、対前年度比8億59百万円の増となった。そのうち、移転費用については、山陽小野田市プレミアム付商品券事業に係る負担金の増などにより補助金等が11億92百万円の増(+21.0%)となった。また、下水道事業の法適用移行に伴う予算科目組み換えによる繰出金の増などにより他会計への繰出金が7億52百万円の減(▲29.1%)となった。今後においては、高齢化の進展に伴う社会保障関連経費のほか、公共施設等の長寿命化を図るための維持管理費などの増加が見込まれるため、事業の選択と集中により経費の抑制に努める。  
 全体における一般会計等との比較では、小型自動車誌走事業における勝車投票券発売収入や払戻金等により、経常収益及び経常費用の規模が大きく拡大していることから、経常収益が173億28百万円多くなり、国民健康保険及び介護保険における保険給付費等により経常費用が303億64百万円多くなったことなどから、純行政コストが12億74百万円多くなった。また、連結における一般会計等との比較では、全体との比較における要因に加えて、山口県後期高齢者医療広域連合における保険給付費等により経常費用が増加したことなどから、純行政コストが24億72百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		939	▲595	661	▲259
	本年度純資産変動額	918	5,155	647	▲256	
全体	純資産残高	31,031	36,186	36,833	36,576	
	本年度差額	1,068	1,081	41	581	▲285
連結	純資産残高	40,592	46,409	46,966	62,546	
	本年度差額	1,259	495	515	▲320	
連結	本年度純資産変動額	1,296	6,322	553	109	
	純資産残高	45,001	47,549	48,120	63,669	

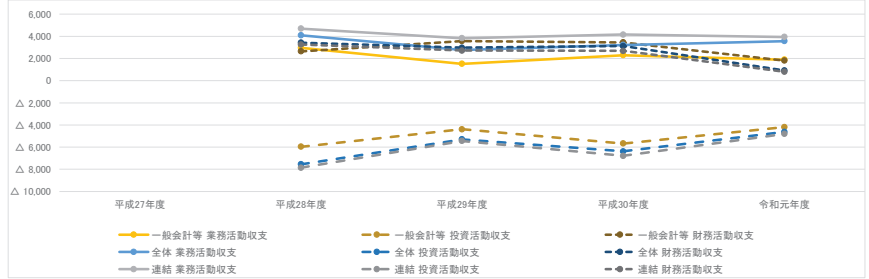


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(236億74百万円)が、純行政コスト(239億33百万円)を下回っていることから、本年度差額は▲2億59百万円となり、また、これに無償所管換等による増減を加えた本年度純資産変動額は▲2億56百万円となった。これにより、前年度末に368億33百万円であった純資産残高は、本年度末に365億76百万円となった。昨年度との比較においては、前年度末純資産残高が6億47百万円の増となったものの、税収等が2億65百万円の減となったことなどにより、純資産残高が2億57百万円の減となった。  
 全体における一般会計等との比較では、国民健康保険及び介護保険における保険料等により収収等が46億15百万円多くなり、県県等補助金が91億33百万円多くなったことなどから、財源が127億48百万円多くなった。また、本年度末の純資産残高は、625億46百万円となり一般会計等と比べ259億70百万円多くなった。また、連結における一般会計等との比較では、全体との比較における要因に加えて、山口県後期高齢者医療広域連合における支払基金交付金等により収収等が118億46百万円多くなり、県県等補助金が127億62百万円多くなったことなどから、財源が246億11百万円多くなった。また、本年度末の純資産残高は、636億69百万円となり一般会計等と比べ270億93百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,959	1,510	2,302	1,889
	投資活動収支		▲5,969	▲4,393	▲5,673	▲4,190
	財務活動収支		2,640	3,568	3,452	1,806
全体	業務活動収支		4,089	2,764	3,222	3,568
	投資活動収支		▲7,549	▲5,299	▲6,378	▲4,623
	財務活動収支		3,419	2,973	3,112	918
連結	業務活動収支		4,687	3,820	4,153	3,939
	投資活動収支		▲7,848	▲5,436	▲6,788	▲4,808
	財務活動収支		3,259	2,710	2,679	801



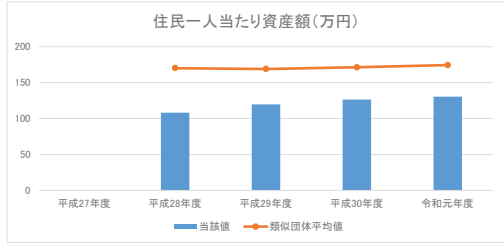
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が18億89百万円となったが、市役所本庁舎整備事業や埴生小・中学校整備事業等の実施に伴い公共施設等整備費支出が39億18百万円となったことなどから、投資活動収支が▲41億90百万円となった。また、埴生小・中学校整備事業や東下津地区内水対策事業等に係る借入れにより地方債等発行収入が44億32百万円となったことなどから、財務活動収支が18億6百万円となった。これらにより、本年度資金収支額は▲4億96百万円となったため、前年度末に11億88百万円であった資金残高は、本年度末に6億92百万円となった。  
 全体における一般会計等との比較では、水道事業の影響等により業務活動収支が16億79百万円多くなった一方、水道事業や下水道事業における公共施設等整備費支出などにより投資活動収支が4億33百万円少なくなった。また、病院事業や下水道事業において、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことなどから、財務活動収支が8億88百万円少なくなった。また、連結における一般会計等との比較では、全体との比較における要因に加えて、市立山口東京理科大学の影響等により業務活動収支が20億50百万円多くなった一方、市立山口東京理科大学における公共施設等整備費支出などにより投資活動収支が6億18百万円少なくなった。また、市土地開発公社において、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことなどから、財務活動収支が10億5百万円少なくなった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

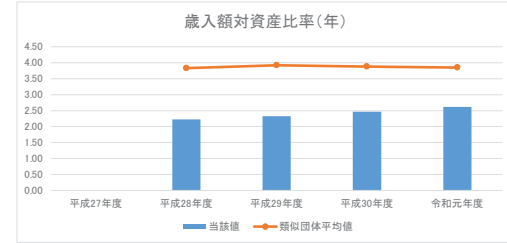
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,911,802	7,623,655	8,003,568	8,153,301
人口		64,020	63,623	63,168	62,388
当該値		108.0	119.8	126.7	130.7
類似団体平均値		170.2	169.0	171.5	174.5



②歳入額対資産比率(年)

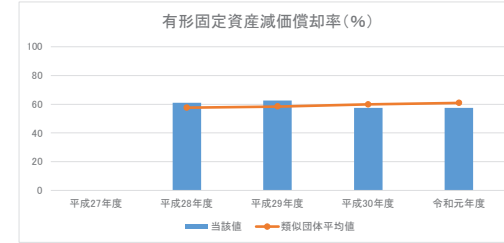
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		69,118	76,237	80,036	81,533
歳入総額		31,119	32,898	32,458	31,118
当該値		2.22	2.32	2.47	2.62
類似団体平均値		3.83	3.92	3.88	3.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		51,108	52,562	54,355	56,238
有形固定資産 ※1		83,676	83,979	94,475	97,767
当該値		61.1	62.6	57.5	57.5
類似団体平均値		57.6	58.4	59.9	60.9

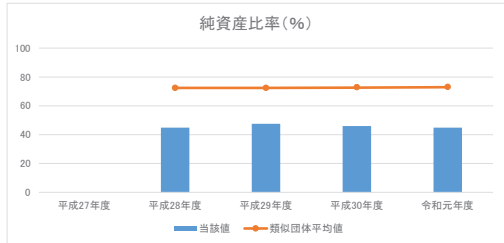
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

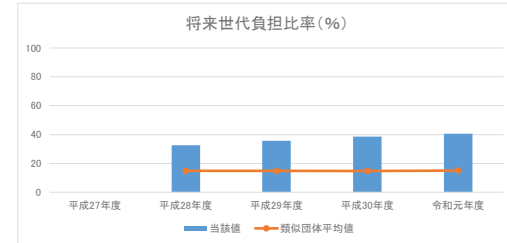
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		31,031	36,186	36,833	36,576
資産合計		69,118	76,237	80,036	81,533
当該値		44.9	47.5	46.0	44.9
類似団体平均値		72.4	72.4	72.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		18,341	21,453	24,574	26,438
有形・無形固定資産合計		56,481	60,327	63,677	65,084
当該値		32.5	35.6	38.6	40.6
類似団体平均値		14.8	14.8	14.7	15.0

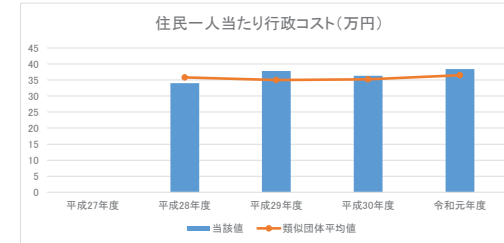
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

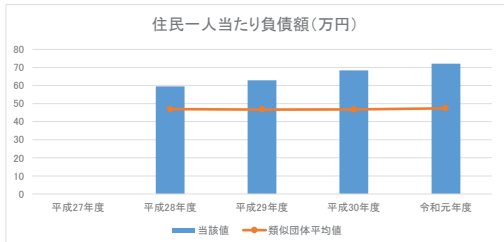
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,173,638	2,405,006	2,291,296	2,393,302
人口		64,020	63,623	63,168	62,388
当該値		34.0	37.8	36.3	38.4
類似団体平均値		35.8	35.0	35.2	36.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

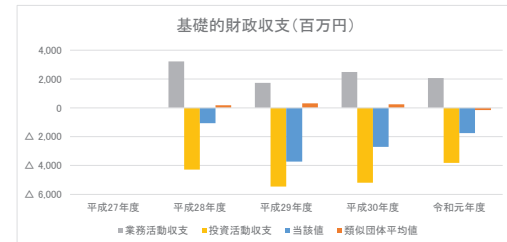
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,808,675	4,005,061	4,320,317	4,495,686
人口		64,020	63,623	63,168	62,388
当該値		59.5	62.9	68.4	72.1
類似団体平均値		47.0	46.7	46.8	47.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,232	1,738	2,501	2,064
投資活動収支 ※2		△ 4,282	△ 5,482	△ 5,197	△ 3,816
当該値		△ 1,050	△ 3,724	△ 2,696	△ 1,752
類似団体平均値		189.3	310.4	242.5	△ 157.7

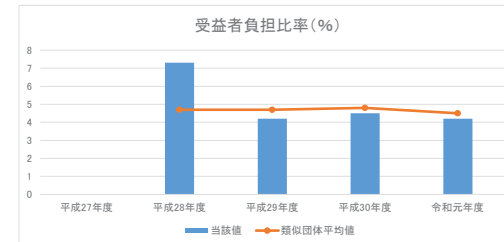
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,706	1,050	1,079	1,045
経常費用		23,376	25,119	24,052	24,911
当該値		7.3	4.2	4.5	4.2
類似団体平均値		4.7	4.7	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、昨年度から4.0万円増加し、130.7万円となり、類似団体平均値の174.5万円を大きく下回り、また、歳入額対資産比率は、昨年度から0.15%増加し、2.62%となり、類似団体平均値の3.85%を大きく下回った。  
これは、増生小・中学校整備事業等の実施により資産合計が14億9,733万円増加したものの、道路、河川等の敷地に係る評価額について、取得原価が不明なものなどは、備忘価額1円としていることが主な要因と考えられる。  
有形固定資産減価償却率は、昨年度から増減なしの、57.5%となり、類似団体平均値の60.9%を下回ったものの、他団体と同様に老朽化した施設等を多く保有している状況が明らかになった。  
※ 市ホームページで別途公表の「令和元年度決算に係る財務書類について」における「有形固定資産減価償却率」は、減価償却累計額及び有形固定資産に物品を含めて指標を算定しているため、本資料の「有形固定資産減価償却率」と値が一致しません。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度から1.1ポイント減少し、44.9%となり、類似団体平均値の72.9%を大きく下回ったものの、将来世代負担比率は、昨年度から2.0ポイント上昇し、40.6%となり、類似団体平均値の15.0%を大きく上回った。  
これは、新火葬場建設事業に係る借入れ等により地方債残高が18億64百万円増加したものの、市の資産として計上され、県道、海岸施設、港湾等といった県が管理する施設の整備に係る市の負担に対して、地方債を発行していることが要因と考えられる。  
今後も、基金の繰入れに頼らない、収支の均衡を基本とした予算編成を行うとともに、地方債の借入れに当たっては、適切な償還期間を設定するなど、資産と負債のバランスを意識した財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度から2.1万円増加し、38.4万円となり、類似団体平均値の36.5万円を上回った。  
これは、補助金等が増加したことにより、純行政コストが10億2,006万円増加したことが主な要因である。  
これらの要因は一過性であるものの、公共施設等に係る維持補修等の増加に加えて、扶助費が高い水準で推移することなどが予測されており、財政面で厳しい状況が続くことが見込まれている。このため、事務の効率化を図るとともに、一部の業務について、民間活力の活用を検討するなど、行財政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度から3.7万円増加し、72.1万円となり、類似団体平均値の47.4万円を大きく上回ったものの、基礎的財政収支は、昨年度から9億44百万円増加し、▲17億52百万円となり、類似団体平均値の1億5,770万円を大きく下回った。  
これは、地方債を財源として新火葬場建設事業や増生小・中学校整備事業等に取り組んだことが主な要因である。  
近年の大型建設事業により、地方債の現在高が大幅に増加しており、公債費の増加に伴う財政の硬直化が懸念されるため、今後は、事業の選択と集中を徹底し、地方債の発行抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、昨年度から0.3ポイント下降し、4.2%となり、類似団体平均値の4.5%を下回った。  
これは、補助金等の増などにより、経常費用が8億59百万円の増となったことが主な要因である。  
今後においては、老朽化した公共施設等の維持管理費などの増加が見込まれているため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化や民間活力の活用等を行うことにより、経費の削減に努めるとともに、施設使用料等の見直しに当たっては、地方公会計のデータを用いた分析等を行い、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

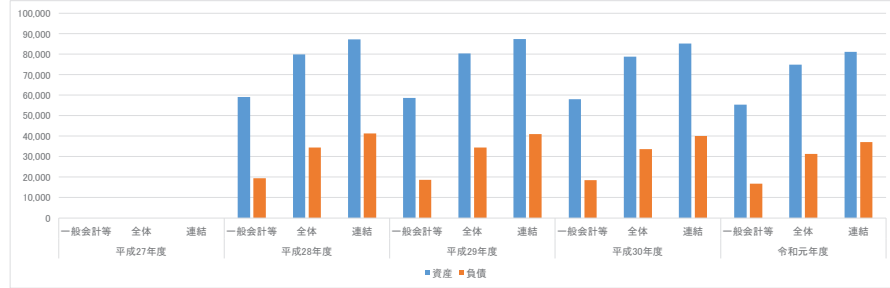
団体名 山口県周防大島町  
 団体コード 353051

人口	15,775人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192人
面積	138.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,942.228千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	11.7%
		将来負担比率	51.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

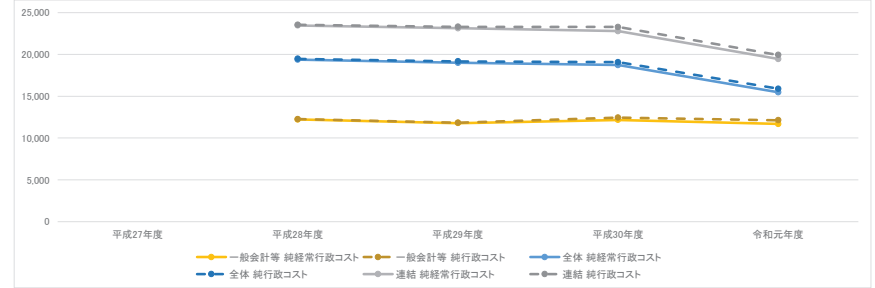
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		59,201	58,718	58,102	55,379
	負債		19,391	18,649	18,436	16,754
全体	資産		79,918	80,408	78,777	74,886
	負債		34,387	34,415	33,675	31,254
連結	資産		87,281	87,405	85,300	81,103
	負債		41,301	41,024	40,012	37,177



**分析:**  
 ・一般会計等においては、前年度末から資産総額は2,723百万円の減少となりました。事業用資産は土地や建物・工作物等4百万円の減少となり、減価償却による資産の減少も大きく、合計で700百万円の減少となっている。インフラ資産においては土地・工作物等131百万円の増加があるが、減価償却による試算の減少が大きく737百万円の減少となっている。基金においては、減価償却の積立をしなかったことにより基金(流動資産)は昨年と同額だが、基金(固定資産)は360百万円の増となっている。負債総額については、1,682百万円の減少となっているが、金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)である、近年元金償還よりも起債発行額を抑えていることから1,477百万円減少している。  
 ・全体では、資産総額は前年度末から3,891百万円減少し、負債総額は2,421百万円減少した。

2. 行政コストの状況

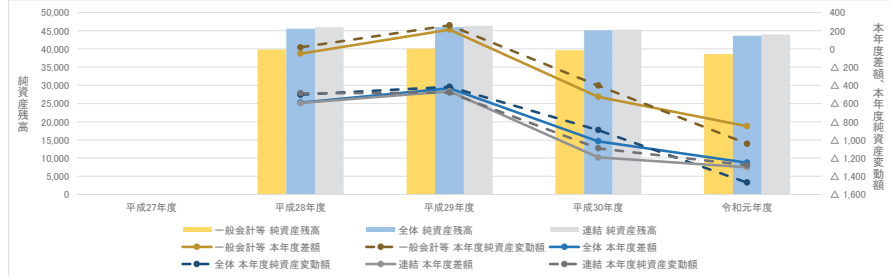
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,230	11,791	12,162	11,695
	純行政コスト		12,269	11,834	12,449	12,130
全体	純経常行政コスト		19,381	19,002	18,732	15,478
	純行政コスト		19,467	19,175	19,074	15,905
連結	純経常行政コスト		23,461	23,134	22,785	19,461
	純行政コスト		23,548	23,311	23,280	19,929



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は12,665百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は6,666百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,999百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費であり、施設の廃止・統合化などを行い、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。また、併せて、人件費についても、行政改革による職員数の削減を引き続き行い、経費の抑制に努める。  
 ・全体においては、一般会計と比較し、公営企業会計の料金収入等があるため、経常収益が多くなっているが、経常費用についても、国民健康保険や介護保険の社会保障経費が多く移転費用が多額になり、純行政コストは3,775百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計に比べて、事業収益等により経常収益が7,062百万円多くなっている一方、人件費や後期高齢者医療の補助金等などにより経常費用が1,483百万円多くなっており、純行政コストは7,799百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

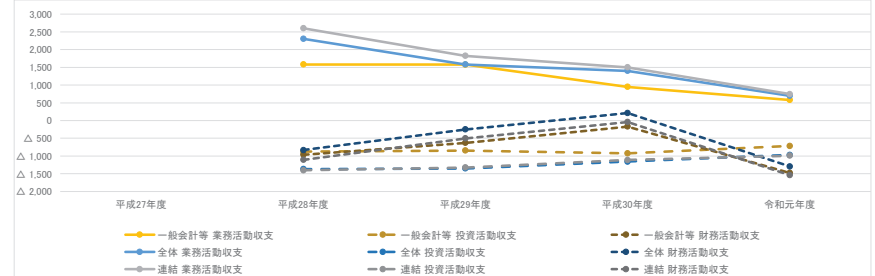
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 52	212	△ 525	△ 850
	本年度純資産変動額		17	260	△ 403	△ 1,042
	純資産残高		39,809	40,069	39,666	38,624
全体	本年度差額		△ 589	△ 432	△ 1,015	△ 1,251
	本年度純資産変動額		△ 503	△ 416	△ 892	△ 1,470
	純資産残高		45,532	45,993	45,102	43,632
連結	本年度差額		△ 595	△ 466	△ 1,193	△ 1,301
	本年度純資産変動額		△ 487	△ 480	△ 1,093	△ 1,278
	純資産残高		45,980	46,381	45,289	44,010



**分析:**  
 ・一般会計等においては、R2国調人口の減や合併代替の減額等による普通交付税の減額等により収支の財源(11,280百万円)が純行政コスト(12,130百万円)を下回っている。本年度差額は850百万円の減少となっており、純資産残高も1,042百万円の減少となっている。  
 ・今後も普通交付税の減額が見込まれる中で、経常的経費を抑制しつつ、定住促進対策や観光交流人口の拡大を図るなど、自主財源の確保に努める。  
 ・全体では、病院事業会計など収支の財源を純行政コストが大きく上回っており、本年度差額は△1,251百万円となり、純資産残高は1,470百万円の減少となっている。  
 ・連結では、水道事業会計など収支の財源を純行政コストが大きく上回っており、本年度差額は△1,301百万円となり、純資産残高は1,278百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,579	1,576	948	579
	投資活動収支		△ 879	△ 849	△ 924	△ 715
	財務活動収支		△ 966	△ 631	△ 172	△ 1,478
全体	業務活動収支		2,303	1,582	1,401	697
	投資活動収支		△ 1,369	△ 1,351	△ 1,158	△ 967
	財務活動収支		△ 832	△ 253	212	△ 1,293
連結	業務活動収支		2,600	1,823	1,497	747
	投資活動収支		△ 1,400	△ 1,325	△ 1,113	△ 993
	財務活動収支		△ 1,107	△ 502	△ 42	△ 1,539



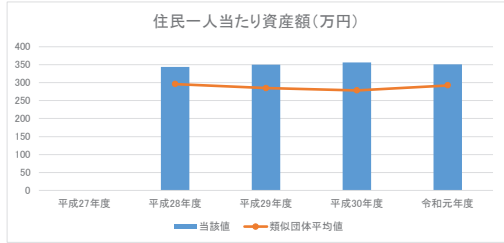
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は対前年▲369百万円の579百万円であり、投資活動収支については、基金積立金支出の減少及び基金取崩収入の減により209百万円増の▲715百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が減額したため、財務活動収支のマイナスが大きくなっている。  
 ・全体では、病院事業会計の業務活動収支が161百万円の増額で188百万円の黒字になり、水道事業会計においては261百万円の減となった。全体としては704百万円の減額となっている。  
 ・連結の財務活動収支については一般会計の地方債発行収入減の影響等で、財務活動収支のマイナスが大きくなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

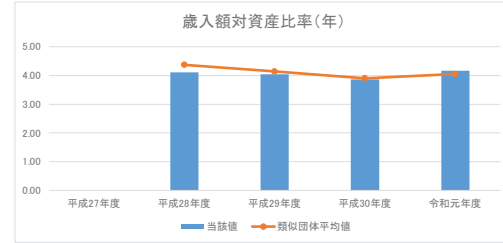
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,920,090	5,871,809	5,810,239	5,537,880	
人口	17,237	16,756	16,320	15,775	
当該値	343.5	350.4	356.0	351.1	
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.4	



②歳入額対資産比率(年)

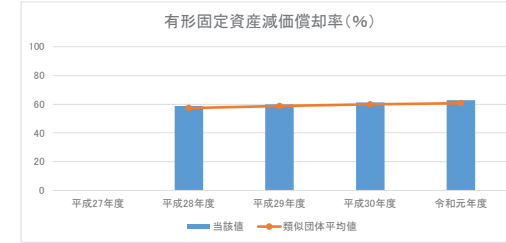
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	59,201	58,718	58,102	55,379	
歳入総額	14,415	14,542	15,068	13,322	
当該値	4.11	4.04	3.86	4.16	
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.05	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	50,745	52,388	53,985	55,550	
有形固定資産 ※1	86,505	87,634	88,018	88,413	
当該値	58.7	59.8	61.3	62.8	
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.7	

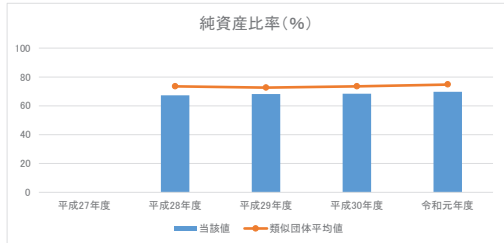
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

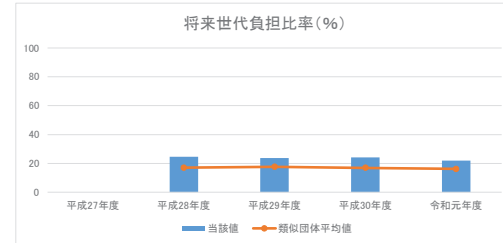
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	39,809	40,069	39,666	38,624	
資産合計	59,201	58,718	58,102	55,379	
当該値	67.2	68.2	68.3	69.7	
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	11,205	10,649	10,596	9,357	
有形・無形固定資産合計	45,720	45,063	43,977	42,480	
当該値	24.5	23.6	24.1	22.0	
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	

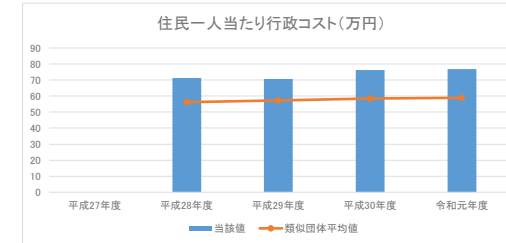
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

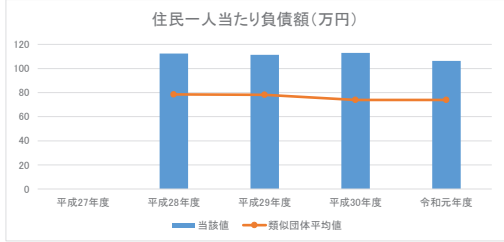
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,226,888	1,183,412	1,244,890	1,212,988	
人口	17,237	16,756	16,320	15,775	
当該値	71.2	70.6	76.3	76.9	
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	58.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

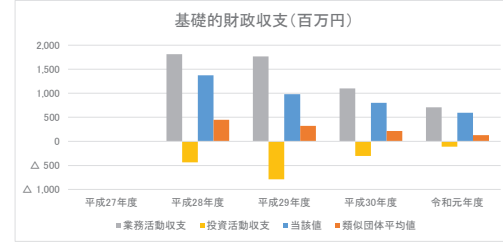
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,939,143	1,864,870	1,843,622	1,675,438	
人口	17,237	16,756	16,320	15,775	
当該値	112.5	111.3	113.0	106.2	
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,811	1,767	1,104	708	
投資活動収支 ※2	△ 436	△ 787	△ 302	△ 112	
当該値	1,375	980	802	596	
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	126.3	

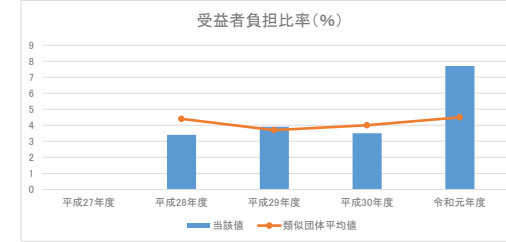
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	432	481	437	979	
経常費用	12,662	12,273	12,598	12,665	
当該値	3.4	3.9	3.5	7.7	
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、合併前の旧町毎に整備した施設が多く残っており保有する施設数も多く、更に四方を海に囲まれた本町の特徴として漁港施設の建設に多額の経費を要しており、資産合計が大きくなっている。又、資産合計は前年度から減少しており、少子高齢化による人口減少が大きい住民一人当たり資産額は、前年度から減少している。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。前年度と比較しても、資産は減少、歳入が大きくなっており、歳入額対資産比率は増加となっている。

・有形固定資産減価償却率については、昭和30年代から50年代の高度経済成長期に建設されてきた多くの公共施設が改築や大規模な改修が必要な時期を迎えていることから、類似団体平均値よりも若干高くなっている。公共施設総合管理計画に基づき、公共施設等の保有や維持管理・大規模改修等について、中長期的な視点から計画的・効果的に進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、合併後の町づくりの為に発行した地方債の残額が多いため負債の額が多くなっている。又、将来世代負担比率においては、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高が多いといえる。但し、地方債残高については近年年金償還額よりも起債発行額を抑えていることから減少傾向にあり、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなどして地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、特に純行政コストのうち物件費と移転費用が多く、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、合併による激変緩和措置で分庁方式をとっていることや、合併前に旧町単位で建設した施設が多く残存していることによる施設維持管理費の増加、過疎化により独立経営が困難となっている公営企業会計への繰出基率外の繰出金が多く移転費用の増額につながっている。施設の集約化・複合化などを行い、公共施設等の適正管理に努めるとともに、施設の維持管理経費の抑制につとめる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、四方を海に囲まれていた漁港施設の建設や合併後の町づくりの為に発行した地方債の残額が多いため負債の額が多くなっている。今後も新規の地方債発行の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支が地方債を発行して漁港などの施設改修事業を行っているため赤字となっているが、業務活動収支の黒字分を大きく下回っているため、類似団体平均より高い水準となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均が0.5ポイント上がり、本町は3.2ポイント上昇したことから類似団体平均値を上回る結果となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。

・行政コストの状況でも記載したとおり、本町は経常費用の増加につながる要因が多く、又、平成16年の合併時には2万2千人以上の人口も現在1万5千670人(R2.11)にまで減少しており、経常収益の増加は厳しい状況にあるが、各種使用料等の適正化と公共施設等の適正管理による経費の削減により受益者負担率の増加を図りたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県和木町  
 団体コード 353213

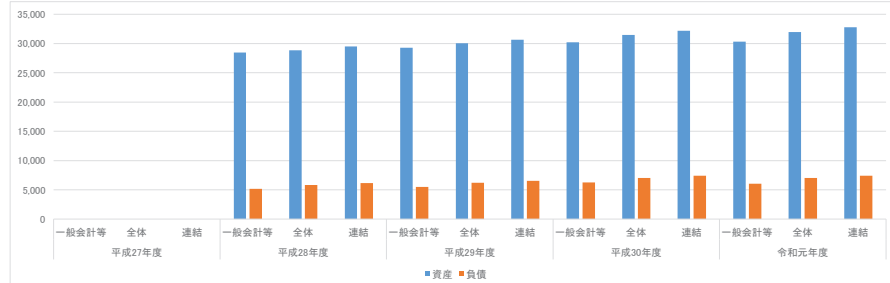
人口	6,353人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75人
面積	10.58 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,255.508千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債比率	6.8%
		将来負担比率	61.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		28,460	29,284	30,215	30,317
	負債		5,171	5,483	6,245	6,059
全体	資産		28,867	30,073	31,490	31,964
	負債		5,819	6,189	7,043	7,022
連結	資産		29,502	30,670	32,163	32,783
	負債		6,176	6,514	7,391	7,432

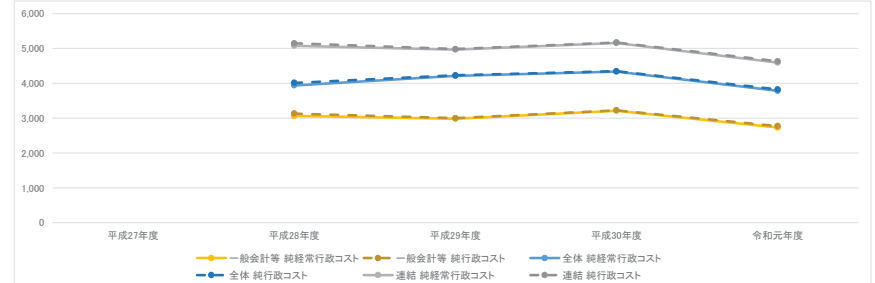


**分析:**  
 一般会計等の資産総額は、前年度末から102百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものは主に投資その他の資産中の基金であり、関ヶ浜分館整備基金の造成等により175百万円増加した。負債総額は186百万円減少(▲3.0%)となった。負債の減少幅が大きいのは、借入が少なかったことから償還が進み、地方債残高が減少したためである。  
 簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計を加えた全体では、総資産額は前年度末から474百万円増加(+1.5%)となった。金額の変動が大きいものは、主に大竹庄送管復旧事業を要因としたインフラ資産327百万円の増加である。  
 岩国地区消防組合等を加えた連結では、総資産額は前年度末から620百万円増加(+1.9%)となり、負債総額は前年度末から41百万円増加(+0.6%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,061	2,984	3,212	2,732
	純行政コスト		3,131	3,000	3,224	2,771
全体	純経常行政コスト		3,942	4,214	4,337	3,785
	純行政コスト		4,011	4,230	4,349	3,824
連結	純経常行政コスト		5,078	4,968	5,158	4,594
	純行政コスト		5,147	4,984	5,171	4,634

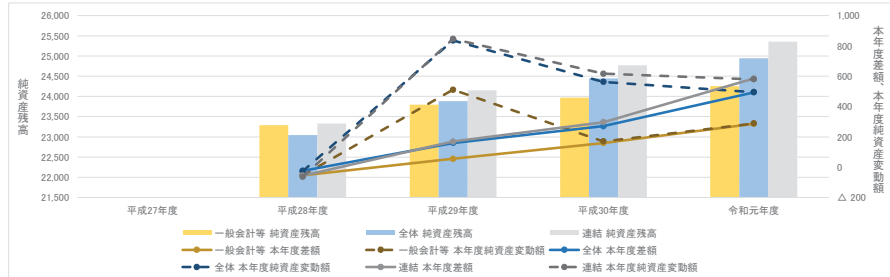


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,189百万円となり、前年度比488百万円の減少(▲13.3%)となった。減少の主な要因は岩国市ごみ焼却施設建設事業が完了したことによる岩国市ごみ焼却施設負担金445百万円の減少である。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,196百万円)であり、純行政コストの43.2%を占めている。これは、峠ヶ峯総合公園や和木駅、コミュニティバスなどの委託経費が多いことや、小中学校のICT化、給食費無料といった、町独自の施策の影響によるものであると考えられる。今後も、このような施策は継続していく。町全体として事業の見直しを行うなど、各種コストの軽減に努めていく。  
 全体では、下水料金等が使用料及び手数料に含まれるため、一般会計と比べて経常収益が199百万円多くになっている一方、公共下水道特別会計の建設分を含む下水処理施設の負担金や、国民健康保険、介護保険等の負担金が補助金等に含まれるため、移転費用が979百万円多くなり、純行政コストは1,053百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 54	55	159	286
	本年度純資産変動額		△ 54	511	170	288
	純資産残高		23,289	23,800	23,970	24,258
全体	本年度差額		△ 24	159	270	493
	本年度純資産変動額		△ 26	836	563	495
	純資産残高		23,048	23,884	24,447	24,942
連結	本年度差額		△ 56	169	296	585
	本年度純資産変動額		△ 64	846	616	579
	純資産残高		23,326	24,156	24,772	25,352

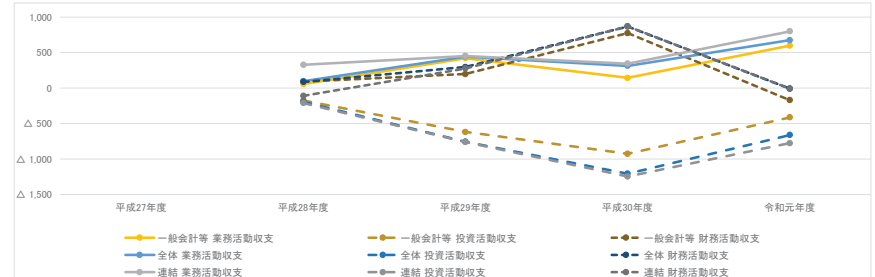


**分析:**  
 一般会計等においては、法人税収が前年度水準を維持したこと等により、財源(3,057百万円)が純行政コスト(2,771百万円)を上回ったことから、本年度差額は286百万円(前年度比+127百万円)となり、純資産残高は24,258百万円となった。本年度は補助金を受けて町営住宅建設事業を行ったため、財源に当該補助金が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は、減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していると考えられる。ただし、法人税収の増加は一時的なものである可能性もあり、今後の動向には注視する必要がある。  
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が416百万円多くなっており、本年度差額は493百万円となり、純資産残高は前年度比で495百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		57	422	144	598
	投資活動収支		△ 175	△ 618	△ 926	△ 413
	財務活動収支		92	198	775	△ 171
全体	業務活動収支		97	442	312	676
	投資活動収支		△ 194	△ 755	△ 1,207	△ 662
	財務活動収支		88	297	867	△ 8
連結	業務活動収支		328	453	345	798
	投資活動収支		△ 212	△ 760	△ 1,246	△ 776
	財務活動収支		△ 109	277	869	△ 10



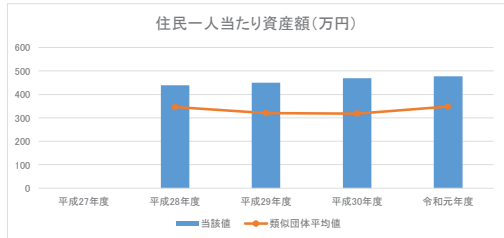
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は598百万円であったが、投資活動収支においては、認定こども園整備事業、岩国市ごみ焼却施設建設事業負担金などにより、▲413百万円となった。財務活動収支については、上記事業等に伴う借入を償還額が上回ったため、▲171百万円となった。認定こども園整備事業、岩国市ごみ焼却施設建設事業は令和元年度で完成し、財務活動収支は減少する見込みである。  
 全体では、投資活動収支で、大竹市庄送管復旧事業を行ったことなどにより、▲662百万円となっている。財務活動収支は借入と償還がほぼ同程度であったことから、▲8百万円となり、本年度末資産残高は前年度から7百万円増加し、229百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

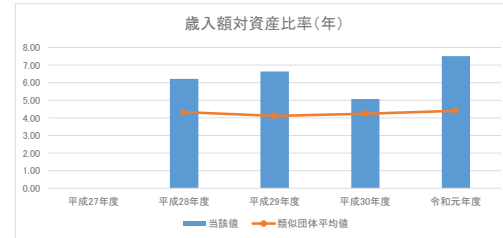
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,845,995	2,928,374	3,021,533	3,031,744	
人口	6,490	6,518	6,437	6,353	
当該値	438.5	449.3	469.4	477.2	
類似団体平均値	346.1	320.1	317.9	348.2	



②歳入額対資産比率(年)

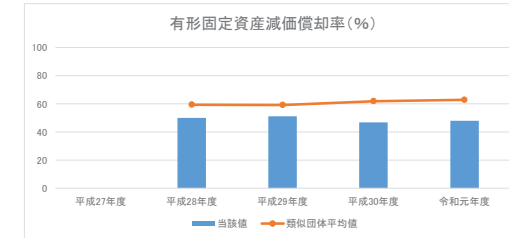
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	28,460	29,284	30,215	30,317	
歳入総額	4,573	4,411	5,955	4,035	
当該値	6.22	6.64	5.07	7.51	
類似団体平均値	4.32	4.11	4.24	4.40	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	7,068	7,276	7,582	7,798	
有形固定資産 ※1	14,126	14,203	16,187	16,266	
当該値	50.0	51.2	46.8	47.9	
類似団体平均値	59.4	59.1	61.8	62.8	

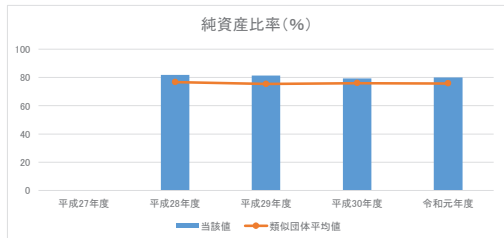
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

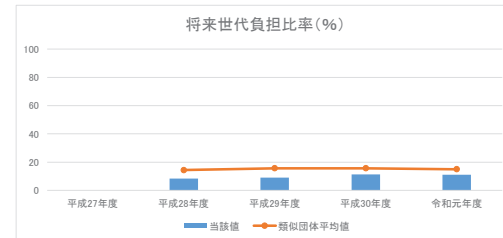
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	23,289	23,800	23,970	24,258	
資産合計	28,460	29,284	30,215	30,317	
当該値	81.8	81.3	79.3	80.0	
類似団体平均値	76.7	75.4	75.9	75.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,234	2,431	3,213	3,112	
有形・無形固定資産合計	26,469	27,086	28,378	28,281	
当該値	8.4	9.0	11.3	11.0	
類似団体平均値	14.4	15.6	15.6	15.0	

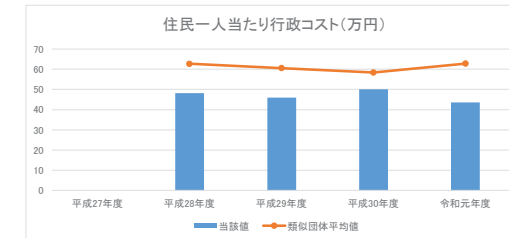
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

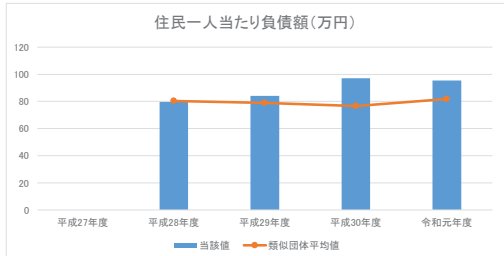
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	313,062	299,966	322,433	277,119	
人口	6,490	6,518	6,437	6,353	
当該値	48.2	46.0	50.1	43.6	
類似団体平均値	62.7	60.6	58.4	62.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

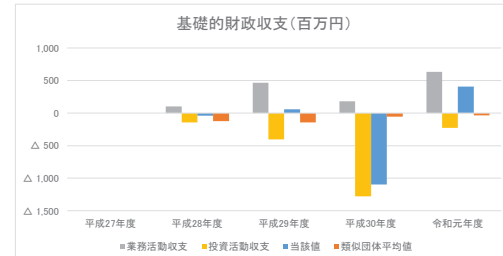
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	517,067	548,340	624,484	605,943	
人口	6,490	6,518	6,437	6,353	
当該値	79.7	84.1	97.0	95.4	
類似団体平均値	80.3	78.9	76.6	81.8	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	104	464	180	633	
投資活動収支 ※2	△ 143	△ 406	△ 1,278	△ 228	
当該値	△ 39	58	△ 1,098	405	
類似団体平均値	△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7	

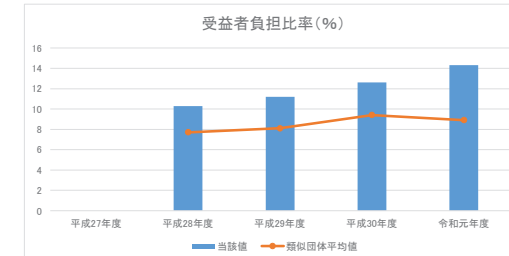
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	353	377	464	457	
経常費用	3,414	3,361	3,677	3,189	
当該値	10.3	11.2	12.6	14.3	
類似団体平均値	7.7	8.1	9.4	8.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は477.2万円、類似団体平均値(348.2万円)を上回っている。これは、近年小学校や、公民館、瀬田分館、緑ヶ丘団地第2棟、こども園を建替えたことに加え、集会所や町営住宅などが多いためと考えられる。また、有形固定資産減価償却率(47.9%)が類似団体平均値(62.8%)を下回っているのは、前述のとおり、建替えの影響が大きいものと思われる。しかし、その他の施設については老朽化したものもあり、統廃合や建替えにより対応していくこととする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、80.0%と、類似団体平均値(75.7%)より若干高くなっている。また、将来世代負担比率は1.0%と、類似団体平均値(15.0%)より低くなっている。今後は、建設事業等の完了に伴う借入の減少により、地方債残高が減少していくことから、将来世代負担比率は減少するものと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、43.6万円と類似団体平均値(62.8万円)を下回っている。しかし、経常費用における物件費の割合が高いことから、これまで実施している町特有の施策は継続しつつ、事業の見直し等により、コストの削減に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、95.4万円と類似団体平均値(81.8万円)を上回った。償還により、減少していくものと考えている。すでに実施している大規模事業完了後は、計画的に更新を行うなど、事業費の平準化を図りながら、地方債の発行を抑制していきたい。

基礎的財政収支は、405百万円と類似団体平均値(△34.7百万円)を上回っている。昨年度に比べて1,503百万円増加しているが、これは岩園市ごみ焼却施設負担金が対前年度比で445百万円減少したことを主因として、業務活動収支が対前年度比で453百万円増加していること、公民館瀬田分館、緑ヶ丘団地第2棟、こども園等の建築完了により、基金積立金支出を除いた投資活動支出が1,338百万円減少したことや、基金取崩収入を除いた投資活動収入が286千円減少したこと等による。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、14.3%と類似団体平均値(8.9%)を上回っている。経常収益の内、使用料及び手数料は143千円、その他が314千円となっており、その他の金額が大きいのは、土地開発公社貸付金に係る金額が計上されているためである。なお、経常収益、経常費用からそれぞれ土地開発公社貸付金に係る金額(237千円)を除いて算出すると、受益者負担比率は7.5%となり、類似団体平均値を下回る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

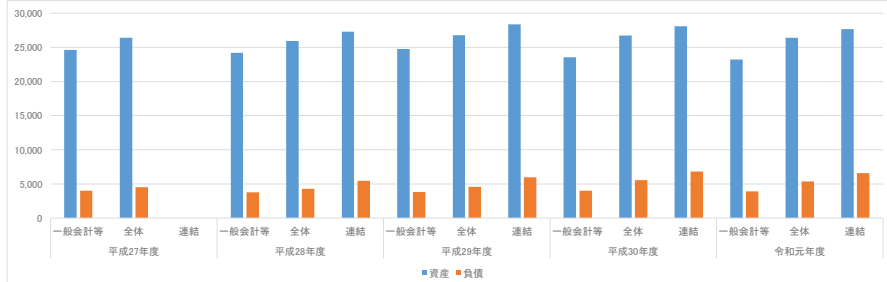
団体名 山口県上関町  
団体コード 353418

人口	2,668人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62人
面積	34.69km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,769,832千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-2	実質公債費率	9.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

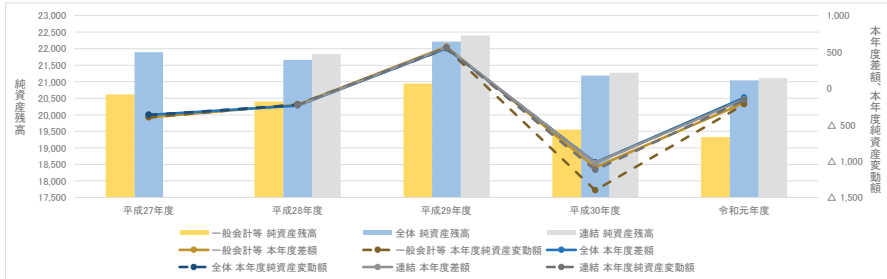
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	24,628	24,192	24,763	23,540	23,247
	負債	4,010	3,793	3,814	3,992	3,918
全体	資産	26,405	25,931	26,797	26,718	26,422
	負債	4,515	4,272	4,589	5,531	5,382
連結	資産		27,292	28,383	28,089	27,700
	負債		5,459	5,990	6,819	6,591



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から293百万円の減少(▲1.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等の総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。  
一般会計等においては、負債総額が前年度末から74百万円減少(1.9%)している。負債の減少額のうち金額が最も大きいものは、退職手当引当金(固定負債)であり、95百万円減少した。  
簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計、漁業集落排水事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から296百万円減少(▲1.1%)し、負債総額は前年度末から149百万円減少(▲2.7%)した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて3.175百万円多くなり、負債総額は1,464百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

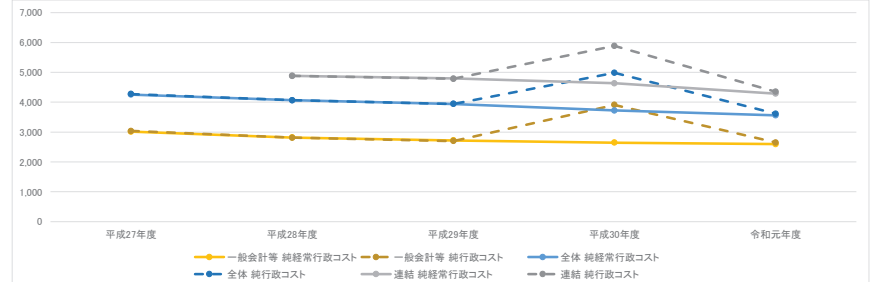
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 400	△ 226	572	△ 1,086	△ 199
	本年度純資産変動額	△ 400	△ 219	550	△ 1,401	△ 219
	純資産残高	20,618	20,399	20,949	19,548	19,329
全体	本年度差額	△ 363	△ 237	549	△ 1,021	△ 127
	本年度純資産変動額	△ 363	△ 230	549	△ 1,021	△ 147
	純資産残高	21,890	21,659	22,208	21,187	21,040
連結	本年度差額		△ 237	560	△ 1,024	△ 151
	本年度純資産変動額		△ 229	560	△ 1,122	△ 162
	純資産残高		21,833	22,393	21,271	21,108



**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(2,455百万円)が純行政コスト(2,654百万円)を下回っており、本年度差額は▲199百万円となり、純資産残高は219百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が304百万円多くなり、本年度差額は▲127百万円となり、純資産は147百万円の減少となった。  
連結では、後期高齢者医療広域連合への国民健康保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が▲1,745百万円多くなり、本年度差額は▲151百万円となり、純資産残高は162百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

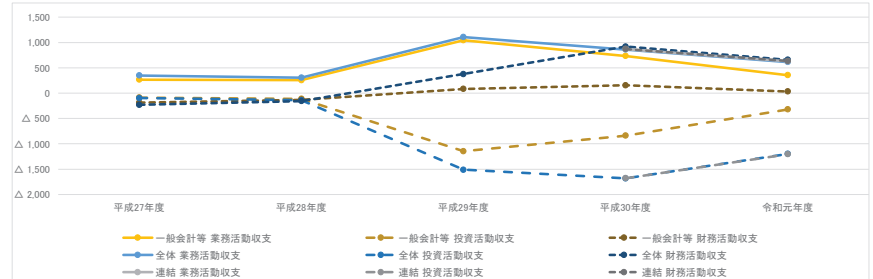
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,016	2,815	2,721	2,646	2,599
	純行政コスト	3,038	2,813	2,698	3,908	2,654
全体	純経常行政コスト	4,255	4,066	3,944	3,723	3,561
	純行政コスト	4,277	4,064	3,943	4,985	3,617
連結	純経常行政コスト		4,883	4,797	4,636	4,287
	純行政コスト		4,882	4,782	5,886	4,351



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は2,903百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,409百万円)であり、純行政コストの53.1%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が386百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が873百万円多くなり、純行政コストは2963百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が672百万円多くなっている一方、人件費が299百万円多くなっているなど、経常費用が2,361百万円多くなり、純行政コストは1,697百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	264	257	1,043	734	353
	投資活動収支	△ 89	△ 113	△ 1,145	△ 837	△ 320
	財務活動収支	△ 187	△ 132	81	156	33
全体	業務活動収支	347	305	1,106	860	614
	投資活動収支	△ 96	△ 141	△ 1,512	△ 1,681	△ 1,200
	財務活動収支	△ 230	△ 158	376	920	659
連結	業務活動収支				866	628
	投資活動収支				△ 1,680	△ 1,206
	財務活動収支				870	635



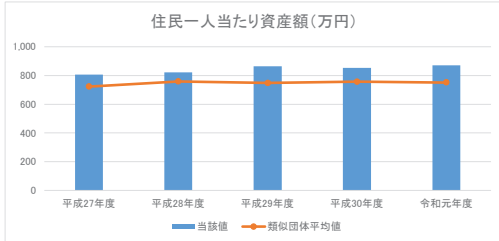
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は353百万円であったが、投資活動収支については、▲320百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、33百万円となり、本年度末資金残高は前年度から66百万円増加し、227百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、水道料金の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より261百万円多い614百万円となっている。投資活動収支では、▲1,200百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、659百万円となり、本年度末資金残高は前年度から72百万円増加し、317百万円となった。  
連結では、連結対象企業等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より275百万円多い628百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、635百万円となり、本年度末資金残高は前年度から67百万円増加し、436百万円となった。  
地方債の借入については交付税算入率の有利な過疎債等が中心だが、慎重を期す必要がある。



1. 資産の状況

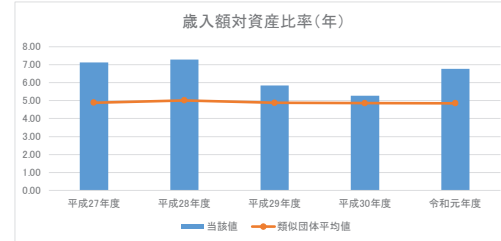
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,462,796	2,419,211	2,476,250	2,354,036	2,324,669
人口	3,053	2,946	2,867	2,758	2,668
当該値	806.7	821.2	863.7	853.5	871.3
類似団体平均値	722.6	758.3	747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

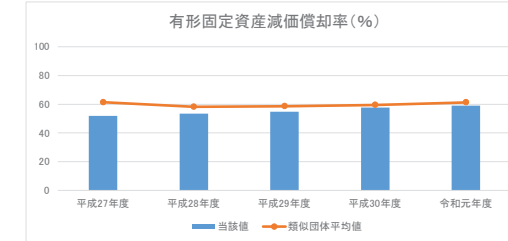
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	24,628	24,192	24,763	23,540	23,247
歳入総額	3,455	3,318	4,232	4,460	3,435
当該値	7.13	7.29	5.85	5.28	6.77
類似団体平均値	4.89	5.01	4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	19,506	20,156	20,892	21,080	21,748
有形固定資産 ※1	37,591	37,759	38,133	36,619	36,933
当該値	51.9	53.4	54.8	57.6	58.9
類似団体平均値	61.4	58.2	58.6	59.5	61.3

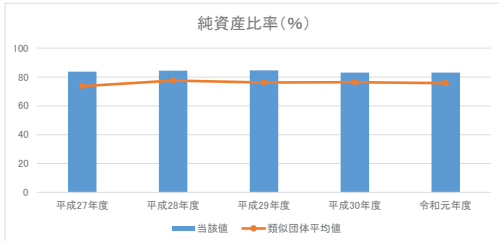
※1 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

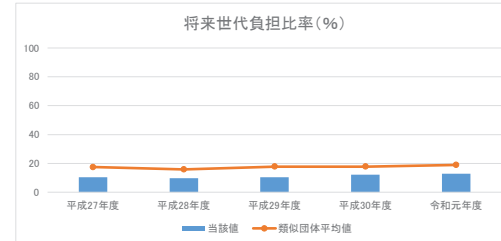
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	20,618	20,399	20,949	19,548	19,329
資産合計	24,628	24,192	24,763	23,540	23,247
当該値	83.7	84.3	84.6	83.0	83.1
類似団体平均値	73.6	77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,140	2,016	2,111	2,293	2,372
有形・無形固定資産合計	20,844	20,489	20,387	18,745	18,464
当該値	10.3	9.8	10.4	12.2	12.8
類似団体平均値	17.4	15.8	17.8	17.8	18.9

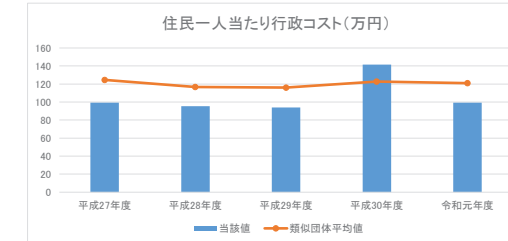
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

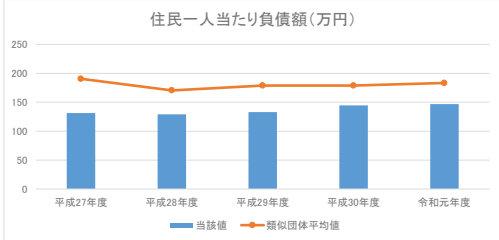
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	303,824	281,328	269,793	390,831	265,432
人口	3,053	2,946	2,867	2,758	2,668
当該値	99.5	95.5	94.1	141.7	99.5
類似団体平均値	124.6	116.6	116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

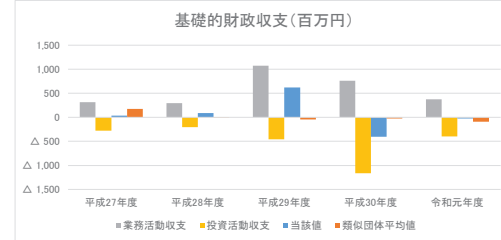
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	400,964	379,310	381,408	399,212	391,785
人口	3,053	2,946	2,867	2,758	2,668
当該値	131.3	128.8	133.0	144.7	146.8
類似団体平均値	190.5	170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	312	296	1,075	759	372
投資活動収支 ※2	△ 275	△ 207	△ 456	△ 1,163	△ 397
当該値	37	89	619	△ 404	△ 25
類似団体平均値	173.2	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

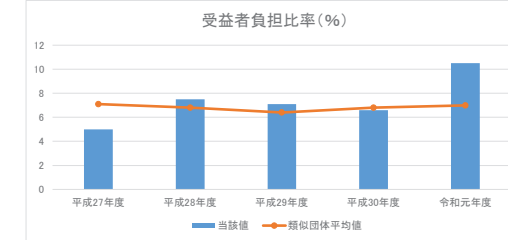
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	159	227	208	188	305
経常費用	3,175	3,042	2,929	2,834	2,903
当該値	5.0	7.5	7.1	6.6	10.5
類似団体平均値	7.1	6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、資産合計と人口が減少したが、人口の減少の割合の方が大きいため当該値は増加した。

歳入額対資産比率については、歳入総額と資産合計は減少したが、歳入総額の減少の割合の方が大きいため当該値は増加した。類似団体平均値は微減している。

有形固定資産減価償却率については、減価償却累計額と有形固定資産は増加した。当該値は増加し、類似団体平均値も増加している。

資産合計と人口と歳入総額は共に減少したが、人口と歳入総額の減少が大きく、住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は増加した。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同様に増加傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化や公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純資産と資産合計が減少したが、当該値は微増した。類似団体平均値は減少している。

将来世代負担比率については、地方債残高は増加し、有形・無形固定資産合計が減少した。当該値は増加している。類似団体平均値も増加している。

新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、純行政コストと人口は減少している。当該値は減少し、類似団体平均値も微減している。

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、負債合計と人口共に減少したが、当該値は増加した。類似団体平均値も増加している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△25百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、経常収益と経常費用が増加し、当該値も増加した。類似団体平均値も増加している。

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県田布施町  
団体コード 353434

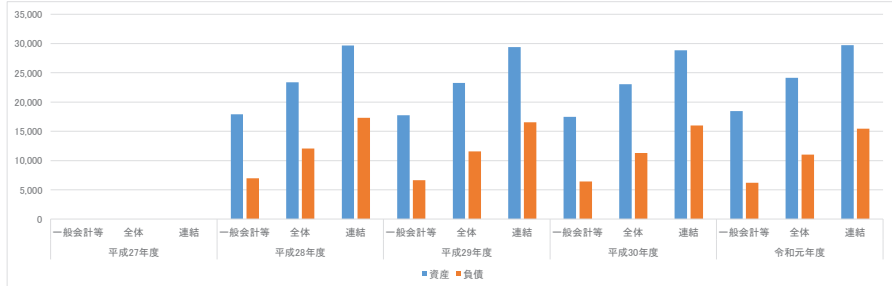
人口	15,158人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121人
面積	50.42km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,951.718千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	11.8%
		将来負担比率	53.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		17,920	17,769	17,471	18,435
	負債		6,995	6,623	6,413	6,191
全体	資産		23,389	23,287	23,038	24,156
	負債		12,077	11,586	11,287	10,992
連結	資産		29,674	29,405	28,865	29,709
	負債		17,320	16,554	15,991	15,420

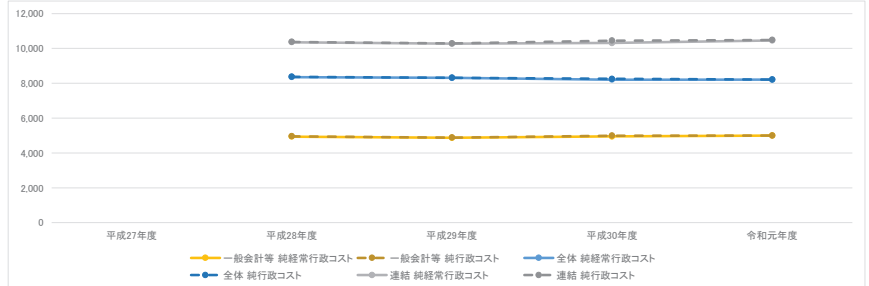


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が当該年度期首から964百万円増額(+5.5%)となった。金額の変動の大きいものはインフラ資産であり、町道改良事業に伴う土地が73百万円増加し、資産計上方法の見直し等により、工作物(橋梁)が835百万円増加した。負債総額は退職手当引当金の減少等により、当該年度期首から222百万円減額(-3.5%)となった。  
全体では、資産総額が当該年度期首から1,118百万円増額(+4.9%)し、負債総額は295百万円減額(-2.6%)となった。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて5,721百万円多くなるが、負債総額も下水道管の敷設等に地方債を充当していることなどから4,801百万円多くなっている。  
連結では、資産総額は田布施・平生水道企業団や柳井地域広域水道企業団に係るインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて11,274百万円多くなるが、負債総額も田布施・平生水道企業団や柳井地域広域水道企業団に係るインフラ資産の取得に地方債を充当していることなどから、9,229百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,941	4,872	4,947	4,997
	純行政コスト		4,961	4,878	4,993	4,999
全体	純経常行政コスト		8,352	8,308	8,212	8,211
	純行政コスト		8,371	8,318	8,258	8,213
連結	純経常行政コスト		10,355	10,276	10,317	10,460
	純行政コスト		10,382	10,290	10,453	10,485

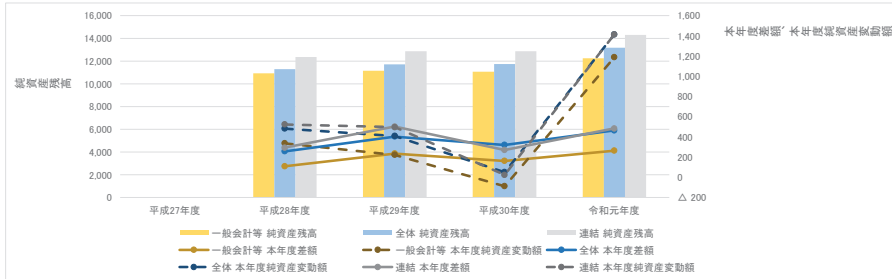


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は、5,291百万円となり、前年度比41百万円の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は2,650百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,642百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(1,377百万円)、次いで物件費(1,046百万円)である。補助金等については、一部事務組合や広域連合への負担金の費用が多い。  
全体では、一般会計等に比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益は124百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険に係る補助金等の計上により移転費用が2,811百万円多くなり、純行政コストは3,214百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、田布施・平生水道企業団や柳井地域広域水道企業団の水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益は562百万円多くなっている一方、山口県後期高齢者医療広域連合に係る補助金等の計上により、移転費用が4,374百万円多くなり、純行政コストは5,486百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		109	235	162	263
	本年度純資産変動額		335	221	△89	1,187
	純資産残高		10,925	11,147	11,057	12,244
全体	本年度差額		256	403	321	464
	本年度純資産変動額		482	409	50	1,413
	純資産残高		11,292	11,701	11,750	13,164
連結	本年度差額		293	502	270	483
	本年度純資産変動額		522	496	24	1,414
	純資産残高		12,355	12,851	12,874	14,289

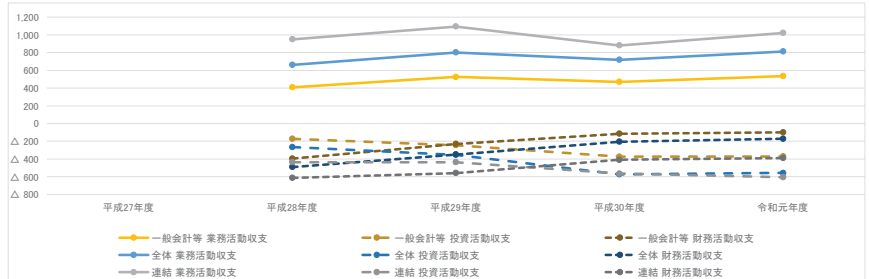


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(5,262百万円)が純行政コスト(4,999百万円)を上回ったことなどから、本年度差額は263百万円となり、純資産残高は1,187百万円の増額(+10.7%)となった。地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることなどから、一般会計等と比べて収支等の財源が3,414百万円多くなる一方、純行政コストは3,214百万円多くなっている。本年度差額は464百万円となり、純資産残高は1,413百万円の増額となった。  
連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等により、一般会計等と比べて収支等の財源が5,706百万円多くなる一方、純行政コストは5,486百万円多くなっている。本年度差額は483百万円となり、純資産残高は1,414百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		408	525	470	535
	投資活動収支		△172	△244	△373	△372
	財務活動収支		△395	△229	△115	△99
全体	業務活動収支		661	802	719	812
	投資活動収支		△265	△354	△573	△557
	財務活動収支		△491	△349	△205	△171
連結	業務活動収支		950	1,093	880	1,022
	投資活動収支		△436	△437	△564	△605
	財務活動収支		△613	△558	△409	△389



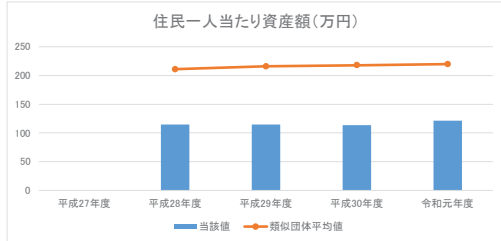
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は535百万円であったが、投資活動収支では、公共施設等整備費支出が多いことから△372百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△99百万円となった。本年度末資金残高は64百万円増加し、217百万円となった。今後も地方債の償還額が地方債発行収入を上回るよう努める。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より277百万円多い812百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の敷設事業等を実施したため△557百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△171百万円となり、本年度資金残高は前年度から84百万円増加し、370百万円となった。  
連結では、田布施・平生水道企業団や柳井地域広域水道企業団の水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より487百万円多い1,022百万円となっている。投資活動収支では、田布施・平生水道企業団が配水管の整備等を実施したため△605百万円となっている。財務活動収支は△389百万円となり、本年度資金残高は前年度から32百万円増加し、678百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

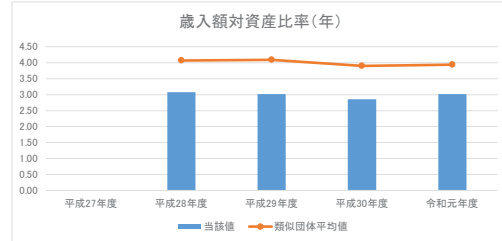
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,792,048	1,776,913	1,747,074	1,843,500
人口		15,651	15,494	15,378	15,158
当該値		114.5	114.7	113.6	121.6
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

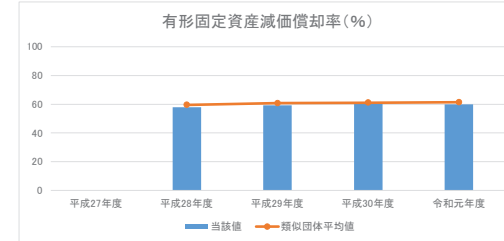
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		17,920	17,769	17,471	18,435
歳入総額		5,813	5,888	6,109	6,113
当該値		3.08	3.02	2.86	3.02
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		13,025	13,413	13,872	14,284
有形固定資産 ※1		22,456	22,614	22,739	23,814
当該値		58.0	59.3	61.0	60.0
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

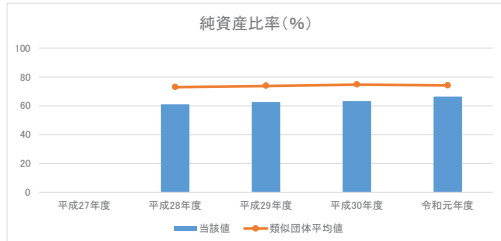
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

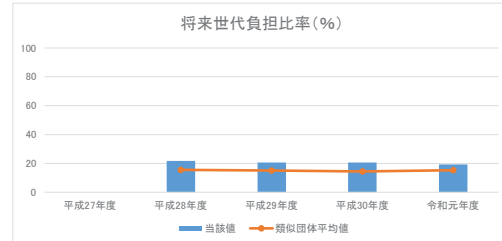
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		10,925	11,147	11,057	12,244
資産合計		17,920	17,769	17,471	18,435
当該値		61.0	62.7	63.3	66.4
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,093	2,899	2,834	2,827
有形・無形固定資産合計		14,346	14,114	13,836	14,683
当該値		21.6	20.5	20.5	19.3
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

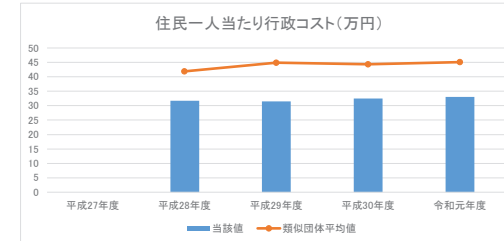
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

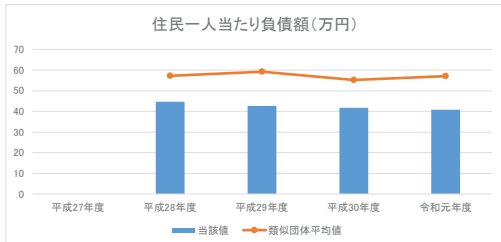
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		496,076	487,822	499,344	499,900
人口		15,651	15,494	15,378	15,158
当該値		31.7	31.5	32.5	33.0
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

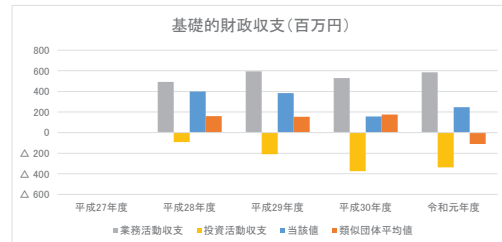
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		699,525	662,261	641,346	619,100
人口		15,651	15,494	15,378	15,158
当該値		44.7	42.7	41.7	40.8
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		491	595	530	586
投資活動収支 ※2		△ 92	△ 211	△ 373	△ 338
当該値		399	384	157	248
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 110.8

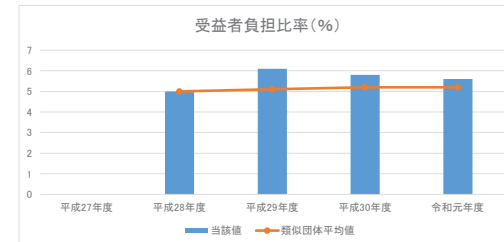
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		259	317	303	294
経常費用		5,200	5,190	5,250	5,291
当該値		5.0	6.1	5.8	5.6
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、当団体の土地の面積及び単価が類似団体平均と比較して小さいため、土地の価格が低くなるなどが要因である。  
②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。また、前年度と比較すると、各小学校空調設備整備事業に伴い建物附属設備が増加したことにより、歳入額対資産比率は0.16年増加することとなった。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っている。行政コストの削減、税金の確保対策等により、比率の改善に努める。  
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、地方債残高は類似団体平均と比較して小さいが、有形・無形固定資産合計が土地の価格が低いことなどから、類似団体平均と比較して小さくなっていることが要因である。地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。この要因として、人件費が類似団体平均と比較して低いことなどが挙げられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。今後は、公共施設等の更新や長寿命化が予定されているが、引き続き地方債残高の縮小に努める。  
⑧基礎的財政収支は、248百万円となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、各小学校空調設備整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から41百万円増加しており、中でも、その他の移転費用の増加が顕著となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、引き続き経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

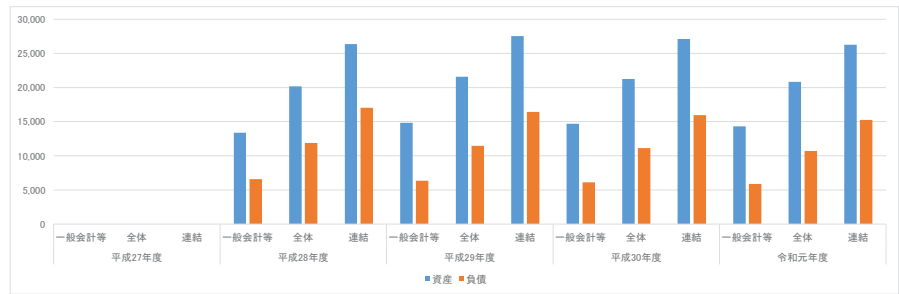
団体名 山口県平生町  
団体コード 353442

人口	11,795 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	34.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,427,637 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	148.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

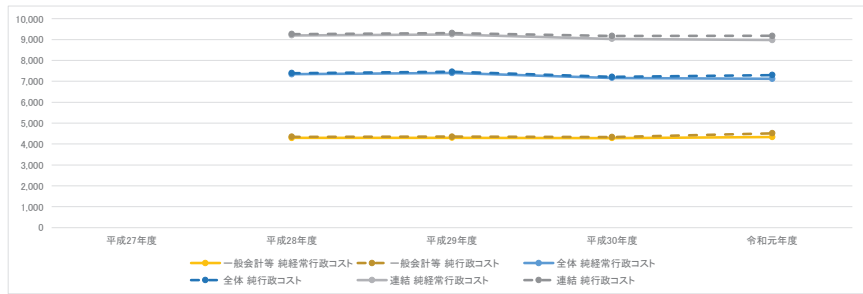
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	13,385	14,824	14,677	14,334	14,334
	負債	6,584	6,331	6,134	5,872	5,872
全体	資産	20,200	21,584	21,279	20,845	20,845
	負債	11,861	11,462	11,119	10,728	10,728
連結	資産	26,372	27,544	27,098	26,291	26,291
	負債	17,055	16,443	15,958	15,237	15,237



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から343百万円の減少(▲2.4%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)と基金であり、有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)は、減価償却による資産の減少が大きいことから393百万円減少し、基金は、新庁舎整備事業の実施のために積み立てをしたことにより、基金(流動資産)が65百万円増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が78%となっており、これらは将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、それぞれの公共施設等について個別施設計画を踏まえ、適切な維持管理及び計画的な更新・除却を進めていき、老朽化対策に努める。また、負債総額は262百万円の減少(▲4%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)の減少(219百万円)であり、引き続き計画的な事業実施による新規借入の抑制などに取組み減少に努める。  
国民健康保険会計、下水道事業会計等を加えた全体では、前年度から資産総額は434百万円減少(▲2%)し、負債総額は391百万円減少(▲4%)した。資産総額は、下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が6,511百万円多くなるが、負債総額も4,956百万円多くなっている。  
田布施、平生水道企業団、山口県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、前年度から資産総額は807百万円減少(▲3%)し、負債総額は720百万円減少(▲5%)した。資産総額は、下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が11,957百万円多くなるが、負債総額も9,365百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

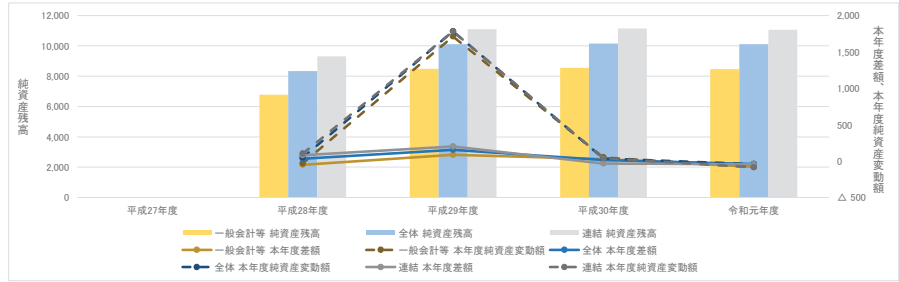
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,295	4,297	4,284	4,337	
	純行政コスト	4,348	4,357	4,335	4,512	
全体	純経常行政コスト	7,339	7,401	7,165	7,123	
	純行政コスト	7,392	7,461	7,216	7,298	
連結	純経常行政コスト	9,199	9,241	9,030	8,979	
	純行政コスト	9,260	9,309	9,171	9,177	



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は4,526百万円となり、前年度から30百万円の増加(1%)した。そのうち、人件費等の業務費用は2,259百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,267百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の他会計への繰り出しも含めた社会保障に係る財政負担が増加し、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等と比べて下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が150百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金補助金等に計上しているため、移転費用は2,380百万円多くなり、純行政コストは2,786百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が630百万円多くなっている一方、人件費が496百万円、物件費が491百万円多くなっているなど、経常費用が5,272百万円多くなり、純行政コストは4,665百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

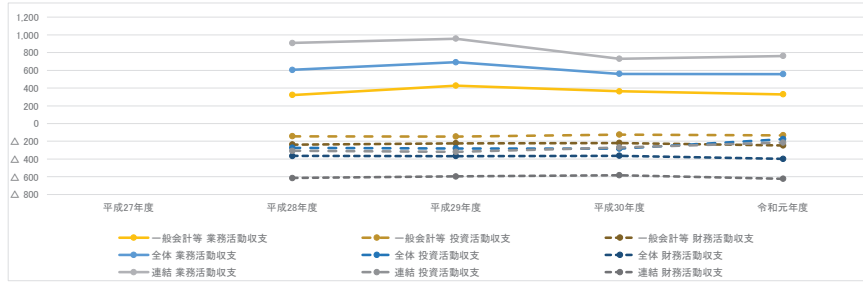
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 49	87	28	△ 79	
	本年度純資産変動額	△ 30	1,712	51	△ 81	
	純資産残高	6,781	8,492	8,543	8,463	
全体	本年度差額	33	155	16	△ 40	
	本年度純資産変動額	52	1,783	38	△ 42	
	純資産残高	8,339	10,122	10,160	10,118	
連結	本年度差額	83	201	△ 32	△ 44	
	本年度純資産変動額	105	1,783	40	△ 86	
	純資産残高	9,318	11,100	11,140	11,054	



**分析:**  
一般会計においては、収収等の財源(4,433百万円)が純行政コスト(4,512百万円)を下回っており、本年度の差額は▲79百万円となり、純資産残高は81百万円の減少となった。人件費の適正化や事業の見直し等により、経費の抑制を行い純行政コストの削減を図り、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,825百万円多くなっている。本年度の差額は収収等の財源(7,258百万円)が純行政コスト(7,298百万円)を下回ったことから▲40百万円となり、純資産残高も42百万円の減少となった。  
連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,700百万円多くなっている。本年度差額は収収等の財源(9,133百万円)が純行政コスト(9,177百万円)を下回ったことから▲44百万円となり、純資産残高も86百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	321	427	363	328	
	投資活動収支	△ 144	△ 147	△ 125	△ 134	
	財務活動収支	△ 237	△ 224	△ 220	△ 247	
全体	業務活動収支	605	692	560	557	
	投資活動収支	△ 273	△ 280	△ 283	△ 176	
	財務活動収支	△ 365	△ 368	△ 364	△ 398	
連結	業務活動収支	908	956	730	761	
	投資活動収支	△ 308	△ 319	△ 270	△ 214	
	財務活動収支	△ 614	△ 596	△ 583	△ 623	



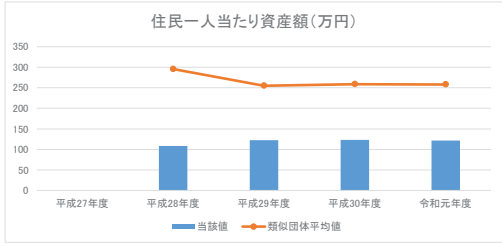
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は328百万円であったが、投資活動収支については、▲134百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲247百万円となり、地方債残高を着実に減少することができている。本年度末資金残高は前年度から18百万円増加し、236百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より29百万円多い577百万円となっている。投資活動収支は▲176百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲398百万円となり、本年度末資金残高は前年度から17百万円減少し、279百万円となった。  
連結では、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より433百万円多い761百万円となっている。投資活動収支は▲214百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲623百万円となり、本年度末資金残高は前年度から75百万円減少し、連結割合変更に伴う差額分を含め588百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

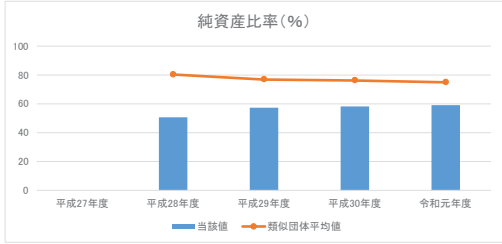
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,336,488	1,482,380	1,467,747	1,433,412	
人口	12,375	12,155	11,918	11,795	
当該値	108.0	122.0	123.2	121.5	
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	258.1	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

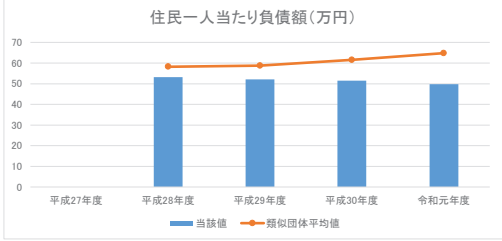
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	6,781	8,492	8,543	8,463	
資産合計	13,365	14,824	14,677	14,334	
当該値	50.7	57.3	58.2	59.0	
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

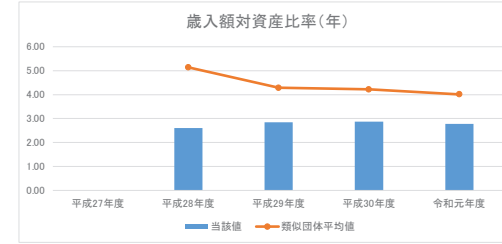
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	658,401	633,141	613,436	587,157	
人口	12,375	12,155	11,918	11,795	
当該値	53.2	52.1	51.5	49.8	
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.8	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

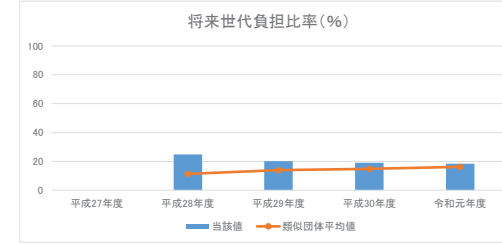
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,365	14,824	14,677	14,334	
歳入総額	5,114	5,196	5,108	5,161	
当該値	2.61	2.85	2.87	2.78	
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,590	2,393	2,208	2,056	
有形・無形固定資産合計	10,449	11,824	11,607	11,211	
当該値	24.8	20.2	19.0	18.3	
類似団体平均値	11.3	13.9	14.8	16.2	

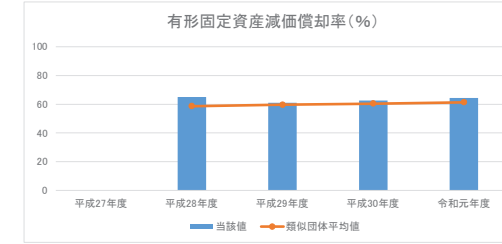
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	11,829	11,950	12,317	12,556	
有形固定資産 ※1	17,855	19,559	19,668	19,520	
当該値	65.1	61.1	62.6	64.3	
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.3	

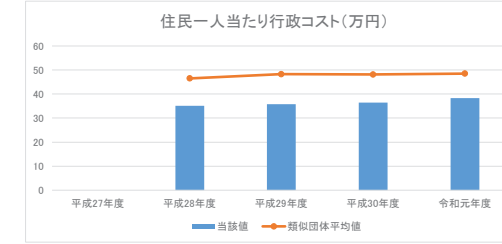
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

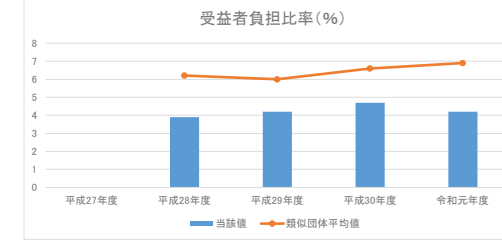
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	434,777	435,668	433,526	451,207	
人口	12,375	12,155	11,918	11,795	
当該値	35.1	35.8	36.4	38.3	
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	176	189	212	189	
経常費用	4,470	4,486	4,496	4,526	
当該値	3.9	4.2	4.7	4.2	
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、前年度と比較すると減少しており、類似団体平均を大きく下回っている。有形固定資産の減価償却に伴う資産額の減少が大きいことが主な要因となっていると考えられる。  
有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期などを中心に集中的に建設された公共施設等が更新時期を迎える段階となっていることから、類似団体平均より高い水準にある。これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.7%上昇している。個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による更新や除却を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較すると増加しているが、類似団体平均を大幅に下回っている。負債の大半を占めているが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。  
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、毎年度減少しているが、類似団体平均を上回っている状況である。引き続き、地方債の新規借入を抑制して地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストの増加に伴い、前年度と比較すると増加しているが、類似団体平均を下回っている。他会計への繰出金も含めた社会保障に係る財政負担の増加や災害復旧事業費などの臨時損失の増加、人口減少によるものと考えられる。引き続き、事業の見直し等を進め、人件費や物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。また負債合計は、前年度と比較すると26,279万円減少している。これは、地方債(固定資産)の減少が主な要因と考えられる。引き続き、償還元金以内での新規借入を堅持し、地方債残高の減少に努める。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、317百万円となっている。業務活動収支は黒字であるが、前年度と比較すると減少しているため、引き続き、人件費や物件費等の削減に努める。投資活動収支が赤字となっているのは、投資及び出資金の増加、国庫等補助収入の減少と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、前年度から減少しており、経常費用が30百万円増加している。今後は老朽化した施設の維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等の使用料の見直し等についても調査・分析や計画的な長寿命化を進めていく取組みなどを行うとともに、経費削減に努め、受益者負担の適正化を図る。

令和元年度 財務書類に関する情報①

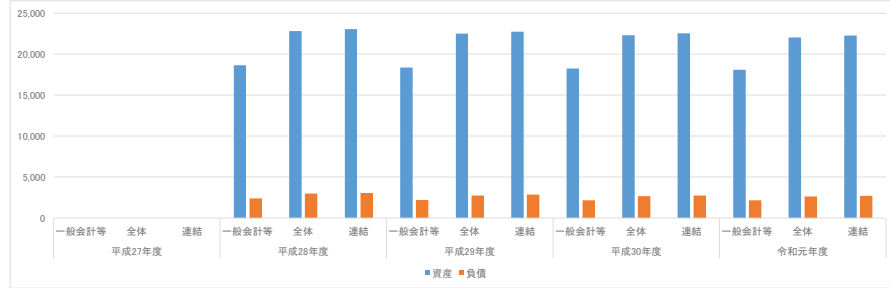
団体名 山口県阿武町  
団体コード 355020

人口	3,246 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	115.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,006.457 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債比率	△ 1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

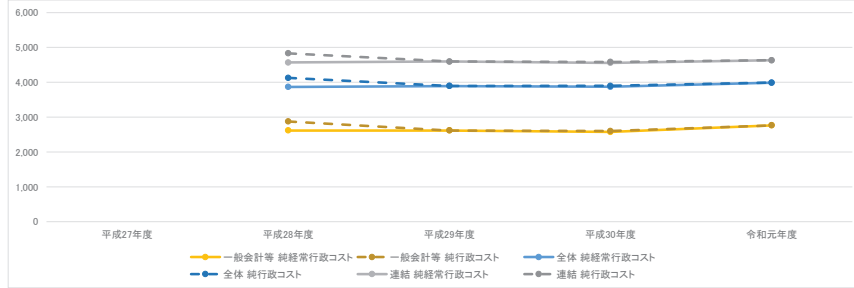
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		18,650	18,376	18,279	18,107
	負債		2,400	2,201	2,180	2,177
全体	資産		22,833	22,516	22,325	22,068
	負債		2,975	2,762	2,669	2,625
連結	資産		23,058	22,739	22,539	22,293
	負債		3,077	2,863	2,770	2,721



**分析:** 一般会計等においては、負債総額が期首時点と比較して3百万円の減少(▲0.14%)となった。金額の変動が大きいのは地方債(固定負債)で、新規借入の抑制等により、地方債償還額が発行額を上回り58百万円減少した。また、令和元年度末退職者が2名あったことにより、退職手当引当金が63百万円増加した。

2. 行政コストの状況

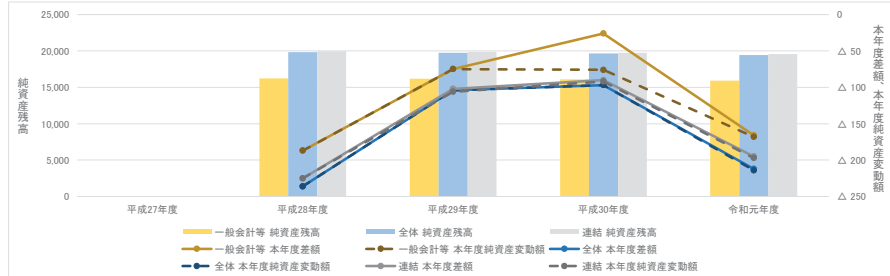
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,615	2,617	2,577	2,763
	純行政コスト		2,876	2,617	2,603	2,765
全体	純経常行政コスト		3,867	3,894	3,873	3,989
	純行政コスト		4,128	3,895	3,899	3,990
連結	純経常行政コスト		4,570	4,597	4,557	4,634
	純行政コスト		4,831	4,598	4,583	4,635



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は2,871百万円となり、前年度比181百万円の増額(6.7%)となった。そのうち人件費等の業務費用は1,993百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は877百万円で、業務経費の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,410百万円)で、純行政コストの49.1%を占めている。福買高齢者福祉複合施設建設事業等完了による減額はあるが、まち・ひと・しごと創生特別事業及び橋梁補修事業、過疎対策道路事業等による減価償却費の増が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

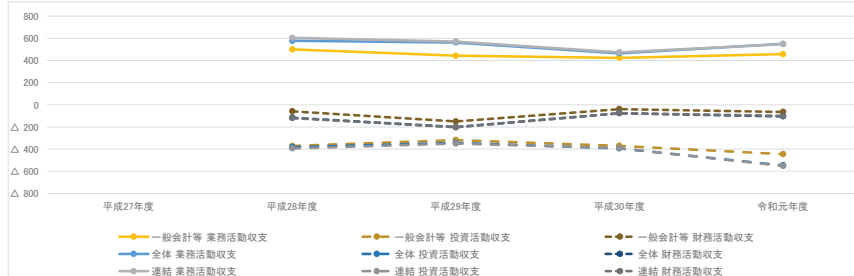
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 187	△ 75	△ 26	△ 166
	本年度純資産変動額		△ 187	△ 75	△ 76	△ 168
	純資産残高		16,250	16,175	16,099	15,931
全体	本年度差額		△ 236	△ 104	△ 97	△ 212
	本年度純資産変動額		△ 236	△ 104	△ 97	△ 214
	純資産残高		19,858	19,754	19,657	19,443
連結	本年度差額		△ 225	△ 102	△ 90	△ 195
	本年度純資産変動額		△ 225	△ 106	△ 92	△ 197
	純資産残高		19,981	19,876	19,769	19,572



**分析:** 一般会計等については、税収等の財源(2,599百万円)が純行政コスト(2,763百万円)を下回っており、本年度差額は▲166百万円となり、純資産残高は15,931百万円となった。人口減少、高齢化等により税収の増は期待できないことから、経費の節減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		500	442	423	457
	投資活動収支		△ 372	△ 318	△ 371	△ 445
	財務活動収支		△ 58	△ 150	△ 39	△ 65
全体	業務活動収支		578	562	464	549
	投資活動収支		△ 382	△ 343	△ 393	△ 547
	財務活動収支		△ 117	△ 201	△ 76	△ 105
連結	業務活動収支		604	571	473	547
	投資活動収支		△ 393	△ 349	△ 391	△ 552
	財務活動収支		△ 119	△ 202	△ 76	△ 100



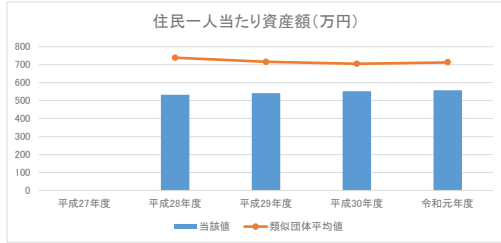
**分析:** 一般会計等については、業務活動収支は457百万円であったが、投資活動収支については、まち・ひと・しごと創生特別事業及び橋梁補修事業、過疎対策道路事業等がある一方、福買高齢者福祉複合施設建設事業等完了により▲445百万円となった。財務活動収支については、新規借入れの抑制により地方債の償還額が地方債発行収入を上回り▲65百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から52百万円減少し、374百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

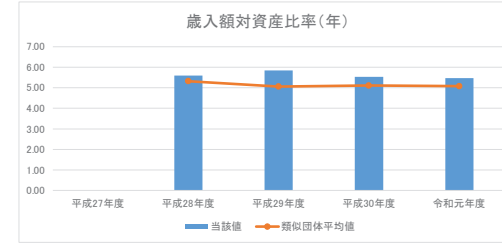
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,864,987	1,837,557	1,827,881	1,810,734
人口		3,507	3,397	3,313	3,246
当該値		531.8	540.9	551.7	557.8
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

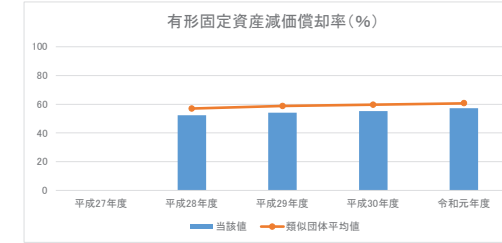
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		18,650	18,376	18,279	18,107
歳入総額		3,336	3,143	3,303	3,310
当該値		5.59	5.85	5.53	5.47
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		13,913	14,536	15,155	15,785
有形固定資産 ※1		26,820	26,825	27,430	27,609
当該値		52.3	54.2	55.2	57.2
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

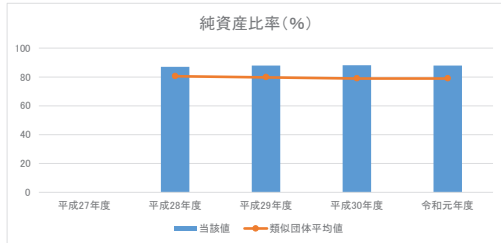
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

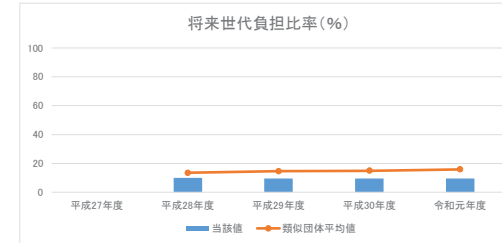
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		16,250	16,175	16,099	15,931
資産合計		18,650	18,376	18,279	18,107
当該値		87.1	88.0	88.1	88.0
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,603	1,489	1,488	1,460
有形・無形固定資産合計		16,043	15,736	15,550	15,225
当該値		10.0	9.5	9.6	9.6
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

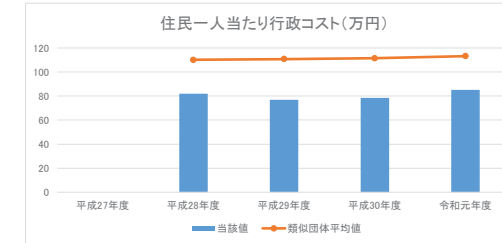
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

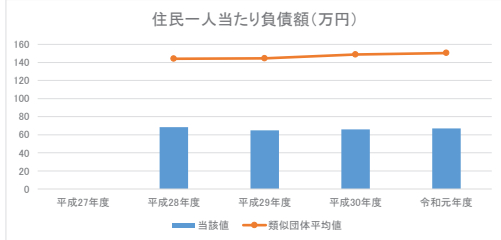
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		287,574	261,707	260,277	276,496
人口		3,507	3,397	3,313	3,246
当該値		82.0	77.0	78.6	85.2
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

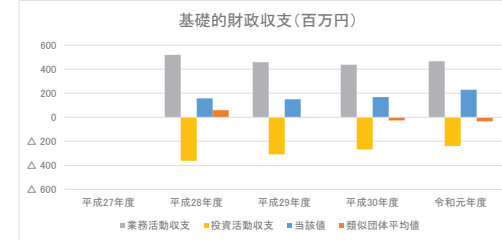
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		239,966	220,054	217,971	217,652
人口		3,507	3,397	3,313	3,246
当該値		68.4	64.8	65.8	67.1
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		521	459	437	468
投資活動収支 ※2		△362	△308	△268	△239
当該値		159	151	169	229
類似団体平均値		59.7	△3.2	△26.6	△34.2

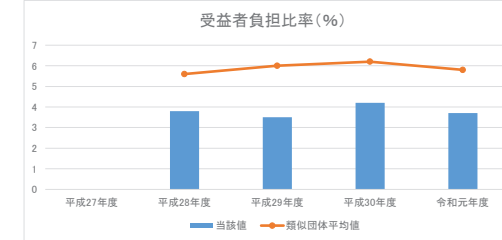
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		104	95	114	107
経常費用		2,719	2,712	2,690	2,871
当該値		3.8	3.5	4.2	3.7
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、557.8万円で、前年度と比べ6.1万円増加している。合併をせず「早くから行財政改革に取り組み、学校統合も進めており、類似団体平均より低い。歳入額対資産比率は、類似団体平均を若干上回る結果となった。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を若干下回っている。引き続き公共施設等総合管理計画及び令和2年度末及び令和3年度(7月)策定済の個別施設計画及び令和3年度3月末改訂の公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、88.0%で類似団体平均を上回っているが、昨年度より0.1%減少している。これは、地方債の新規借入の抑制等による地方債残高の縮減に努めている結果である。将来世代負担比率は、9.6%で類似団体平均を下回っており、将来世代に負担を先送りしないよう引き続き地方債の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、85.2万円で類似団体平均を大きく下回っているが、前年度と比較すると福賀高齢者福祉複合施設建設事業等完了による減額はありますが、まち「ひと」しごと創生特別事業及び橋梁補修事業、過疎対策道路事業等による減価償却費が増加している。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、67.1万円で類似団体平均を大きく下回っており、前年度より1.3万円増加している。若干増加しているものの、これは、地方債の新規借入の抑制等による地方債残高の縮減に努めている結果である。将来世代に負担を先送りしないよう引き続き地方債の縮減に努める。基礎的財政収支は、投資活動経費が赤字であったものの、業務活動収支が黒字であったため、229百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.7%で類似団体平均より下回っており、前年度より0.5%減少している。経常収益及び経常経費が減価償却費の増により減少したため、比率が減少した。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。